

第193期

有価証券報告書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

新日本石油株式会社

(E01069)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当会社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	20
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	28
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	34
1. 株式等の状況	34
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況	52
第5 経理の状況	61
1. 連結財務諸表等	62
2. 財務諸表等	116
第6 提出会社の株式事務の概要	152
第7 提出会社の参考情報	153
1. 提出会社の親会社等の情報	153
2. その他の参考情報	153
第二部 提出会社の保証会社等の情報	154

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第193期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	新日本石油株式会社
【英訳名】	NIPPON OIL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西尾 進路
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	東京（3502）1136
【事務連絡者氏名】	経営管理第1本部 IR部IRグループマネージャー 四谷 九吾 「第5 経理の状況」については 電話番号 東京（3502）9287 連絡者 経営管理第1本部 経理財務部決算グループマネージャー 高倉 昌孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	東京（3502）1136
【事務連絡者氏名】	経営管理第1本部 IR部IRグループマネージャー 四谷 九吾

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)
新日本石油株式会社 北海道支店
(札幌市中央区北四条西五丁目1番地)
新日本石油株式会社 東北支店
(仙台市青葉区花京院一丁目1番20号)
新日本石油株式会社 関東第2支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5)
新日本石油株式会社 関東第3支店
(横浜市中区桜木町一丁目1番地8)
新日本石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅四丁目7番1号)
新日本石油株式会社 関西支店
(大阪市西区土佐堀一丁目3番7号)
新日本石油株式会社 中国支店
(広島市南区的場町一丁目2番19号)
新日本石油株式会社 九州支店
(福岡市中央区天神一丁目11番17号)
新日本石油株式会社 沖縄支店
(那覇市久茂地一丁目7番1号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、関東第2、中国、九州、沖縄の各支店は、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高	百万円	4,279,751	4,924,163	6,117,988	6,624,256	7,523,990
経常利益	百万円	57,089	212,435	309,088	186,611	275,666
当期純利益（△損失）	百万円	△133,526	131,519	166,510	70,221	148,306
純資産額	百万円	821,202	953,240	1,130,328	1,331,981	1,429,266
総資産額	百万円	3,265,503	3,514,352	4,231,814	4,385,533	4,594,197
1株当たり純資産額	円	544.04	631.77	775.62	829.64	896.06
1株当たり当期純利益（△損失）	円	△88.76	86.72	114.08	48.12	101.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	25.1	27.1	26.7	27.7	28.5
自己資本利益率	%	△15.25	14.82	15.98	5.94	11.76
株価収益率	倍	—	8.78	8.09	19.87	6.13
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	279,969	115,731	34,021	205,867	103,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△79,060	△99,491	△115,073	△143,487	△199,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△139,309	△49,984	125,969	44,408	6,374
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	174,535	140,478	214,476	321,786	226,792
従業員数 （外、平均臨時雇用 従業員数）	人	14,347 (4,195)	13,424 (3,366)	13,628 (3,568)	13,214 (3,316)	12,697 (3,435)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、平成16年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		平成15年度 (第189期)	平成16年度 (第190期)	平成17年度 (第191期)	平成18年度 (第192期)	平成19年度 (第193期)
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高	百万円	3,377,665	3,957,338	5,177,713	5,826,415	6,706,382
経常利益	百万円	18,697	58,411	93,639	33,101	132,088
当期純利益(△損失)	百万円	△125,370	46,054	74,504	26,405	85,647
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	139,436 (1,514,507)	139,437 (1,514,508)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)
純資産額	百万円	621,213	666,510	753,813	786,268	827,253
総資産額	百万円	2,361,473	2,403,528	3,310,965	3,071,996	3,233,615
1株当たり純資産額	円	411.09	441.31	516.50	537.11	565.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	7.00 (3.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (△損失)	円	△83.02	30.35	50.97	18.06	58.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	26.3	27.7	22.8	25.6	25.6
自己資本利益率	%	△18.60	7.15	10.49	3.36	10.62
株価収益率	倍	—	25.07	18.11	52.93	10.63
配当性向	%	—	32.9	23.5	66.4	20.5
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数)	人	2,340 (23)	2,038 (15)	2,270 (30)	2,408 (34)	2,350 (48)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、平成16年度から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	主な社業の推移
1888年 5月	内藤久寛、山口権三郎等により、新潟県刈羽郡石地に有限責任日本石油会社を創立
1894年 1月	日本石油株式会社に商号変更
1899年 8月	本社を柏崎に移転
1914年 8月	本社を東京丸の内に移転
1921年10月	宝田石油株式会社を合併
1922年 7月	社屋「有楽館」完成、本社移転
1931年 2月	三菱石油株式会社設立
1933年 6月	興亜石油株式会社設立
1934年 2月	道路部門を分離、新たに日本舗道株式会社（2003年10月会社分割の方法により新日石エンジニアリング株式会社の全事業を承継し、株式会社NIPPOコーポレーションに商号変更）を設立
1939年 9月	石油共販会社に販売業務を委譲
1941年 6月	小倉石油株式会社を合併
1942年 4月	政府の勸奨に従い、鉱業部門を帝国石油株式会社に譲渡
〃 6月	愛国石油株式会社を合併
1945年 5月	興亜石油株式会社麻里布製油所完成（翌日被災、1950年 8月操業再開）
1949年 4月	元売業者に指定され販売業務再開（三菱石油株式会社も同時期に販売業務を再開）
〃 5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場（その後、京都、新潟、広島、福岡、札幌各証券取引所に株式を上場）
1951年 7月	東京タンカー株式会社（2002年 6月新日本石油タンカー株式会社に商号変更）を設立
〃 10月	Caltex Petroleum Corporationとの折半出資により日本石油精製株式会社（1999年 7月日石三菱精製株式会社に、2002年 4月新日本石油精製株式会社に商号変更）を設立
1952年 1月	三菱石油株式会社が東京証券取引所に株式を上場（その後、大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場）
1955年 2月	日本石油瓦斯株式会社（2001年10月日本石油ガス株式会社に、2002年 6月新日本石油ガス株式会社に商号変更）を設立
〃 8月	日本石油化学株式会社（2002年 6月新日本石油化学株式会社に商号変更）を設立
1956年12月	日本石油精製株式会社室蘭製油所完成
1957年10月	和信商事株式会社（1966年10月日石商事株式会社に商号変更、1999年11月三石商事株式会社を合併し、日石三菱トレーディング株式会社に商号変更。2002年 6月新日石トレーディング株式会社に商号変更）を設立
1959年10月	日石不動産株式会社（2002年 6月新日石不動産株式会社に商号変更）を設立
1960年 1月	米国法人 Nippon Oil (Delaware) Ltd.（1991年 8月Nippon Oil (U.S.A.) Ltd. に商号変更）を設立
〃 4月	日本加工油株式会社（1968年 8月日本石油加工株式会社に、2002年 6月新日本石油加工株式会社に商号変更）を設立
1961年 5月	三菱石油株式会社水島製油所完成（1999年 7月日石三菱精製株式会社に営業譲渡）
1962年 8月	日石本館（現新日本石油ビル）完成、本社を東京芝田村町（現西新橋）に移転
1963年 5月	九州石油株式会社との間で、同社が生産する製品のうち、同社の自社販売量を除く全量を、当会社が購入し、販売する契約を締結
1964年 4月	日本石油精製株式会社根岸製油所完成
1967年 3月	日本石油基地株式会社（2002年 6月新日本石油基地株式会社に商号変更）を設立
1967年 7月	日本海石油株式会社を設立
1968年 7月	東北石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1969年10月	日本海石油株式会社富山製油所完成

年月	主な社業の推移
1971年 1月	興亜石油株式会社大阪製油所完成
〃 7月	東北石油株式会社仙台製油所完成
1973年 4月	沖縄石油基地株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1977年 4月	日石合樹製品株式会社（1993年4月日石プラスチック株式会社を合併し、日石プラスト株式会社 に商号変更。2002年6月新日石プラスト株式会社に商号変更）を設立（日本石油化学株式会 社）
1980年 7月	シンガポール法人 Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd. を設立
1982年 1月	日石エンジニアリング株式会社（1999年11月三菱石油エンジニアリング株式会社を合併し、日 石菱油エンジニアリング株式会社に商号変更。2002年 6 月新日石エンジニアリング株式会社に 商号変更。2004年3月解散）を設立
1984年11月	三菱石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び販売の各分野における業務提携を開始
1985年11月	日石情報システム株式会社（1999年11月三石情報システム株式会社を合併。2002年 6 月新日石 情報システム株式会社に商号変更）を設立
1988年10月	オーストラリア法人 Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd. を設立
1989年 8月	米国法人 Nisseki Chemical Texas Inc. を設立（日本石油化学株式会社）
1991年 6月	日石アジア石油開発株式会社（1997年11月日本石油開発株式会社に、2002年 6 月新日本石油開 発株式会社に商号変更）を設立
〃 8月	日石アジア石油開発株式会社が日石サラワク石油開発株式会社を設立
1992年 8月	日本ベトナム石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1996年 4月	Caltex Petroleum Corporationの保有する日本石油精製株式会社の全株式を取得することによ り、同社を完全子会社化
1999年 4月	三菱石油株式会社を合併し、日石三菱株式会社に商号変更
〃 6月	英国法人 NMOC (U.K.) Ltd. (2007年1月Nippon Oil Europe Ltd. に商号変更) を設立
〃 9月	興亜石油株式会社株式の公開買付けを実施し、子会社化
〃 10月	コスモ石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び潤滑油の生産・配送の各分野における業 務提携契約を締結
2000年 3月	伊藤忠商事㈱の保有する日石伊藤忠株式会社（2001年10月株式会社イトムコに商号変更。2005 年10月会社分割の方法により小澤物産株式会社の石油部門を承継し、株式会社ENEOSフロン ティアに商号変更）の株式を取得することにより、同社を子会社化
2000年 7月	日本石油化学株式会社が、Amoco Fabrics and Fibers Companyの保有する米国法人 Amoco Nisseki CLAF, Inc.（同年同月Atlanta Nisseki CLAF, Inc. に商号変更）の全株式を取得する ことにより、同社を完全子会社化
2001年10月	株式交換の方法により、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を完全子会社化
〃 〃	会社分割の方法により、石油・天然ガス開発事業を日本石油開発株式会社に承継
2002年 4月	日石三菱精製株式会社が、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を合併し、新日本石油精製 株式会社に商号変更
〃 6月	新日本石油株式会社に商号変更
2003年 4月	会社分割の方法により、新日石インフォテクノ株式会社を設立（新日石情報システム株式会 社）
〃 5月	中国法人 新日石液晶（蘇州）有限公司を設立
〃 8月	新日石情報システム株式会社を吸収合併
2004年 5月	和歌山石油精製株式会社の増資新株式を引き受け、同社に対する議決権比率を50.0%から 99.0%に引き上げ
〃 7月	新日石ビジネスサービス株式会社を設立
2005年 5月	中国法人 新日石（広州）潤滑油有限公司を設立
〃 6月	米国法人 Nippon Oil Lubricants (America) LLC を設立
〃 7月	新日本石油ガス株式会社を合併

年月	主な社業の推移
2006年 4月	新日本石油化学株式会社から、会社分割の方法により、同社の管理部門、販売部門及び研究開発部門を承継
" 6月	株式会社ジャパンエナジーとの間で、上流、精製、物流及び燃料電池の各分野における業務提携契約を締結
" 10月	新日本石油精製株式会社が、新日本石油加工株式会社を合併
2008年 3月	九州石油株式会社との間で、経営統合に関する覚書を締結
" 4月	新日本石油精製株式会社が、新日本石油化学株式会社を合併
" "	株式会社ENEOSセルテックを設立
" 5月	中国石油天然ガス集团公司との間で、新日本石油精製株式会社の大坂製油所を対象とした石油精製合弁会社の設立に関する意向書を締結

3【事業の内容】

当会社グループ（当会社、連結子会社54社、持分法適用会社38社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、当連結会計年度における主な事業の内容についての変更はありません。主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

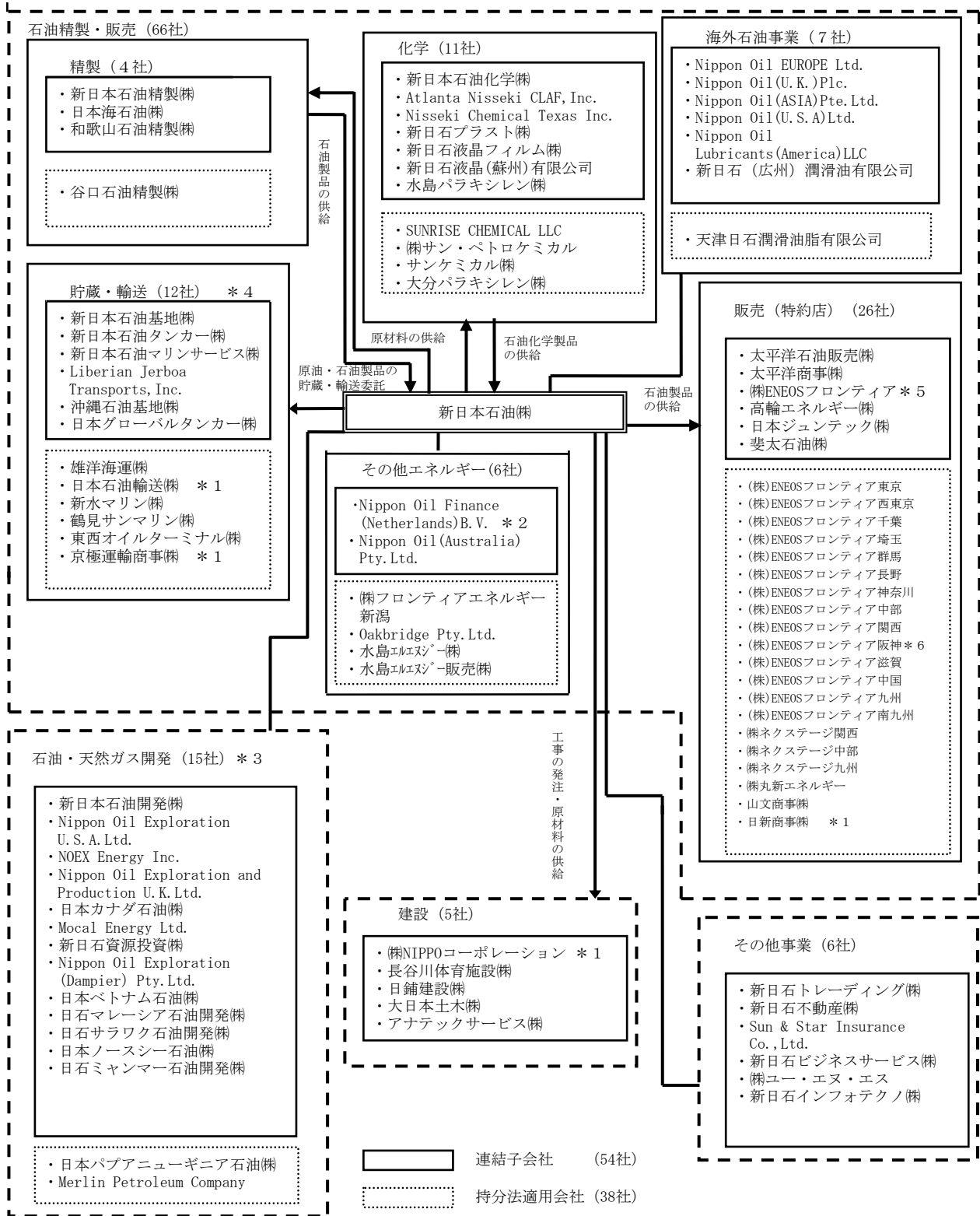
セグメント	主な事業の内容	主要な関係会社
石油精製・販売	石油製品及び石油化学製品の販売	当会社
	石油の精製及び石油製品の加工並びに石油化学関連製品の製造及び販売	新日本石油精製(株) 新日本石油化学(株) 新日石プラスト(株) 和歌山石油精製(株) 日本海石油(株) Atlanta Nisseki CLAF, Inc. Nisseki Chemical Texas Inc. 新日石液晶(蘇州)有限公司
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株) 新日本石油タンカー(株) 沖縄石油基地(株) 日本石油輸送(株)※
	海外における石油製品の製造及び販売	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd. Nippon Oil Lubricants (America) LLC Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd. Nippon Oil Europe Ltd. 新日石(広州)潤滑油有限公司 天津日石潤滑油脂有限公司※
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd. 水島エルエヌジー(株)※
	石油製品の販売	(株)ENEOSフロンティア
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発(株) 日本ベトナム石油(株) 日石サラワク石油開発(株)
建設	道路工事、土木工事及び石油関連設備の設計・建設	(株)NIPPOコーポレーション
その他事業	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産(株)
	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石インフォテクノ(株)

(注) 1. ※を付した会社は、持分法適用会社であります。

2. Nippon Oil Europe Ltd. は、平成19年5月1日付で、その子会社であるNippon Oil (U.K.) Public Ltd Co. から全事業を承継いたしました。これにより、Nippon Oil Europe Ltd. を新たに主要な関係会社とするとともに、Nippon Oil (U.K.) Public Ltd Co. を主要な関係会社の記載から除外しました。

3. 新日本石油精製(株)は、平成20年4月1日付で、新日本石油化学(株)を吸収合併いたしました。

4. (株)ENEOSフロンティアは、平成20年4月1日付で、太平洋石油販売(株)および高輪エネルギー(株)を吸収合併いたしました。



* 1 有価証券報告書提出会社 (4社)

* 2 前連結会計年度に連結子会社であったNippon Oil LNG (Netherlands) B. V. は、平成19年10月Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V. との合併により、除外しました。

* 3 前連結会計年度に連結子会社であった2社 (NOEX Holdings L. L. C. およびNippon Oil Exploration (Texas) L. P.) は清算終了により除外しました。

* 4 前連結会計年度に持分法適用会社であった陽和運輸(株)は、(株)ニヤクコーポレーションとの株式交換により、(株)ニヤクコーポレーションの子会社となり、除外しました。

* 5 (株)ENEOSフロンティアは、平成20年4月1日付で、太平洋石油販売(株)および高輪エネルギー(株)を吸収合併いたしました。

* 6 前連結会計年度に持分法適用会社であった(株)ENEOSフロンティア四国は、(株)ENEOSフロンティア阪神との合併により除外しました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社 該当事項はありません。

(2) 連結子会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油精製・販売 (30社)			億円		%		
	*1 新日本石油精製㈱	東京都港区	50.0	石油製品及び石油化学製品の製造	100.0	有	同社は、石油・石油化学製品の製造を当社から受託しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日本石油化学㈱	神奈川県川崎市川崎区	50.0	石油化学製品の製造及び加工	100.0	有	同社は、石油化学製品の製造・加工を当社から受託しております。同社は、当社から設備資金を借り入れております。
	新日本石油基地㈱	鹿児島県鹿児島市	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (50.0)	有	同社は、当社の石油類の貯蔵・受払を行っております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日本石油タンカー㈱	神奈川県横浜市中区	40.0	原油及び石油製品の海上輸送	100.0 (96.0)	有	同社は、当社の原油・石油製品の運搬を行っております。同社は、当社から設備資金を借り入れております。
	㈱ENEOSフロンティア	東京都品川区	4.9	石油製品の販売	100.0	無	同社は、当社から購入した石油製品を販売しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石プラスト㈱	東京都港区	2.0	不織布、シートパレットその他合成樹脂加工製品の製造及び売買	100.0	有	同社は、不織布等の合成樹脂加工製品を製造・販売しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	和歌山石油精製㈱	和歌山県海南市	44.2	石油製品の製造及び販売	99.0	有	同社は、当社から購入した石油製品を加工し、販売しております。
	日本海石油㈱	富山県富山市	40.0	石油製品の製造及び販売	66.0	有	同社は、精製した石油製品を当社に販売しております。同社は、当社から運転資金を借り入れております。
	沖縄石油基地㈱	沖縄県うるま市	4.9	石油類の貯蔵及び受払	65.0	無	同社は、当社の石油類の貯蔵・受払を行っております。
	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.	米国 イリノイ州	(百万米ドル) 3.0	石油製品の販売	100.0	無	同社は、米国において石油製品を販売しております。
	Nippon Oil Lubricants (America) LLC	米国 アラバマ州	(百万米ドル) 23.0	潤滑油の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	同社は、米国において潤滑油製品の製造・販売を行っております。
	Nisseki Chemical Texas Inc.	米国 テキサス州	(百万米ドル) 30.0	エチリデンノルボルネンの販売並びに感圧紙用溶剤、絶縁油等の製造及び販売	100.0	有	同社は、米国において石油化学製品の製造・販売を行っております。
	Atlanta Nisseki CLAF, Inc.	米国 ジョージア州	(百万米ドル) 8.9	不織布の製造及び販売	100.0	有	同社は、米国において不織布等の製造・販売を行っております。
	Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール 国シンガポール市	(百万シンガポールドル) 0.3	原油及び石油製品の売買	100.0	無	同社は、当社に原油・石油製品を販売しております。
	Nippon Oil Europe Ltd.	英国ロンドン市	(百万米ドル) 6.0	原油及び石油製品の売買	100.0	無	同社は、当社に原油・石油製品を販売しております。

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア国ニューサウスウェールズ州	(百万豪ドル) 76.7	石炭その他鉱物資源の売買	% 100.0	無	同社は、豪州において石炭事業を行っております。
	新日石(広州)潤滑油有限公司	中国広東省	(百万米ドル) 17.0	潤滑油の製造及び販売	90.0	有	同社は、中国において潤滑油の製造、販売を行っております。
	新日石液晶(蘇州)有限公司	中国江蘇省	(百万米ドル) 25.0	液晶フィルム製品の製造及び販売	100.0	有	同社は、中国において液晶フィルム製品の製造、販売を行っております。同社は、当会社から運転資金を借り入れております。
石油・天然ガス開発(13社)			億円		%		
	*1 新日本石油開発(株)	東京都港区	98.1	石油・天然ガス開発事業の統括	100.0	有	同社は、当会社グループの石油・天然ガス開発事業を統括しております。
	*1 日本ベトナム石油(株)	東京都港区	225.3	ベトナムにおける石油の探鉱及び開発	97.1 (97.1)	有	同社は、ベトナムにおいて石油開発事業を行っております。
	*1 日石サラワク石油開発(株)	東京都港区	148.8	マレーシアにおける天然ガスの探鉱及び開発	76.5 (76.5)	有	同社は、マレーシアにおいて天然ガス開発事業を行っております。
建設(5社)			億円		%		
	*1 *2 (株)NIPPOコーポレーション	東京都中央区	153.2	道路工事、舗装工事及び土木工事並びに石油関連設備の企画、設計及び建設	57.2	有	同社は、当会社設備の新設・補修工事を行っております。同社は、当会社から工事材料を購入しております。
その他事業(6社)			億円		%		
	新日石不動産(株)	神奈川県横浜市中区	5.0	不動産の売買、賃貸借及び管理	100.0	有	同社は、当会社との間で不動産の賃貸借等を行っております。
	新日石トレーディング(株)	東京都港区	3.3	自動車関連用品の販売、各種機器のリース、各種保険の取扱い、旅行業及びスポーツ施設の運営	100.0	有	同社は、当会社に機器類のリースを行い、当会社の委託を受けてゴルフ場等を運営しております。同社は、当会社から設備資金を借り入れております。
	新日石ビジネスサービス(株)	神奈川県横浜市中区	0.5	経理関係業務、給与・福利厚生関係業務の受託	100.0	有	同社は、当会社の経理関係業務及び給与・福利厚生関係業務を請負っております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石インフォテック(株)	神奈川県横浜市中区	3.0	電算・通信システムの開発及び運用の受託	51.0	有	同社は、当会社の電算システムの運用及び開発を請負っております。

- (注) 1. *1を付した会社は、特定子会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります(内数)。
3. *2を付した会社は、有価証券報告書提出会社であります。
4. Nippon Oil Europe Ltd.は、平成19年5月1日付で、その子会社であるNippon Oil (U.K.) Public Ltd. Co.から全事業を承継いたしました。

(3) 持分法適用会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員 の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油精製・販売 (36社)			億円		%		
	水島エルエヌジー(株)	岡山県倉敷市	8.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及びガス送出	50.0	無	同社は、当会社製油所敷地内において液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・ガス送出等の事業を行っております。
	*1 日本石油輸送(株)	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.4	有	同社は、当会社の石油製品等の輸送を行っております。
	天津日石潤滑油脂有限公司	中国天津市	(百万中国元) 61.0	潤滑油の生産及び販売	40.0	有	同社は、中国において潤滑油の生産及び販売を行っております。
石油・天然ガス開発 (2社)							

(注) * 1 を付した会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(4) その他 該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数 (人)
石油精製・販売	7,988 (1,048)
石油・天然ガス開発	520 (27)
建設	3,494 (2,197)
その他事業	695 (163)
合計	12,697 (3,435)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当会社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります。(外数、年間平均雇用人数)
臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。
3. 従業員数合計は、前期末に比し、517名減少いたしました。これは、主に、石油精製・販売部門における販売子会社の再編に伴い、グループ外への従業員の転籍が発生したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（税込） （円）
2,350(48)	42歳6ヵ月	18年3ヵ月	11,055,400

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社から社外への出向者を除き、社外から当会社への出向者を含む。)であり、平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります(外数、年間平均雇用人数)。
臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。
3. 上記の数字には、新日本石油精製株式会社兼務の従業員数(127人)を含んでおります。
4. 従業員数が前期末に比し、58名減少しましたのは、主に受け入れ出向者の復職によるものです。

(3) 労働組合の状況

当会社グループにおいては、新日本石油労働組合外7の労働組合が従業員により組織されており、それらの組合は、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会、道路建設産業労働組合協議会等に参加しております。また、組合員総数は、7,226人(うち新日本石油労働組合の組合員数は3,806人)であり、いずれの労働組合とも良好な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当会社グループの当連結会計年度における業績は、連結売上高7兆5,240億円(前年同期比13.6%増)、連結営業利益2,640億円(前年同期比1,043億円の増益)、連結経常利益2,757億円(前年同期比891億円の増益)、連結当期純利益1,483億円(前年同期比781億円の増益)となりました。

	石油精製・販売	石油・天然ガス 開発	建設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売上高	6 8,621	2,349	3,710	560	7 5,240
営業利益	1,263	1,267	61	49	2,640

※「その他」の営業利益には、その他事業部門及び「消去または全社」が含まれております。

(2) 一般経済情勢および当会社グループを取り巻く環境

当連結会計年度における我が国経済は、輸出が比較的堅調でありましたものの、個人消費に力強さを欠き、設備投資も伸び悩む中、「サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題」に起因する米国経済の減速と円高の進行の影響を受け、景気は、次第に足踏みの様相を呈するに至りました。また、アジア経済は、中国・インドが高い成長を維持し、その他の諸国も概ね拡大基調で推移いたしました。

一方、国際原油情勢につきましては、米国における金融不安の拡大を背景に、投資マネーが金融・資本市場から原油等の商品市場に流入した影響などにより、原油価格は、一段と騰勢を強めるところとなり、本年に入り、ドバイ原油で1バレル当たり100ドルを超える史上最高値を更新いたしました。

	平成19年3月期	平成20年3月期	増 減
ドバイ原油 (ドル/バレル)	60.9	77.4	+16.5
為替レート (円/ドル)	117.0	115.3	△1.7

(3) 事業活動の経過および成果

このような状況下、当会社グループは、平成17年度から当連結会計年度の3年間を「第3次中期経営計画」(第3次中計)の遂行期間と定め、石油精製・販売および石油・天然ガス開発の各コアビジネスから着実にキャッシュ・フローを創出するとともに、「一貫操業体制」と「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指して、成長戦略を展開してまいりました。この第3次中計の最終年度に当たる当連結会計年度におきましては、以下のとおり、各部門にわたる諸施策を遂行いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[石油精製・販売部門(石油化学事業を含む。)]

石油製品・石油化学製品の生産面の施策

生産面では、第1に、アジアにおける石油製品および石油化学製品の需要増に対応するために、石油製品の輸出能力の増強と石油化学製品の増産体制の整備を重点的に進めてまいりました。具体的には、まず、石油製品の輸出能力の増強につきましては、仙台・麻里布両製油所において、軽油、重油等の燃料油の輸出増に対応するために、タンク、ポンプ、配管等の製品出荷設備の増設工事を順次行いました。次に、石油化学製品の増産体制の整備に関しましては、昨年9月、仙台製油所において、プロピレン(合成樹脂、合成繊維等の原料)およびキシレン(合成繊維、ペット容器等の原料となるパラキシレンの原材料)の増産と副生ガスを利用した高効率発電を行うために、「連続触媒再生式プラットフォーミング装置」等の装置を完成させました。これに併せて、水島パラキシレン株式会社において、キシレンからパラキシレンを製造する装置を増強した結果、当会社グループは、プロピレン年間80万トンおよびパラキシレン年間140万トンの生産体制を

確立いたしました。更に、昨年7月、室蘭製油所において、自動車用ライトのカバーやCD・DVD等の原材料となるキュメンの製造装置の建設工事に着手し、平成20年度下期の完成を目指しております。また、当会社は、三洋化成工業株式会社との合併で、高性能合成ゴムの原材料となる石油化学製品「ENB」（エチリデンノルボルネン）の製造工場を茨城県と米国テキサス州の2か所に保有しており、その販売シェアは世界トップの地位にあります。このENBにつきましては、今後も自動車用を中心に需要の増大が見込まれることから、更なる増販を図るべく、昨年7月、米国工場において、ENB製造装置の増設工事を完了させました。

第2に、生産体制の一層の効率化を図る施策といたしまして、まず、室蘭・仙台・横浜・根岸・大阪・水島・麻里布の各製油所を運営する新日本石油精製株式会社と、川崎事業所を運営する新日本石油化学株式会社とを、本年4月1日付で合併させ、これにより、当会社グループにおける石油製品と石油化学製品の生産体制の一体化を完成させました。更に、国内の石油製品需要の減少に対応して一層効率的な供給体制を確立することを目指し、来年3月を目途に日本海石油株式会社の原油処理を停止することとし、そのための具体的検討に入ることを決定いたしました。同社は、富山県に製油所を保有し、今日まで、北陸地方において当会社石油製品の製造を行ってまいりましたが、今後は、その機能を石油精製会社から石油ターミナル会社へと変更し、引き続き、同地域における石油製品の安定供給を担ってまいります。

石油製品・石油化学製品の販売面の施策

販売面では、第1に、原油価格の高騰と国内における石油製品需要の減退という厳しい環境下、石油製品の販売ネットワークの効率化とSSの競争力強化に努めてまいりました。具体的には、まず、本年4月、石油製品販売子会社である株式会社ENEOSフロンティア、太平洋石油販売株式会社および高輪エネルギー株式会社を合併させ、本社・重複支店の統合およびSSネットワークの再編を行うことといたしました。また、当会社所有のSSにつきましては、不採算SSの閉鎖と効率的なセルフサービス型SSの展開を推し進め、採算性の向上に努めました。

第2に、地球温暖化防止対策に有効なエネルギーとして注目されるバイオマス燃料につきまして、供給安定性および品質面での安全性の確保に留意しつつ、その導入に向けた取組みを推進いたしました。まず、昨年4月から、石油連盟加盟各社とともに、バイオエタノールから製造された「ETBE」（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）を配合したバイオガソリンの試験販売を開始し、平成22年度からの本格販売を目指しております。更に、トヨタ自動車株式会社と共同で、新たに水素化バイオ軽油「BHD」（Bio Hydrofined Diesel）を開発し、平成19年度下期中、これを配合した軽油を東京都交通局が運行する最新型のハイブリッドバス（日野自動車株式会社製）の燃料として供給するプロジェクトを実施するなど、将来における水素化バイオ軽油の実用化に向け、検討を進めました。

第3に、需要の増大する海外向けを中心に、石油製品および石油化学製品の販売活動を強化してまいりました。この点では、まず、製油所における輸出能力の増強を受けて、石油製品の積極的な輸出に努めました結果、提携関係にある中国石油天然ガス集团公司（CNPIC）グループとの受託精製取引も含めて、総輸出量は前期を上回り、368万キロリットルとなりました。また、潤滑油事業に関しましては、製品輸出が増加したことに加えて、中国広東省および米国アラバマ州において新設した潤滑油製造工場からの製品出荷も順調に進みました結果、中国、東南アジアおよび米国を中心に、海外における潤滑油販売は着実に伸長しつつあります。更に、石油化学製品の販売につきましては、仙台製油所、水島パラキシレン株式会社等における生産能力の増強を背景に、アジア向けを中心に積極的な販売活動を展開し、プロピレン、パラキシレンを中心に増販いたしました。

ガス・電気・石炭の販売および新エネルギー事業

当会社グループは、「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指し、主力の石油製品・石油化学製品に加えて、お客様のニーズにお応えすべく、ガス、電気、石炭等の多様なエネルギーを供給するとともに、将来を見据えて、新たなエネルギーシステムの開発・普及に取り組んでおります。

まず、ガス事業につきましては、中国電力株式会社と共同で水島製油所にLNG（液化天然ガス）基地を保有し、一昨年4月以降、近隣の需要家に天然ガス・LNGを供給しているほか、青森県八戸市の油槽所跡地においてもLNG基地を建設し、昨年3月、天然ガス・LNGの販売を開始いたしました。更に、水島製油所のLNG基地におきましては、将来の天然ガス・LNG需要の伸びに対応するため、LNGタンク等の増設工事を行っており、平成23年度の完成を目指しております。

次に、電気事業であります。現在、室蘭・横浜・根岸・大阪・麻里布の各製油所において、電力会社向

けの電気の卸供給事業を行っているほか、仙台・根岸両製油所および株式会社フロンティアエネルギー新潟において発電した電気を小売販売しております。また、東京ガス株式会社と共同で建設を進めてきた川崎天然ガス発電所につきましては、本年4月、第1号発電機（40万キロワット）が営業運転を開始する運びとなり、更に、第2号発電機（40万キロワット）も本年10月の運転開始に向けて建設の最終段階にあり、工事完成後、当会社グループの電気事業全体の売電規模は、177万キロワットになる予定であります。

一方、石炭事業につきましては、現地法人であるNippon Oil (Australia) Pty. Ltd.を通じて、オーストラリアのバルガ炭鉱の権益を保有しており、同炭鉱から生産される石炭を中心に、我が国の電力会社、鉄鋼会社等に石炭を販売しております。我が国の石炭需要は、新規石炭火力発電所の稼働および石油からの燃料転換の進展により、電力向けおよび一般産業向けともに増大しており、当連結会計年度中、当会社は、過去最大の866万トンの販売を達成いたしました。

更に、当会社は、環境にやさしい新たなエネルギーシステムとして注目される燃料電池の開発・普及に取り組んでおり、前期に引き続き、LPG（液化石油ガス）仕様の家庭用燃料電池「ENEOS ECO L P - 1」および灯油仕様の家庭用燃料電池「ENEOS ECO BOY」の設置を進めました。この結果、本年3月末までに当会社が設置した燃料電池の台数は合計831台に達し、これは、我が国の燃料電池事業者の中でトップシェアとなっております。また、当会社は、本年4月、新たに株式会社ENEOSセルテックを設立し、同社を受け皿会社として、燃料電池の開発・製造分野で提携関係にある三洋電機株式会社の定置用燃料電池事業を承継することといたしました。これにより、当会社および三洋電機株式会社が培った定置用燃料電池に関する技術・ノウハウを結集し、開発のスピードアップ、性能の向上および製造コストの引下げを図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の石油精製・販売部門におきましては、売上高は6兆8,621億円（前年同期比15.2%増）となりました。また、営業利益は1,263億円（前年同期比970億円の増益）でありましたが、これは在庫影響（原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）が良化したことなどによるものであります。なお、在庫影響除きの営業利益は、コスト削減・効率化が進捗したものの、石油製品および石油化学製品のマージン悪化などにより、前年同期に比べ801億円の減益となりました。

[石油・天然ガス開発部門]

当会社グループの収益の柱である石油・天然ガス開発部門につきましては、当連結会計年度中、ベトナム、マレーシア、オーストラリア、米国、カナダ、英国等において、日量14万5千バレルの原油・天然ガスを生産いたしました。

当連結会計年度における主な施策であります。まず、生産事業につきましては、昨年9月、英国・ノルウェー両国にまたがる北海・ブレイン油田において、新たに原油の生産を開始し、また、昨年12月には、米国メキシコ湾の新たな鉱区において、天然ガスおよびコンデンセート（超軽質原油）の生産を開始いたしました。更に、生産資産の買収につきましては、昨年5月、米国アナダルコ社から、同社が米国メキシコ湾において保有する油・ガス田の権益の一部取得いたしました。

次に、新たな開発事業といたしましては、英国北海・ウェストドン油田およびマレーシア・ラヤンガス田の開発移行に向けて検討作業を行っているほか、平成20年中の生産開始に向けて順調に開発作業を進めているインドネシア・タングーLNGプロジェクトにつきましては、昨年10月、兼松株式会社が保有する権益の一部を取得し、同プロジェクトにおける権益割合を増加させました。

一方、長期的な収益源とするために取り組んでいる新規探鉱事業につきましては、リビアの海上鉱区において試掘に向けた準備作業を進めたほか、当連結会計年度中、新たに、ベトナム南部の海上鉱区およびマレーシア・サラワク州の陸上鉱区の権益を取得し、更に、タイ石油開発公社の子会社から、当会社グループにとって同国初の権益となるタイ湾沖合の海上鉱区の権益を取得いたしました。このほか、本年4月には、提携関係にある株式会社ジャパンエナジーと共同で、マレーシアにおいて、新たにマレー半島東岸沖合の海上鉱区の権益を取得しております。

以上の結果、当連結会計年度の石油・天然ガス開発部門におきましては、新規資産買収などによる生産貢献がありましたものの、生産設備の不具合による既存プロジェクトの減産などの影響もあって、原油・天然ガス販売数量は減少いたしました。また、販売価格の良化などにより、売上高は2,349億円（前年同期比15.4%増）、営業利益は1,267億円（前年同期比129億円の増益）となりました。

[建設部門]

建設部門につきましては、公共工事が引き続き減少し、原材料費も高騰するなど、事業環境は一段と厳しさを増しました。こうした中、当会社グループは、優れた技術力を活かし、道路舗装・土木・建築の各工事の受注獲得に努力するとともに、アスファルト合材の拡販やコスト削減・効率化の取組みを強め、収益の確保に努めましたが、売上高は3,710億円（前年同期比9.1%減）となりました。また、原油価格の高騰により原材料価格が上昇したことなどから、営業利益は61億円（前年同期比40億円の減益）となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門においては、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の販売、不動産の賃貸・販売事業などを営んでおります。

以上の結果、当連結会計年度のその他事業部門におきましては、連結子会社1社を連結範囲から除外した影響から、売上高は560億円（前年同期比4.1%減）となりました。また、不動産販売収入の増加などにより営業利益は50億円（前年同期比9億円の増益）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は7兆2,173億円（前年同期比13.9%増）となりました。また、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が良好化したことなどにより、営業利益は1,363億円（前年同期比924億円増）となりました。

②アジア・オセアニア

原油及び石油製品の取扱数量減や、原油及び天然ガスの販売数量減などにより、売上高は1,755億円（前年同期比10.8%減）、営業利益は881億円（前年同期比53億円減）となりました。

③北米

原油及び天然ガスの販売価格の良化と販売数量増、及び石油化学製品の取扱数量増などにより、売上高は953億円（前年同期比78.2%増）、営業利益は205億円（前年同期比200億円増）となりました。

④欧州

売上高は358億円（前年同期比0.0%）となりました。また、原油及び天然ガスの販売数量減などにより、営業利益は186億円（前年同期比31億円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,032億円（前年同期2,059億円）、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,997億円（前年同期△1,435億円）、財務活動によるキャッシュ・フローが64億円（前年同期444億円）となった結果、前連結会計年度末に比べ950億円減少し、2,268億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,032億円増加（前年同期比1,027億円減）いたしました。これは、税金等調整前当期純利益（2,798億円）および資金の支出を伴わない減価償却費（1,524億円）などの資金増加要因が、原油価格の上昇に伴うたな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,997億円減少（前年同期比562億円減）いたしました。これは、石油・天然ガス開発事業において、油・ガス田の権益を買収したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は64億円増加（前年同期比380億円減）いたしました。これは、配当金の支払いの一方で有利子負債が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
石油精製・販売	3,980,155	16.9
石油・天然ガス開発	220,215	8.7
建設	105,602	3.2
合計	4,305,973	16.0

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
建設	280,262	△8.4	171,375	△8.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
石油精製・販売	6,862,067	15.2
石油・天然ガス開発	234,889	15.4
建設	370,974	△9.1
その他事業	56,058	△4.1
合計	7,523,990	13.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主要な相手先（総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先）については、該当がないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は、1,197,769千米ドル、取扱数量は261万トンとなっております。

主要な原材料価格の変動については、1 業績等の概要に記載しております。

3 【対処すべき課題】

1. 当会社グループを取り巻く環境

今後の我が国経済は、米国経済の減速と円高・資源高の影響を受け、輸出の伸びが鈍化し、個人消費も弱含みに推移すると予想されるなど、景気の先行きは、予断を許さない状況にあります。また、アジア経済は、米国経済の減速の影響を受けることが懸念されますものの、域内の旺盛な需要に支えられ、基本的には拡大基調を維持するものと思われま

一方、国際原油情勢については、アジアおよび中東の経済成長を背景に、需要は引き続き堅調に推移すると予想され、また、産油国をめぐる政治情勢にも緊張緩和の兆しが見えないことから、原油価格は、当面、高水準を維持するものと考えられます。

このような環境にあつて、我が国の石油製品需要は、ガス・電気・石炭へのエネルギー転換や省エネルギーの進展により、引き続き減少することは避けられず、他方、アジアにおける石油製品・石油化学製品の需要は、持続的な経済発展を背景に、増加傾向を辿るものと予測されます。

こうした中、我が国の石油産業におきましては、国内の石油製品需要の減少に伴い、販売競争が一段と激化するとともに、石油・ガス・電気等のエネルギー間の競争も、厳しさを増すものと思われま

2. 第4次中期経営計画

以上のような状況下、当会社グループは、本年4月に平成20年度から平成22年度までの3ヵ年を対象とする「第4次中期経営計画」（第4次中計）を策定し、中長期的な視野に立って、将来の大きな飛躍へ向けたステップを確固たるものとするべく、第4次中計の3年間を今後の厳しい経営環境に備えた「既存事業の構造改革と新規事業の基盤固め」の期間と位置づけ、「変革へのチャレンジ」をスローガンとして掲げることといたしました。

(1) 財務目標および環境目標

ア. 財務目標

第4次中計の最終年度にあたる平成22年度において、連結経常利益（在庫影響除き）2,000億円を達成し、連結ROEを8%とすることを目指します。

イ. 環境目標

当会社グループは、これまでも、中期環境経営計画を策定のうへ、これに従って様々な環境対策を積極的に推進してまいりましたが、環境問題への対応が、今後ますます重要になるという観点から、今次中計から新たに環境目標を掲げることといたしました。

具体的には、精製部門におけるエネルギー消費原単位（常圧蒸留装置換算通油量当たりのエネルギー使用量）を平成2年度（1990年度）対比で平成22年度（2010年度）までに20%削減するというものであります。

また、精製段階におけるCO₂削減に加え、環境配慮型商品の提供やクリーンエネルギーである天然ガスを利用した発電事業、ベトナム・ランドン油田における随伴ガス回収・有効利用CDM等、従来どおり環境問題へ積極的に取り組んでまいります。

(2) 利益還元の方針

第4次中計期間における配当に関しては、株主各位に対する利益還元を更に拡大させるとともに、短期的な業績の変動に左右されることのない安定的な配当の実現を図るべく、平成20年度から、1株につき年間20円の配当を行ってまいりたいと考えております。なお、第4次中計期間における配当目標としては、連結ベースの自己資本配当率（DOE）を2%以上とする所存です。

(3) 設備投資の計画

成長戦略実現の礎とすべく、第4次中計期間の3ヵ年合計で、8,500億円の設備投資を計画しております。

実行に際しては、石油・天然ガス開発事業の拡大、石油精製・販売事業の競争力強化などへの投資を戦略投資と位置付け、これらの比率を高めていく一方で、製油所の維持・補修などの定常的な投資は抑制するなど、投資活動の選択と集中を進めてまいります。

(4) 事業戦略

ア. 石油精製・販売事業の立て直し

コアビジネスである国内石油精製・販売部門の収益力を抜本的に改善してまいります。具体的には、九州石油株式会社との経営統合および日本海石油株式会社・富山製油所のオイルターミナル化を円滑に実現し、合理化・効率化の効果を最大限に引き出すべく努力いたします。また、生産拠点における装置運転トラブルの発生を極力減少させるとともに、処理原油の重質化のための設備対応等を押し進めることにより、製造面における競争力の向上に努めます。さらに、国内における石油製品の需要減退が避けられない一方で、アジアを中心とする海外の石油製品需要が増加して行くと思込まれる中、国内外の市況動向を見極めながら、石油製品の輸出を機動的かつ積極的に拡大していくとともに、国内マーケットにおいては、一層透明で公正な製品価格体系の確立に全力を傾注してまいります。

加えて、SSネットワークの再編・集約化、SSの高付加価値化を強力に推進するとともに、お客様のニーズに即応して多様なエネルギーを供給すべく、天然ガス・LNGの増販、電気供給事業および石炭事業の強化にも、引き続き取り組んでまいります。

イ. 石油・天然ガス開発事業の着実な拡大

成長戦略の柱である石油・天然ガス開発事業については、コア4地域（米国メキシコ湾、英国北海、東南アジア、オセアニア）において引き続き重点的に事業を展開し、第4次中計期間中に、日量17万バレルの生産体制を確立することを目指します。さらに、平成27年度（2015年度）には、日量20万バレルを超える生産体制にまで高めることを視野に入れて、中長期的に事業の拡大を図っていく所存であり、そのために、第4次中計期間中においては、探鉱投資および開発投資を拡大させていく計画です。また、資産買収につきましては、昨今の原油価格が高止まりしている状況に鑑み、引き続き採算性、投資規模などを慎重に検討しつつ、優良な生産資産の確保に努めてまいります。

ウ. アライアンスを軸とする海外事業の強化

成長するアジア市場を中心とする海外市場向けの事業を一段と強化してまいります。この点では、SKエナジーおよびCNPCグループとの戦略的提携関係も十分に活かしつつ、燃料油の輸出増および石油化学製品の増販を図るために、国内外の生産拠点における設備の増強、国際的な販売ネットワークの整備に取り組めます。さらに、潤滑油事業に関しましても、海外における製造・販売体制の強化を着々と進め、「ENEOS」ブランドの浸透を図ってまいります。また、精製プロセス・触媒など、当会社グループが独自に開発した様々な技術の海外への移転も積極的に推し進めていく計画としております。

エ. 新規技術型事業の推進

将来にわたる当会社グループの発展を期するため、燃料電池等の新規技術型事業の本格的な推進を目指し、研究開発体制を強化してまいります。当会社グループは、石油精製で培った水素技術を用いてFC（燃料電池）システムの開発を進めており、定置式家庭用燃料電池の分野では世界でもトップランナーであります。原油価格の高騰、国内石油製品需要の減少、環境問題への対応という観点から考えても、この事業を育成していくことは、当社の長期的成長に資するものと確信しており、FC開発のスピードアップ、システムの性能および信頼性の向上、製造効率の最適化によるコストダウンを実現して定置用燃料電池の量産体制を整備してまいります。加えて、従来から研究を進めてきた太陽光発電システムにつきましてもその事業化を推進していくとともに、今後はFCと太陽光発電とのパッケージ化も念頭に置きつつFCを核とするホームエネルギー戦略を推進し、環境負荷の低いホー

ムエネルギー機器を総合的に提案・販売するビジネスモデルを構築することを検討いたします。このほか、当会社グループの技術的強みが活かせる分野に研究開発資源を集中的に投入し、研究開発のスピードアップを図り、成果を早期に実現するため、たゆまぬ努力を続けていく所存であります。

以上のように、当会社グループは第4次中計における「既存事業の構造改革と新規事業の基盤固め」により、厳しい環境下においても、総合エネルギー企業としての将来の飛躍に向けて持続的成長を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当会社グループにおきまして、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクには、次のようなものがあります。

(1) 原油価格および為替レート（対米ドル）変動の影響

ア. たな卸在庫影響

当会社グループでは、たな卸資産の評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。この評価方法のもとでは、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が上昇する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響（この場合、売上原価は安値在庫の影響により、原油価格より緩やかに上昇する。）により、損益良化要因となります。

一方、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が下落する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し上げる（この場合、売上原価は高値在庫の影響により、原油価格よりも緩やかに下落する。）ため、損益悪化要因となります。

イ. 石油・天然ガス開発事業収益への影響

石油・天然ガス開発事業におきましては、原油価格（円貨）の上昇局面においては、売上が増加するため、損益良化要因となります。一方、原油価格（円貨）の下落局面においては、売上が減少するため、損益悪化要因となります。

(2) 石油・石油化学製品の需要および市況変動の影響

石油製品の需要は、冷夏・暖冬などの気象条件やその時々を経済情勢等により変動いたします。また、石油化学製品の需要は、中国を中心としたアジアへの輸出依存度が高まっており、アジアの経済成長に伴う需要動向により変動いたします。当会社グループの販売数量もこれらの影響を受け変動いたしますので、需要動向は損益変動要因となります。

また、国内における石油製品市況は、国内石油製品の需給環境、業転市況、海外の石油製品市況の動向などにより影響を受け、変動いたします。同様に石油化学製品市況も原料ナフサ価格や東アジア製品市況等により変動いたします。当会社グループでは、販売価格の改定にこれらの影響を反映させておりますが、市場環境によっては、損益変動要因となります。

(3) 金利変動の影響

金利の上昇は、借入金などの支払利息の増加を通じて金融収支を悪化させるため、損益悪化要因となります。一方、金利の下落は、借入金などの支払利息の減少を通じて金融収支を良化させるため、損益良化要因となります。

(4) 海外事業に関するリスク

当会社グループの調達・生産・輸出・販売活動は、日本のみならず北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域など世界的に展開されておりますが、これらの海外事業活動には以下のようなリスクが存在しております。

ア. 政治・経済の混乱およびそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行などのカントリーリスク

イ. ストライキ・テロ・戦争・疫病の発生・その他の要因による社会的混乱

ウ. 天変地異による災害

エ. 輸出貿易管理、輸入規制などの法令による規制

これらのリスクの発生により、当会社グループの海外事業活動が妨げられ、結果として業績の悪化を招く恐れがあります。

(5) 公共投資と民間設備投資動向の影響

建設部門は、舗装、土木、建設の請負工事を主体としており、その損益は、公共投資と民間設備投資（民間住宅投資を含む。）の動向に大きく影響されます。

(6) 環境規制強化の影響

地球環境保護の観点から、事業活動に対する環境規制、商品に対する品質規制などが新たに定められた場合

は、製油所での設備投資・変動費増加などにより、コストアップが発生する可能性があります。

(7) 情報システムのリスク

地震や洪水などの自然災害などにより情報システムの障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当会社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産施設の操業リスク

当会社グループは、日本および海外各地に生産施設を有しておりますが、各生産拠点で発生する自然災害・不慮の事故を原因とする生産活動の停止により、業績の悪化を招く恐れがあります。

なお、これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当会社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 「石油製品売買契約書」（相手方：九州石油株式会社、締結日：昭和38年5月14日）

九州石油株式会社が生産する製品のうち、同社の自社販売量を除く全量を、当会社が購入し、販売することを約したものであります。

(2) 「基本協定書」（相手方：コスモ石油株式会社、締結日：平成11年10月12日）

企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油（生産・配送）の各部門において業務提携を行うことについて約したものであります。

(3) 「基本協定書」（相手方：株式会社ジャパンエナジー、締結日：平成18年6月20日）

競争力の強化を図り、相互の発展を期するため、上流、精製、物流及び燃料電池の各分野において業務提携を行うことについて約したものであります。

(4) 「経営統合に関する覚書」（相手方：九州石油株式会社、締結日：平成20年3月18日）

強靱な企業基盤の確立と国内における競争力の一層の強化を図るとともに、アジア・環太平洋地域における石油化学製品および石油製品の輸出拡大による事業の発展を期するため、平成20年10月1日を目途として経営統合を行うべく、これに向けた検討を行うことについて約したものであります。

(5) 「石油精製合弁会社の設立に関する意向書」（相手方：中国石油天然ガス集团公司、締結日：平成20年5月7日）

新日本石油精製株式会社の大坂製油所を対象とした合弁会社を設立し、アジア市場に向けて石油製品を販売するための合弁事業を展開することについて、詳細な検討に入ることを約したものであります。

6【研究開発活動】

当会社グループの研究開発活動は、主に当会社及び連結子会社である新日本石油精製㈱、(株)NIPPOコーポレーションにおいて実施しております。当連結会計年度における、グループ全体の研究開発費は12,693百万円であり、その主なセグメント別研究開発活動の概要は次のとおりであります。

1. 石油精製・販売部門（研究開発費11,739百万円）

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
石油製品	①バイオマス燃料への取り組み	バイオマス燃料の利用は、在来石油に代わる新たな液体燃料ソースの確保及び地球温暖化対策（CO ₂ 削減）の観点から、重要な課題であると考えております。現在のバイオエタノールの原料はサトウキビ・トウモロコシ等の農産物が中心ですが、供給能力の限界、食料価格高騰を誘引する可能性を考慮し、大量供給が可能で、かつ、食料と競合しないバイオマス資源であるセルロース系を原料とする製造技術の開発を目指しております。また、目標達成のためには、栽培からエタノール製造までの一貫した製造技術開発が必要との認識から、大学等の研究機関が有する、植物資源育成技術、セルロース糖化技術、発酵技術等を積極的に取り込む方向で研究開発を行っております。ディーゼル用バイオマス燃料につきましては、植物油脂等を原料にした水素化バイオ軽油「BHD（Bio Hydrofined Diesel）」の開発をトヨタ自動車㈱と共同で進めております。従来のバイオディーゼル（FAME）は、酸化安定性等、品質面の懸念が指摘されていますが、開発を進めていますBHDは、一般の軽油と同等以上の品質を有するものです。当会社と東京都、トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱は、共同で本燃料の実用化共同プロジェクトとして、平成19年10月10日より平成20年3月末までの間、日野自動車製のハイブリッドバス2台にBHD10%配合軽油を使用し、都営バスの都01系統でデモ走行を実施いたしました。
	②ガソリン低硫黄化に関する実証化	大気汚染防止、CO ₂ 排出削減の観点から取り進めてまいりました自動車燃料油のサルファーフリー化に向けた製造技術や触媒技術の実証化を達成するとともに、当会社開発のガソリン低硫黄化プロセス「ROK-Finer（ロックファイナー）」の実証化装置が稼働いたしております。またサルファーフリーの自動車燃料油の製造に必要な当会社開発の高性能脱硫触媒の実運転を各所で展開し、良好な結果を得ているとともに、これらのプロセス技術の改良については、継続して検討しております。なお、当会社のこれまでの「サルファーフリー燃料の製造技術の開発および実用化」の実績に対し、(財)大河内記念会より、第54回(平成19年度)「大河内記念生産特賞」を受賞いたしました。
	③硫黄の有効利用	石油精製の副製品である硫黄を有効利用する技術を開発し、平成18年度から販売を開始いたしました（商品名：レコサル）。「レコサル」は、鉄鋼スラグや石炭灰などの産業副産物あるいは貝殻などの水産副産物を混練して製造する建築・土木資材であり、耐酸性、耐塩水性、生物親和性に優れ、強度が強いという性状に加え、セメントに比べて製品製造過程におけるCO ₂ 発生量が少ないという特長があります。平成19年度も温泉施設や排水施設等に広く採用されております。また、アラブ首長国連邦(UAE)における当該事業性を確認するため、平成19年12月に同国のアルクドラ社と覚書を締結し、市場調査を開始しました。

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
石油化学製品	④環境に配慮した潤滑油商品の開発	<p>環境に配慮した潤滑油商品ラインナップの拡充のため、自動車用、工業用潤滑油の研究開発を進めております。</p> <p>自動車用潤滑油分野では、省燃費性で世界をリードするガソリンエンジン油、低粘度自動変速機油(ATF)、無段変速機油(CVTF)、排気ガス浄化装置の負担軽減を可能にするDPF対応ディーゼルエンジン油などを開発、販売しております。</p> <p>工業用潤滑油分野では、ものづくり現場での省エネルギー・省資源・高効率に貢献する油圧作動油、次世代金属材料を高効率で加工できる油剤の開発を進めております。ものづくり現場の環境負荷低減に対応する、極めて少量の潤滑油で切削加工を可能とするMQL加工(Minimal Quantity Lubrication)にも精力的に取り組んでおります。また、地球環境にやさしい冷媒に対応した冷凍機油、廃棄物低減につながる長寿命油、自然環境の破壊を防止する生分解油の開発を推進していきます。</p>
	⑤GTL (Gas to Liquids)に対する取り組み	<p>GTL技術は、天然ガスから液体燃料を合成する技術であり、得られる製品はクリーン燃料や潤滑油の高性能ベースオイルとしての用途が期待されております。当会社と国際石油開発㈱、石油資源開発㈱、コスモ石油㈱、新日鉄エンジニアリング㈱、千代田化工建設㈱は、平成18年10月25日に日本GTL技術研究組合を設立し、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構と5年間の計画で共同研究を行っています。この研究では新潟市に日産500バレル(80キロリットル)の実証装置を建設し、実証運転を行う予定であり、平成19年9月に実証装置の建設工事に着手しました(平成20年度末完成予定)。</p> <p>当該GTL技術は、炭酸ガスを含む天然ガスをそのまま原料として利用することが可能な世界初の画期的なものであります。本研究を通じて先行する欧米の石油メジャーに対して競争力のある技術を開発し、将来のエネルギーの安定供給ならびに地球環境との調和の実現を目指してまいります。</p>
	①重油留分等の化学製品への変換技術	<p>今後、余剰となる重油を化学製品に変換する「B to C(ボトムツウケミカル)」技術においては、(財)石油産業活性化センターの「革新的次世代石油精製等技術開発」事業のひとつである「重質油対応型高過酷度流動接触分解技術の開発」に参画し、独自技術であるHS-FCC(高過酷度流動接触分解)の実証装置(日産3,000バレル)を新日本石油精製(株)水島製油所に建設することといたしました(運転開始目標：平成22年度)。</p> <p>当該プロセスは重質油と触媒を高温かつ短時間で均一に接触させ、重質油の分解を進行させることにより、プロピレンや高オクタンガソリン等を、従来型の流動接触分解装置(FCC)に比べ高収率で生産する画期的な技術です。</p> <p>今後、日産数万バレル規模の商業装置設計のための技術を確立するとともに、当該技術を国内外へ普及促進していく考えです。</p>

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
その他	①定置式燃料電池	<p><固体高分子形燃料電池(PEFC)></p> <p>石油精製で培った水素製造や触媒開発などの独自技術をベースに、昭和61年より燃料電池の研究開発に取り組み、平成17年3月にLPガス仕様1KW級家庭用燃料電池「ENEOS ECO LP-1」を、また平成18年3月には灯油仕様1KW級家庭用燃料電池「ENEOS ECOBOY」をいずれも世界で初めて商品化いたしました。これら2種類は、いずれも燃料電池の中で最も開発の進んでいる固体高分子形燃料電池(PEFC)システムです。</p> <p>平成17年度から経済産業省の事業として、(財)新エネルギー財団が実施する「定置用燃料電池大規模実証事業」を活用して、「ENEOS ECO LP-1」、「ENEOS ECOBOY」をあわせて平成19年度末までの3年間に831台設置しました。これは、実証事業全体の3年間の総設置台数2,187台の約38%を占め、参加事業者中最大となっております。本実証事業は、平成20年度まで実施されることになっており、平成20年度も当該実証事業を有効に活用し、積極的に設置を進めてまいります。</p> <p>平成18年6月に(株)ジャパンエナジーと、平成19年4月にはコスモ石油(株)とそれぞれ燃料電池事業分野での業務提携を行うことで合意いたしました。本業務提携は、当社が燃料電池メーカーと共同開発した石油燃料系燃料電池システムについて、協力して市場開拓を進め、機器の共有化およびコストダウンを一層進展させ、石油燃料系燃料電池の早期普及促進に取り組むものです。さらに研究開発効率の向上を図るため、合意した分野に関して共同開発を推進します。</p> <p>本業務提携に基づき、平成19年度の「定置用燃料電池大規模実証事業」での設置用として、(株)ジャパンエナジーに16台、コスモ石油(株)に14台の燃料電池システムを供給しました。</p> <p><固体酸化物形燃料電池(SOFC)></p> <p>当社は、固体酸化物形燃料電池(SOFC)システムの研究開発にも取り組んでおります。SOFCは様々ある燃料電池の中で最高の発電効率を期待でき、作動温度が高いため排熱の有効利用も可能な次世代型の燃料電池です。</p> <p>平成19年7月には、経済産業省の事業として、(財)新エネルギー財団が平成19年度から開始した「固体酸化物形燃料電池実証研究」プロジェクトに採択されました。</p> <p>当社は、システム提供者としてLPG仕様および灯油仕様の2種類のSOFCシステムを、(財)新エネルギー財団に提供するとともに、設置・運転試験者として、これらのシステムを横浜市にある当社関連施設(研修センターおよび社員寮)の管理人居住部分に設置して実際の使用条件でのデータを取得しており、本実証事業により最新の技術レベルおよび技術開発課題を把握し、SOFCシステムの早期実用化を目指します。</p> <p><新会社設立></p> <p>平成19年11月29日、当社は「ENEOS ECO LP-1」の共同開発をとおして提携関係にある三洋電機(株)と燃料電池事業に関わる新会社を設立することについて合意し、平成20年4月1日、(株)ENEOSセルテックを両社合弁で設立しました。新会社では、燃料電池システムの一段の信頼性向上、コストダウンのスピードアップを目標に掲げ、開発企画・システム設計・生産管理を行い平成21年度の本格販売に向け、競争力の強化を目指します。</p>

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
その他	<p>②水素供給インフラ</p> <p>③キャパシタ及びリチウム電池用電極炭素材料の開発</p> <p>④新商品関連</p>	<p>燃料電池自動車の早期普及と水素供給インフラの整備については、経済産業省が実施する「JHFCプロジェクト(*1)」に参画し、日本初のナフサ改質による水素供給設備を持つ「横浜・旭水素ステーション」を平成15年4月より運営しています。また、燃料電池自動車をリース購入し、「横浜・旭水素ステーション」などでの水素供給の実証試験に活用するなど、さまざまな角度からの実証研究を行っております。「横浜・旭水素ステーション」では、これからの時代を担っていく子供たちに、環境にやさしい次世代エネルギーの代表である水素エネルギーについて、興味を持って楽しく学んでもらうことを目的として「次世代エネルギー体験学習」を開催するなど、将来に向けた地域社会への普及啓発活動も実施しています。</p> <p>(注) *1：JHFCプロジェクト</p> <p>「水素・燃料電池実証プロジェクト(Japan Hydrogen & Fuel Cell Demonstration Project)」を指し、経済産業省が実施する「燃料電池システム等実証試験研究補助事業」に含まれる「燃料電池自動車等実証研究」(実施者：(財)日本自動車研究所)と「水素インフラ等実証研究」(実施者：(財)エンジニアリング振興協会)から構成されるプロジェクト。当会社などが参加する水素ステーションの実証研究は、「水素インフラ等実証研究」で行われている。</p> <p>新日本石油精製(株)麻里布製油所の石油コークスを活用したキャパシタ用及びリチウム電池用の高性能電極炭素材料の開発を行っております。キャパシタ用炭素材料の分野では、当会社川崎事業所内において能力50トン/年のパイロット製造装置を稼働させ、早期事業化に向けたサンプルワークを進めているとともに、試験販売も開始しました。リチウム電池用炭素材料の分野についても、事業化に向けた研究開発を進めております。</p> <p>新商品関連としてさまざまな、商品の新規開発及び事業化に取り組んでおります。</p> <p>液晶フィルムの分野では、生産性向上、品質向上、新商品の開発を推進しております。特に平成19年度は、最新型LCD(Liquid Crystal Display)用新規フィルムの開発に取り組んでまいりました。</p> <p>また炭素繊維の分野においては、産業機械向けロボットハンド・ロール等の成形品、スポーツ用品向け材料、自動車用部品、土木用補修材などの新規商品開発を、発酵の分野ではビタミンB₁₂に続く商品として、飼料用および健康食品用アスタキサンチンの商品開発、用途開拓に取り組んでおります。</p> <p>さらに床暖房の分野においては、「ゆかい〜な」及びリフォームに最適な「ゆかい〜なF」の品質向上に関する研究開発に取り組んでおります。</p>

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
その他	⑤産学連携の推進	<p>東京大学先端科学技術研究センター（以下、東大先端研）との間で、環境とエネルギーに関する革新的な技術の創出を目的に、平成17年10月1日より組織連携を実施しております。この組織連携は、従来の特定の先生との共同研究と異なり、組織対組織の包括的な研究・人材交流を通して、将来の事業化を目指した研究シーズの発掘に共同で取り組むことに特徴があります。組織的な交流活動として、当社のニーズと東大先端研のシーズとのマッチングを目指した意見交換会、異分野の研究者が交流する「インテレクトチュアル・カフェ」等を継続的に実施しているほか、当会社研究員を特任准教授として東大先端研に派遣するなど、踏み込んだ人材交流を行っております。また、交流活動も先端研を核に、東大内の工学研究科、農学生命科学研究科に広がり、ニーズに合致した学際研究が実施される体制が構築されつつあります。</p> <p>これらの交流活動を通して、これまでに4件の共同研究テーマ、3件のフィージビリティ・スタディ（FS）研究テーマが開始しました。共同研究のうち1件は、NEDOが公募した平成18年度「ナノテク先端部材実用化研究開発」に採択されていますが、平成19年度にはさらに、「平成19年度イノベーション実用化開発費助成金」に1件が採択されました。</p> <p>また、東京工業大学とも、将来のエネルギー分野基盤技術開発での組織的連携体制を構築中で、2件の共同研究を行っております。</p>

2. 石油・天然ガス開発部門（研究開発費 1百万円）

3. 建設部門（研究開発費 951 百万円）

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
舗装	①舗装技術	環境にも人にも優しい「土の風合いを持つ舗装」（土系舗装）を実用化し、公道で試用しております。環境保全として、NOxの低減とヒートアイランド対策とを組み合わせたNOx低減型遮熱性舗装を公道で試用しております。保有技術の改良改善にも継続的に取り組んでおり、その一つとして従来品の約1.5倍の強度を持つ超重荷重用の半たわみ性舗装（商品名：ポリシール）を実用化し、公道で試用しております。
	②コスト縮減	基層の劣化した排水性舗装を経済的にかつ短期間で補修する工法「アンダーコートパーピラス」を開発し、平成19年4月より営業展開しております。また、交通量の多くない市町村道を経済的に補修する工法「ニッポカーペット」を開発、平成19年8月より営業展開しております。限られた財源で道路ストックを効率的に維持管理する手法であるアセットマネジメントシステムの構築に対する支援技術を開発し、体系化に取り組んでおります。
	③施工技術	光波を介してモータグレーダの敷きならし高さを自動制御する工法を実用化し、中小規模工事を対象に普及展開を図っております。また、型枠を設置することなく、アスファルト舗装を施工できる技術を開発し、試用を始めております。高架道路のコンクリート床版を補強する技術において、都市内でも使用できる低騒音・低振動の増厚工法を実用化しております。自転車競技場走路の保護層を機械施工するシステムを実用化しました。
	④安全	重機施工時に危険範囲内に入った作業員だけに音や振動による警報を出す安全装置を開発し、複数の現場で使用しております。サッカー選手の転倒によるけが（頭部）の防止を目的に、ロングパイル人工芝用の基盤として衝撃吸収性に優れた低反発弾性舗装を実用化し、競技場での試用を計画しております。
合材製造	環境保全	アスファルト混合物製造時に発生するCO ₂ の排出量を低減するために、燃焼効率を向上させる技術の開発に取り組んでおり、その一つとして灯油のエマルジョン化により数%の燃費改善の成果を得ております。
土壌浄化	土壌浄化技術	社会の要請に応えるため、確実かつ経済的な技術の開発を行っております。重金属については、保有する吸着技術および固化・不溶化技術の実証試験を行い、実用化を進めております。揮発性有機化合物については、小規模事業所対応の浄化装置の検証が終了しシステム全体の開発を行っております。油については、(財)石油活性化センターの技術開発事業が終了し、高濃度重質油含有土壌に対応可能な原位置浄化工法の知見が得られたため、実用化を進めます。油と揮発性有機化合物を対象とした高性能の加熱乾燥プラントは、大規模浄化工事に供用し良好な実績を得ることができました。海外事業としては、(財)国際石油交流センターが産油国に対して行う含油土壌対策に関し、浄化方法の検討および技術支援を行いました。

4. その他事業部門

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営戦略

当会社グループの基本戦略は、次のとおりであります。

ア. 「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置付け、上流部門（石油・天然ガス開発部門）から下流部門（石油精製・販売部門）に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力基盤を強化します。

イ. 「総合エネルギー企業グループ体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中で、将来にわたり高い競争力と収益力を維持・拡大するために、多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進し、「総合エネルギー企業グループ」の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当会社グループでは、連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を図ってまいります。石油業界を取り巻く経営環境には今後ますます厳しいものがあり、平成20年度からの3カ年を計画対象期間とする第4次中期経営計画においては、計画最終年度である平成22年度の連結経常利益目標を2,000億円（在庫影響除き）、連結ROE目標を8%と設定いたしておりますが、成長戦略を着実に実行することにより、中長期的には連結ROE10%の実現を目指してまいりたいと考えております。

(3) 経営成績

ア. 業績の概要

当会社グループの当連結会計年度の連結売上高は、7兆5,240億円（前年同期比13.6%増）となりました。また、連結営業利益は2,640億円（前年同期比1,043億円の増益）となりましたが、これは在庫影響（原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）が前期に比べて良好化したことなどによるものであります。なお、在庫影響を除いた連結営業利益は、コスト削減・効率化が進捗し、石油・天然ガス開発部門が増益となったものの、石油製品および石油化学製品のマージン悪化や平成19年度税制改正による損益悪化影響などにより、961億円（前年同期比728億円の減益）となりました。

営業外損益は、受取配当金および為替差益などにより、117億円の利益（前年同期比152億円の増益）を計上いたしました。

これらの結果、連結経常利益は2,757億円（前年同期比891億円の増益）、在庫影響を除いた連結経常利益は1,078億円（前年同期比880億円の減益）となりました。

特別損益は、固定資産売却益などにより、41億円の利益（前年同期比185億円の増益）を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は1,483億円（前年同期比781億円の増益）となりました。

(4) 財政状態

ア. 連結貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は4兆5,942億円となり、前期末に比べ2,087億円増加いたしました。これは、原油価格の上昇により、たな卸資産が大幅に増加したほか、石油・天然ガス開発事業において、米国メキシコ湾における油・ガス田の権益を買収したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の連結純資産は1兆4,293億円となり、前期末に比べ973億円増加いたしました。これは、連結当期純利益などの増加要因が期末配当および中間配当などの減少要因を上回ったことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は1兆3,316億円となり、前期末に比べて345億円増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は28.5%となりました。

イ. 連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,268億円となり、前期末に比べ950億円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、資金は1,032億円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益（2,798億円）および資金の支出を伴わない減価償却費（1,524億円）などの資金増加要因が、原油価格の上昇に伴うたな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は1,997億円減少いたしました。これは、石油・天然ガス開発事業において、油・ガス田の権益を買収したこと等によるものであります。

財務活動の結果、資金は64億円増加いたしました。これは、配当金の支払いの一方で有利子負債が増加したことによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	27.1	26.7	27.7	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	31.8	31.9	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.3	35.6	6.3	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	1.6	9.4	4.1

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 (平成17年3月期および平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本比率(株主資本／総資産)」を「自己資本比率」の欄に記載しております。)
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
 - * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - * キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

ウ. 特定融資枠契約

当会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。当該契約の極度額は1,500億円であり、当期末において、同契約にかかる借入金残高はありません。

また、当会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社3社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しております。当該契約の極度額は2億米ドルであり、当期末において、同契約にかかる借入金残高はありません。

- (注) 本項における将来に関する事項につきましては、当会社グループが本報告書提出日現在において判断し記載したものであります。したがって、今後起こりうる様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当会社グループでは、販売網の整備・拡充等の事業基盤強化及び製油所の高付加価値化に向けた投資のほか、石油・天然ガスの追加開発投資などにより、全体として当連結会計年度に227,391百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)
石油精製・販売	86,555
石油・天然ガス開発	125,822
建設	10,650
その他事業	4,364
計	227,391

石油精製・販売部門では、販売網の整備・拡充を目的としたSSへの設備投資のほか、石油化学製品の増産、省エネ及び電力小売（PPS）を目的とした高効率発電設備の建設など、高付加価値型製油所を実現するための設備投資を行いました。

石油・天然ガス開発部門では、生産中の油・ガス田の権益買収、追加開発および探鉱投資を行いました。

建設部門では、施工能力の強化とコスト削減を目的とした施工機械等の増強・更新及び生産の効率化と環境保全を目的とした製造設備の更新を中心に設備投資を行いました。

その他事業部門では、OA機器・車両等のリース用資産の購入等の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、キャッシュフローの創出およびバランスシートのスリム化の一環として次の設備の売却を行いました。その内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
新日本石油㈱	本社 (東京都港区)	石油精製・販売	賃貸設備 (日石横浜ビルほか ビル6棟)	平成20年1月	22,109
新日石不動産㈱	日石横浜ビル (神奈川県横浜市中区)	その他事業	賃貸設備 (日石横浜ビル)	平成20年1月	11,318

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区) (注) 2	石油精製・ 販売	その他設備	32,350	612	7,665	122,856 (5,433)	2,303	165,788	1,245
市川油槽所 ほか(注) 3	石油精製・ 販売	貯油設備	5,546	2,754	4,892	24,809 (1,898)	251	38,254	4
中央技術研究所 (神奈川県横浜市中 区)	石油精製・ 販売	研究設備	2,693	—	2,364	617 (73)	1,073	6,749	352
川崎事業所 (神奈川県川崎市川 崎区)	石油精製・ 販売	貯油設備	3,207	270	732	29,032 (488)	123	33,367	14
東京支店 ほか12事業所 (注) 4	石油精製・ 販売	給油及び事 務所設備等	56,003	131	13,692	147,742 (1,340)	1,474	219,044	726

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
新日本石油 精製㈱	室蘭製油所 (北海道室蘭 市)	石油精 製・販売	精製設備	6,733	1,912	20,223	7,339 (1,042)	3,808	40,016	292
	横浜製油所 (神奈川県横 浜市神奈川 区)	石油精 製・販売	精製設備	5,603	1,131	9,084	1,472 (505)	356	17,648	123
	根岸製油所 (神奈川県横 浜市磯子区)	石油精 製・販売	精製設備	16,465	3,014	44,552	12,691 (2,270)	971	77,695	658
	水島製油所 (岡山県倉敷 市)	石油精 製・販売	精製設備	11,150	4,021	19,268	47,364 (1,527)	1,052	82,856	538
	大阪製油所 (大阪府高石 市)	石油精 製・販売	精製設備	5,871	972	13,112	5,795 (966)	208	25,960	268
	麻里布製油所 (山口県玖珂 郡)	石油精 製・販売	精製設備	6,196	1,293	23,565	1,092 (659)	707	32,855	314
	仙台製油所 (宮城県仙台 市宮城野区)	石油精 製・販売	精製設備	12,197	2,801	59,748	7,689 (1,508)	1,043	83,480	346
日本海石油 ㈱	富山製油所 (富山県富山 市)	石油精 製・販売	精製設備	1,912	886	2,206	3,310 (613)	228	8,543	120
和歌山石油 精製㈱	海南工場 (和歌山県海 南市)	石油精 製・販売	製造設備	2,096	517	1,722	1 (265)	115	4,453	99
	大崎貯油基地 (和歌山県海 南市)	石油精 製・販売	貯油設備	1,452	270	27	1,228 (419)	1	2,980	1

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新日本石油 基地㈱	喜入基地 (鹿児島県鹿 児島市)	石油精 製・販売	貯油設備	4,366	1,290	2,954	5,544 (1,941)	128	14,285	104
沖縄石油基 地㈱	沖縄事務所 (沖縄県うる ま市)	石油精 製・販売	貯油設備	3,588	2,375	860	— (—)	96	6,920	52
太平洋石油 販売㈱ ほか4社	S Sほか販 売・給油設備	石油精 製・販売	販売及び 給油設備	4,550	8	513	11,286 (326)	472	16,831	1,131
新日本石油 化学㈱	川崎事業所 (神奈川県川 崎市川崎区)	石油精 製・販売	製造設備	13,811	5,262	26,470	12,881 (602)	576	59,002	548
新日本石油 タンカー㈱	日石横浜ビル (神奈川県横 浜市中区)	石油精 製・販売	船舶	—	—	11,989	— (—)	—	11,989	—
日本ノース シー石油㈱	ロンドン支店 (イギリス)	石油・天 然ガス開 発	原油生産 設備	—	—	10,700	— (—)	114	10,814	—
㈱NIPPO コーポレー ション	戸田合材工場 (埼玉県戸田 市)	建設	製造設備	254	—	150	8,494 (18)	2	8,902	3

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Liberian Jerboa Transports, Inc.	— (リベリア)	石油精 製・販売	船舶	—	—	5,728	— (—)	—	5,728	—
Mocal Energy Ltd.	アルバータ 製造所 (カナダ)	石油・天 然ガス開 発	原油生産 設備	—	—	65,163	— (—)	4,775	69,939	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「本社」の中には、社宅・保養所等の厚生設備等を含めております。

3. 上記のほか、提出会社の「市川油槽所ほか」における土地賃借面積は108千㎡であります。

4. 上記のほか、提出会社の「東京支店ほか12事業所」におけるS Sの土地賃借面積は986千㎡であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当会社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、中期的な経営計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、重要性が高いものについては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油㈱	—	石油精製・ 販売	給油設備	6,791	—	自己資金 及び社債 発行等	—	—	—
新日本石油精 製㈱室蘭製油 所	北海道室 蘭市	石油精製・ 販売	石油化学製品 (キュメン) 製造設備	7,860	2,734	自己資金 及び借入 金等	H17.10	H20.10	17万トﾝ/年
新日本石油精 製㈱水島製油 所	岡山県倉 敷市	石油精製・ 販売	溶剤脱漙装置	14,100	343	自己資金 及び借入 金等	H19.6	H21.3	減圧残渣 油 20千BD

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油㈱	—	石油精製・ 販売	給油設備	9,931	—	自己資金 及び社債 発行等	—	—	—
			貯油設備	1,616	—	自己資金 及び社債 発行等	—	—	—
新日本石油精 製㈱根岸製油 所	神奈川県 横浜市磯 子区	石油精製・ 販売	ETBE混合ガソ リン設備	6,100	—	自己資金 及び借入 金等	H20.9	H21.12	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 恒常的な設備更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,464,508,343	1,464,508,343	東京(第一部)、大阪 (第一部)、名古屋 (第一部)、福岡、札 幌の各証券取引所	—
計	1,464,508,343	1,464,508,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年8月1日 (注) 1	—	1,514,507	—	139,436	6	265,561
平成15年10月1日 (注) 2	—	1,514,507	—	139,436	2	265,563
平成16年3月31日	—	1,514,507	—	139,436	—	265,563
平成17年3月31日 (注) 3	1	1,514,508	1	139,437	0	265,564
平成17年4月28日 (注) 4	△50,000	1,464,508	—	139,437	—	265,564
平成17年7月1日 (注) 5	—	1,464,508	—	139,437	68	265,633
平成18年3月31日	—	1,464,508	—	139,437	—	265,633
平成19年3月31日	—	1,464,508	—	139,437	—	265,633
平成20年2月1日 (注) 6	—	1,464,508	—	139,437	46	265,679
平成20年3月31日	—	1,464,508	—	139,437	—	265,679

- (注) 1. 子会社新日石情報システム株式会社との合併により増加したものであります。
2. 子会社八重州オートサービス株式会社との合併により増加したものであります。
3. 転換社債による株式転換（平成17年3月24日付）によるものであります。
4. 自己株式の消却によるものであります。
5. 子会社新日本石油ガス株式会社との合併により増加したものであります。
6. 子会社太平洋石油販売株式会社との株式交換により増加したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	169	82	1,207	516	29	62,973	64,979	—
所有株式数 (単元)	248	559,910	18,142	183,587	479,072	70	206,828	1,447,857	16,651,343
所有株式数の 割合 (%)	0.02	38.67	1.25	12.68	33.09	0.00	14.29	100.00	—

(注) 1. 自己株式676,891株は、「個人その他」に676単元及び「単元未満株式の状況」に891株含めて記載して
おります。

なお、自己株式676,891株は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実所有株式数は
674,891株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が30単元及び
895株それぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	65,389	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	64,645	4.41
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	47,298	3.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	45,435	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	40,398	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	30,617	2.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	29,323	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	26,319	1.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	18,967	1.30
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	18,803	1.28
計	—	387,196	26.44

(注) 1. 大株主は平成20年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 65,389千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 64,645千株

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年1月16日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成17年12月31日現在で同社を含む共同保有者11社で67,636千株(所有株式割合4.62%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 1,284千株 0.09%

バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社 22,119千株 1.51%

バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ 15,737千株 1.07%

バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ 9,694千株 0.66%

パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	503千株	0.03%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	7,070千株	0.48%
パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	167千株	0.01%
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	1,375千株	0.09%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	4,106千株	0.28%
パークレイズ・キャピタル・インク	5,515千株	0.38%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	65千株	0.00%

4. 三井アセット信託銀行株式会社から平成18年4月25日付で株券等の大量保有状況に関する平成16年12月15日付「変更報告書」についての「訂正報告書」の提出があり、平成16年11月30日現在で同社を含む共同保有者2社で69,218千株（所有株式割合4.57%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

三井アセット信託銀行株式会社	58,663千株	3.87%
中央三井信託銀行株式会社	10,555千株	0.70%

5. フィデリティ投信株式会社から平成19年1月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年12月31日現在で34,362千株（所有株式割合2.35%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

6. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成19年3月7日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成19年2月28日現在で同社を含む共同保有者4社で81,175千株（所有株式割合5.54%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行以外の所有株式数は確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社みずほコーポレート銀行	47,298千株	3.23%
株式会社みずほ銀行	9,991千株	0.68%
みずほ証券株式会社	2,294千株	0.16%
みずほ信託銀行株式会社	21,592千株	1.47%

7. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年10月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成19年10月8日現在で同社を含む共同保有者4社で94,342千株（所有株式割合6.44%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の所有株式数は確認できませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社三菱東京UFJ銀行	30,617千株	2.09%
三菱UFJ信託銀行株式会社	56,752千株	3.88%
三菱UFJ証券株式会社	2,058千株	0.14%
三菱UFJ投信株式会社	4,915千株	0.34%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,189,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,439,668,000	1,439,668	—
単元未満株式	普通株式 16,651,343	—	—
発行済株式総数	1,464,508,343	—	—
総株主の議決権	—	1,439,668	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株 (議決権の数30個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	674,000	—	674,000	0.05
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波神楽田1346番地の8	—	55,000	55,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	50,000	—	50,000	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	—	2,000	2,000	0.00
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目1番3号	19,000	10,000	29,000	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	—	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	16,000	173,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	84,000	15,000	99,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	455,000	39,000	494,000	0.03
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13番18号	125,000	20,000	145,000	0.01
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	35,000	—	35,000	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	—	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	174,000	2,000	176,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	3,000	39,000	0.00
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	64,000	117,000	0.01
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	—	67,000	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	75,000	10,000	85,000	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	107,000	179,000	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	895,000	4,000	899,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	2,787,000	89,000	2,876,000	0.20

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	—	48,000	48,000	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋 浜町一丁目2番1号	210,000	75,000	285,000	0.02
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一 丁目2番10号	617,000	30,000	647,000	0.04
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一 丁目1番地8	588,000	—	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋 町二丁目21番1号	307,000	8,000	315,000	0.02
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目 7400番地1	38,000	—	38,000	0.00
計	—	7,582,000	607,000	8,189,000	0.56

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、2,000株（議決権の数2個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

- (1) <名義> ENEOS 共栄会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号
- (2) <名義> ENEOS 親和会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当会社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月31日)での決議状況	1,056,517(上限)	2,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,056,517(上限)	2,000,000,000(上限)
当事業年度の末日現在の未行使割合	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	944,922	718,140,720
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

- (注) 1. 当期間とは、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの期間をいいます(以下同じ。)
 2. 取締役会での決議状況の株式数と当期間における取得自己株式数の差異は、異議申述により所在が判明した株主が保有する株式等買取対象外となった株式数です。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,115,764	1,139,624,939
当期間における取得自己株式	70,746	51,360,877

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	742,197	709,655,970	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	318,166	280,177,460	33,672	24,300,267
保有自己株式数	674,891	—	1,656,887	—

- (注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当会社といたしましては、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業価値の向上のため、成長戦略の実現に向けた投資にあてるべく内部留保の充実にも留意し、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、中長期的視野に立って配当水準の向上に努めてまいりたいと存じます。また、機動的に資本政策を実行するために、自己株式の取得についても弾力的にその実施を検討してまいります。

このような方針に基づき、当会社は、平成17年4月に普通株式50百万株を総額385億円にて買い受けて消却するとともに、平成17年度からスタートした第3次中計期間においては、それまでの配当水準を見直し、1株につき年間12円の配当を行っております。

当会社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき6円と決定いたしました。これにより、すでに実施しております中間配当金1株につき6円を含めた当事業年度の配当金は、前期と同額の1株につき12円となります。

なお、当会社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨、定款に定めております。

一方、平成20年度から平成22年度までの第4次中計期間における配当に関しましては、株主各位に対する利益還元を更に拡大させるとともに、短期的な業績の変動に左右されることのない安定的な配当の実現を図るべく、平成20年度から、1株につき年間20円の配当を行ってまいりたいと存じます。

なお、第4次中計期間における配当の基本的な目標としては、連結ベースの自己資本配当率（DOE）を2%以上とする所存であります。

これにより、次期の配当金は、当期に比べて1株につき8円増配し、年間20円を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	8,779	6
平成20年6月24日 定時株主総会決議	8,783	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	612	803	1,082	984	1,202
最低(円)	446	559	687	749	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,123	1,062	916	887	756	716
最低(円)	973	840	832	679	648	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 当会社入社 平成4年6月 当会社取締役(販売部長) " 7年6月 当会社常務取締役 " 10年6月 当会社代表取締役副社長 " 12年6月 当会社代表取締役社長 " 17年6月 当会社代表取締役会長 (現職)	(注) 2	95
代表取締役 社長	社長執行役員	西尾 進路	昭和15年10月23日生	昭和39年4月 当会社入社 平成7年6月 当会社取締役(経理部長) " 12年6月 当会社常務取締役 " 14年6月 当会社代表取締役副社長 " 16年4月 当会社代表取締役副社長 (経営管理第1本部長兼経 営管理第2本部長) " " 6月 当会社代表取締役副社長 (執行役員経営管理第1本 部長) " 17年6月 当会社代表取締役社長 (執行役員) " 20年6月 当会社代表取締役社長 (社長執行役員) (現職)	(注) 2	92
代表取締役	副社長 執行役員	佐谷 信	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 当会社入社 平成10年6月 当会社取締役(需給部長) " 14年4月 当会社取締役(国際部長) " " 6月 当会社常務取締役 " 16年4月 当会社常務取締役 (国際事業・需給本部長) " " 6月 当会社常務取締役 (執行役員国際事業・需給 本部長) " 17年6月 当会社代表取締役副社長 (執行役員国際事業本部 長) " 19年6月 当会社代表取締役副社長 (執行役員) " 20年6月 当会社代表取締役 (副社長執行役員) (現職)	(注) 2	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	副社長 執行役員	小林 俊和	昭和19年2月24日生	昭和43年4月 三菱石油株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 " 11年4月 当会社取締役(石油開発部長) " 12年4月 当会社取締役(海外事業部長) " 14年4月 新日本石油精製株式会社 常務取締役 " 16年6月 当会社常務取締役 (執行役員製造技術部長) " 17年6月 当会社代表取締役副社長 (執行役員環境・品質部長兼製造技術部長) " 19年6月 当会社代表取締役副社長 (執行役員) " 20年6月 当会社代表取締役 (副社長執行役員) (現職)	(注) 2	51
代表取締役	副社長 執行役員 新エネルギーシステム事業 本部長兼研究 開発本部長	松村 幾敏	昭和20年9月30日生	昭和45年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社取締役(技術開発部長) " 13年7月 当会社取締役(新エネルギー本部FC事業部長兼開発部長) " 14年4月 当会社取締役(開発部長) " 15年4月 当会社取締役(新エネルギー本部副本部長兼開発部長) " 16年4月 当会社取締役(新エネルギー本部副本部長兼研究開発本部開発部長) " " 6月 当会社常務取締役 (執行役員研究開発部長) " 19年6月 当会社常務取締役(執行役員FC・新商品事業本部長兼研究開発本部長) " 20年4月 当会社代表取締役副社長 (執行役員新エネルギーシステム事業本部長兼研究開発本部長) " " 6月 当会社代表取締役 (副社長執行役員新エネルギーシステム事業本部長兼研究開発本部長) (現職)	(注) 2	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 小売販売本部長	中村 雅仁	昭和22年4月10日生	昭和45年4月 三菱石油株式会社入社 平成13年6月 当会社取締役(関西支店長) " 15年4月 当会社取締役(需給部長) " 16年4月 当会社取締役(国際事業・需給本部需給部長) " " 6月 当会社常務取締役 (執行役員潤滑油事業本部長) " 19年6月 当会社常務取締役(執行役員需給本部長兼小売販売本部長) " 20年4月 当会社常務取締役 (執行役員小売販売本部長) " " 6月 当会社取締役(常務執行役員小売販売本部長) (現職)	(注) 2	36
取締役	常務執行役員 経営管理第1本部長	平井 茂雄	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当会社入社 平成14年6月 当会社取締役(総合企画部長) " 17年6月 当会社常務取締役(執行役員経営管理第1本部長) " 20年6月 当会社取締役(常務執行役員経営管理第1本部長) (現職)	(注) 2	48
取締役	常務執行役員 化学品本部長	上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学株式会社(現新日本石油精製株式会社)入社 平成14年6月 同社執行役員(総務人事部長) " 16年6月 同社常務取締役(執行役員) " 17年6月 当会社常務取締役(執行役員需給本部長) " 18年4月 当会社常務取締役(執行役員化学品本部長) " 20年6月 当会社取締役(常務執行役員化学品本部長) (現職)	(注) 2	38
取締役	常務執行役員 エネルギー・ソリューション本部長	木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 当会社入社 平成14年6月 当会社取締役(九州支店長) " 16年6月 当会社執行役員(九州支店長) " 17年6月 当会社取締役(執行役員潤滑油事業本部副本部長兼潤滑油事業本部潤滑油総括部長) " 19年6月 当会社常務取締役(執行役員エネルギー・ソリューション本部長) " 20年6月 当会社取締役(常務執行役員エネルギー・ソリューション本部長) (現職)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 潤滑油事業本 部長	神野 康夫	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 三菱石油株式会社入社 平成14年6月 当会社取締役(中国支店 長) " 16年6月 当会社執行役員(小売販売 本部販売部長) " 17年6月 当会社取締役(執行役員小 売販売本部副本部長兼小売 販売本部販売総括部長) " 18年6月 当会社取締役(執行役員小 売販売本部副本部長) " 19年6月 当会社常務取締役(執行役 員潤滑油事業本部長) " 20年6月 当会社取締役(常務執行役 員潤滑油事業本部長) (現職)	(注) 2	22
取締役	常務執行役員 環境・品質本 部長兼製造技 術本部長	孝橋 純一	昭和23年11月10日生	昭和49年4月 日本石油化学株式会社(現 新日本石油精製株式会社) 入社 平成14年6月 同社執行役員(経営改革室 長) " " 10月 同社執行役員(経営計画部 長) " 15年7月 同社執行役員(技術部長) " 18年4月 当会社執行役員(製造技術 本部副本部長) " " 6月 当会社取締役(執行役員製 造技術本部副本部長) " 19年6月 当会社常務取締役(執行役 員環境・品質本部長兼製造 技術本部長) " 20年6月 当会社取締役(常務執行役 員環境・品質本部長兼製造 技術本部長)(現職)	(注) 2	20
取締役	常務執行役員 国際事業本 部長兼需給本 部長	土谷 直昭	昭和23年11月18日生	昭和46年4月 当会社入社 平成15年6月 新日本石油ガス株式会社 執行役員(需給部長) " 17年6月 当会社執行役員(国際事業 本部海外調達部長) " 19年6月 当会社常務取締役(執行役 員国際事業本部長) " 20年4月 当会社常務取締役(執行役 員国際事業本部長兼需給本 部長) " " 6月 当会社取締役(常務執行役 員国際事業本部長兼需給本 部長)(現職)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 国際事業本部 副本部長	倉持 誠	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 当会社入社 平成14年4月 当会社潤滑油事業部長 " 16年4月 当会社潤滑油事業本部潤滑 油事業部長 " " 6月 当会社執行役員（潤滑油事 業本部潤滑油事業部長） " 17年6月 当会社取締役（執行役員北 京事務所長） " 20年4月 当会社常務取締役（執行役 員国際事業本部副本部長） " " 6月 当会社取締役（常務執行役 員国際事業本部副本部長） （現職）	(注) 2	23
取締役	常務執行役員 経営管理第2 本部長	山縣 由起夫	昭和24年9月20日生	昭和47年4月 三菱石油株式会社入社 平成15年4月 当会社関東第2支店長 " 16年6月 当会社執行役員（東京支店 長） " 18年6月 新日石ビジネスサービ ス株式会社代表取締役社長 " 20年4月 当会社執行役員（経営管理 第2本部長） " " 6月 当会社取締役（常務執行役 員経営管理第2本部長） （現職）	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 秘書室長	北村 光	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 当会社入社 平成13年7月 当会社秘書室長 " 16年6月 当会社執行役員(秘書室長) " 18年6月 当会社取締役(執行役員秘書室長)(現職)	(注) 2	31
取締役	執行役員 総合企画部長	池田 道雄	昭和25年11月9日生	昭和49年4月 三菱石油株式会社入社 平成12年4月 当会社総合企画部副部長 平成17年6月 当会社執行役員(総合企画部長) " 19年6月 当会社取締役(執行役員総合企画部長)(現職)	(注) 2	12
取締役	執行役員 研究開発本部 中央技術研究所長	岡崎 肇	昭和26年11月12日生	昭和53年4月 当会社入社 平成14年4月 当会社中央技術研究所副所長 " 16年6月 当会社研究開発本部中央技術研究所長 " 17年6月 当会社執行役員(研究開発本部中央技術研究所長) " 20年6月 当会社取締役(執行役員研究開発本部中央技術研究所長)(現職)	(注) 2	21
取締役		大野 博	昭和20年10月2日生	昭和44年4月 三菱石油株式会社入社 平成12年6月 日石三菱精製株式会社(現新日本石油精製株式会社)取締役(水島製油所長) " 14年4月 同社執行役員(水島製油所長) " 16年6月 同社代表取締役副社長 " 19年6月 同社代表取締役社長(現職) 当会社取締役(現職)	(注) 2	33
取締役		古関 信	昭和21年7月23日生	昭和44年4月 当会社入社 平成14年6月 当会社取締役(新エネルギー本部ガス事業部長) " 16年6月 当会社執行役員(新エネルギー本部ガス事業部長) " 17年6月 新日本石油開発株式会社代表取締役副社長 " 20年3月 同社代表取締役社長(現職) " " 6月 当会社取締役(現職)	(注) 2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		丸 紘	昭和19年4月30日生	昭和46年7月 興亜石油株式会社入社 平成9年6月 同社取締役(総務部長) " 10年3月 同社取締役(経営管理第2部長) " 11年7月 同社取締役(人事部門長) " 12年6月 同社取締役 " 14年4月 新日本石油精製株式会社 執行役員 " 15年6月 同社常務取締役 " 17年6月 当会社常勤監査役(現職)	(注) 3	19
常勤監査役		田淵 秀夫	昭和25年4月16日生	昭和49年4月 当会社入社 平成13年7月 当会社IR室長 " 16年4月 当会社監査部長 " " 6月 当会社執行役員(監査部長) " " 7月 当会社執行役員(CSR推進部長) " 19年6月 当会社取締役(執行役員CSR推進部長) " 20年4月 当会社取締役 " " 6月 当会社常勤監査役(現職)	(注) 5	21
監査役		藤井 正雄	昭和7年11月7日生	昭和32年4月 判事補任官 " 62年11月 法務省民事局長 平成2年3月 東京高等裁判所部総括判事 " 4年3月 横浜地方裁判所長 " 6年3月 大阪高等裁判所長官 " 7年11月 最高裁判所判事 " 14年11月 最高裁判所判事退官 " 15年1月 弁護士登録(現職) " " 6月 当会社監査役(現職)	(注) 4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		春 英彦	昭和12年11月4日生	昭和35年4月 東京電力株式会社入社 平成7年6月 同社取締役(経理部長) " 11年6月 同社代表取締役常務取締役 " 12年12月 同社代表取締役副社長 " 14年4月 日本銀行政策委員会審議委員就任 " 19年4月 日本銀行政策委員会審議委員退任 " " 6月 日本郵船株式会社監査役(現職) " 20年6月 当会社監査役(現職)	(注) 5	0
監査役		阪田 雅裕	昭和18年9月20日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成4年6月 同省大臣官房審議官 " 5年7月 内閣法制局第三部長 " 11年8月 同局第一部長 " 14年8月 内閣法制次長 " 16年8月 内閣法制局長官 " 18年9月 内閣法制局長官退官 " " 11月 弁護士登録(現職) " " 12月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問(現職) " 19年6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職) 株式会社西日本シティ銀行監査役(現職) " 20年6月 当会社監査役(現職)	(注) 5	0
計						775

- (注) 1. 監査役のうち藤井正雄、春英彦及び阪田雅裕は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
(平成20年6月24日開催の定時株主総会にて選任)
3. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
(平成17年6月29日開催の定時株主総会にて選任)
4. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
(平成19年6月28日開催の定時株主総会にて選任)
5. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
(平成20年6月24日開催の定時株主総会にて選任)

(注) 6. 当会社の執行役員制度にもとづく、取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります（本年6月24日以降）。

氏 名	役 職 名
松 澤 純	執行役員小売販売本部販売総括部長
平 山 芳 樹	執行役員小売販売本部リテール販売部長
山 崎 誠 二 郎	執行役員化学品本部化学品総括部長
中 野 治 雄	執行役員化学品本部機能化学品1部長
三 宅 俊 作	執行役員エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション1部長
棚 橋 信 之	執行役員北京事務所長
吉 田 正 寛	執行役員研究開発本部研究開発企画部長
小 林 道 康	執行役員東北支店長
倉 田 一 郎	執行役員製造技術本部工務部長
松 尾 博 一	執行役員関東第1支店長
大 町 章	執行役員経営管理第1本部経理財務部長
田 中 亨	執行役員関東第3支店長
荒 木 康 次	執行役員潤滑油事業本部潤滑油総括部長
田 中 和 幸	執行役員化学品本部長付（ザイダー担当）
吉 川 志 郎	執行役員九州支店長
川 田 順 一	執行役員経営管理第2本部総務部長
松 澤 永 泰	執行役員エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション3部長
金 丸 勇 一	執行役員北海道支店長
杉 森 務	執行役員中部支店長
安 達 博 治	執行役員製造技術本部技術部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、あらゆる事業活動において公正・公明かつ責任ある企業行動を確実に実践しつつ、当社グループ全体の企業価値を最大限向上させていくことが極めて重要であるとの認識の下、これまで以上に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

すなわち、エネルギー産業における競争環境が一段と厳しさを増す今日、グループ一丸となった経営戦略の展開強化を目指し、環境変化に即応する迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を推し進めるとともに、全てのステークホルダーからの信頼と負託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

このような考え方の下、当社においては、

- ①取締役の任期は1年間とし、毎年、株主総会における信任を受ける。
- ②主要なグループ会社の社長を当社取締役とし、当社取締役会においてグループ一体となった事業戦略を審議・決定する。
- ③監査役設置会社を選択し、監査役の過半数を専門的知見を持つ社外監査役とすることで、会社法制(旧商法・会社法)下においてその権限が強化・拡充されてきた監査役(会)によって、実効性ある経営の監視監督に努め、経営の健全性・透明性の維持・確保を図る。
- ④「新日本石油グループCSR会議」を中心として、当社グループ全体のCSR推進体制の強化を図る。といった体制を構築しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・監査役設置会社である理由

当社の沿革、事業内容・事業形態、今後の事業戦略等を勘案し、さらには、会社法制の歴史や会社法に定める取締役・監査役の機能等に鑑み、取締役会を当社グループの事業に精通した取締役で構成することにより経営の効率性・機動性の維持・向上を図る一方、数次にわたる会社法制の改正によってその権限が強化された監査役による監査機能を充実させて監査の実効性を高め、以て経営の健全性の維持・強化を図ることが望ましいと考えております。

・社外取締役及び社外監査役の選任の状況

当社は、監査役5名中3名が完全な社外性を有する社外監査役であります。

なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

・社外監査役をサポート体制

社外監査役を含む全監査役による監査機能充実のため、執行部門から指揮命令系統(人事評価を含む)を明確に独立させた「監査役事務局」を設置し、3名のスタッフを配置しております。

・業務執行・内部統制・リスク管理体制の整備状況

以下、記載のとおりであります。

②業務執行および監査・監督体制

(業務執行体制)

当社においては、取締役会決議に基づき執行役員を選任の上、取締役会による重要な業務執行の決定および取締役の職務の執行の監督と、執行役員による業務執行とを区別することにより、意思決定の質の向上・迅速化および業務執行責任の明確化を図っております。

取締役会は、法令および定款に定める決議事項について、取締役会規則および取締役会付議基準を定めることにより付議の基準を明確にした上で、経営上重要な業務執行の決定を行い、一方、取締役会決議事項以外の業務執行の決定は、社長執行役員(代表取締役社長)が行っております。

社長が業務執行を決定するにあたっては、社長ならびに副社長執行役員、常務執行役員および社長の指名する執行役員その他の者により構成される「常務会」において事前に十分な協議・検討が行われ、副社長以下の常務会メンバーが社長の意思決定を補佐しております。

常務会は、原則として毎週1回開催され、社長による業務執行の決定のほか、必要に応じて、各事業部門

における事業活動の現状や今後の方向性等について報告・審議が行われ、随時、社長から業務遂行方針等が示されます。なお、社長が自ら決定した重要な業務執行については、取締役会規則の定めに基づき取締役会に報告することとされており、また、常務会における協議・検討の経過及び結果は、監査役にも報告されません。

更に、迅速かつ機動的な業務執行と執行責任の明確化を図るために、「権限規程」および「組織規程」を明文を以て定め、適切な決裁権限の設定と各機構に対する所掌業務の配分を行っております。

当会社のグループ会社における業務執行に関しては、グループ経営強化のため、新日本石油精製株式会社および新日本石油開発株式会社の社長を当会社の取締役会メンバーに加え、これらの会社の重要な事業計画や重要な設備投資など、戦略的なグループ経営の展開に必要な事項を取締役会において審議決定し、または報告しております。また、当会社の取締役会長、社長、副社長および常務ならびに主要なグループ会社の社長で構成する定期会合を開催し、グループの企業価値の最大化を目指すため、基本方針の伝達・確認・徹底を行うとともに、シナジー創出のための情報の共有化・意見交換を行っております。

(監査・監督体制)

取締役会は、代表取締役会長が議長となり、取締役会における決議事項の審議・決議、報告事項の聴取等を通じて、代表取締役の業務の執行および各取締役の職務の執行を監督しております。また、内部監査部門として、社長直轄のCSR推進部(21名)を設置し、CSRに関する企画・推進を行うとともに、従来からの内部監査に加えCSRの観点からの監査および財務報告の適正性の確保に関する内部統制システムの総括管理を実施しております。

さらに、当会社は、監査役設置会社を選択しており、社外監査役3名を含む監査役5名が取締役会に出席し、決議事項の審議・採決及び報告事項の報告にあたって、必要に応じて疑問点を質し、または意見を申し述べるとともに、取締役の職務の執行における法令・定款違反の有無を監査しております。また、監査役(会)は、監査役会の決議を以て定めた監査役会規則及び監査役監査基準に則り、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、取締役もしくは使用人または子会社の代表取締役もしくは経営幹部からそれぞれの職務の執行状況の報告を徴求すること等を通じて日常的に取締役の職務の執行状況を監査しています。各監査役が分担して行った監査の経過および結果は、原則として毎月1回開催される定例の監査役会において各監査役から報告され、監査役全体に共有化が図られております。

なお、当会社は、新日本監査法人を会計監査人に選任し、これによる会計監査を受けておりますが、平成19年度において当会社の監査を担当した業務執行社員は、仙波春雄、梅村一彦及び紙谷孝雄の3名の公認会計士であり、監査補助者は、公認会計士10名及び会計士補等14名の計24名であります。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその構築状況

①基本的な考え方

当会社および主要なグループ会社は、次の「新日本石油グループ経営理念」を定め、全ての役員及び従業員は、この経営理念を実現すべく、日常の業務を遂行する。

<新日本石油グループ経営理念>

- グループ理念： Your Choice of Energy
エネルギーの未来を創造し
人と自然が調和した豊かな社会の実現に
貢献します。
- 6つの尊重： Ethics 「高い倫理観」
New ideas 「新しい発想」
Environmental harmony 「地球環境との調和」
Relationships 「人々との絆」
Global approaches 「グローバルな視野」
You 「ひとりひとりのお客様」

当社は、このグループ経営理念を実現し、企業として社会的責任を確実に果たすために、当社および主要なグループ会社を対象に、当社の代表取締役社長を議長とする「新日本石油グループCSR会議」（以下「CSR会議」という。）を設置するとともに、同会議の下に、当社の本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」、「人間尊重大きいき委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「社会貢献委員会」、「社会環境安全委員会」及び「品質保証委員会」の6委員会を設けて、それぞれの分野において、強力にCSR経営を推進する。特に、コンプライアンス、すなわち法令等の遵守は、当社経営の最重要の責務と位置づけ、役員はもとより、従業員のひとりひとりに至るまで、その周知徹底を図る。

当社は、以上のCSR経営の一環として、業務の適正を確保する体制の整備を進め、以下のとおり、内部統制システムを構築する。当社は、今後とも、内外情勢・経営環境の変化に応じて不断の見直しを行い、一層適切な内部統制システムを整備する。

②内部統制システムの構築状況

ア. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、公正・公明な企業活動を徹底し、当社グループの社会的信頼の維持・向上を図るため、「コンプライアンス規程」を制定し、全ての取締役は、職務上のあらゆる場面において、法令・規則、契約、社内規定等を遵守することとしております。また、役員向けの「内部者取引等の規制に関する規則」を制定し、インサイダー取引の未然防止にも万全を期しております。
- ・取締役会については、招集等の手続ならびに決議事項及び報告事項の付議基準を定めた「取締役会規則」を制定し、その適正な運営および審議の充実を図っております。
- ・監査役は、常に取締役会に出席して取締役の職務執行を監査するほか、適宜、取締役から報告を受け、決裁書類を調査するなど、実効的な監査を行うべく努めております。このほか、会計監査人は、監査役との密接な連絡の下、適正に会計監査を行っております。

イ. 使用人（従業員）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・従業員に対しては、さまざまな機会を利用してコンプライアンスの徹底に関する教育を行っており、加えて、「コンプライアンス規程」に基づき、職務上のあらゆる場面において法令等の遵守が最優先すること、業務を遂行するに際して遵守すべき法令等を常に調査すること等の行動基準の周知を図っております。また、「インサイダー取引の未然防止等に関する要領」を制定し、従業員のインサイダー取引の未然防止にも万全を期しております。
- ・CSR会議の下に、経営管理第2本部長を委員長とする「新日本石油グループコンプライアンス委員会」を設置し、同委員会の企画・審議を経て、全社的に、法令遵守に対する意識向上施策、遵守すべき法令等の調査、法令遵守状況の点検等の諸活動を展開しております。特に、法令遵守状況の点検に関しては、毎年8月・9月を点検強化期間と定め、全ての業務について遵法の再確認を行っております。
- ・法令等に違反する行為または違反するおそれのある行為の早期是正を図るため、内部通報制度（コンプライアンスホットライン）を構築し、従業員等からの通報窓口および対応体制を定めるとともに、正当な目的を有する通報者に対する不利益な取扱いを禁止しております。また、社長直轄組織としてCSR推進部を設置し、各部門から独立した内部監査を行っております。
- ・国際社会の平和と安全を維持し、大量破壊兵器の拡散防止等を図る観点から、「外国為替及び外国貿易法」の定めに基づき、貨物及び技術の適正な輸出管理を実施しており、この一環として、社長を最高責任者とする安全保障貿易に関する自主管理体制を整備しております。

ウ. 取締役・使用人（従業員）の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役および従業員の職務の執行は、原則として文書によることとしており、これを明確化するため、文書の作成・受発信・保存、社長決裁書（りん議書）・社長報告書（供覧書）・その他の決裁書の作成・回付、公印・サインの取扱い等に関して、「文書規程」を制定しております。
- ・法令の定めに基づき、株主総会議事録及び取締役会議事録を適切に作成し、これを備え置いております。また、社長決裁（りん議）、社長報告（供覧）および部（所・店）長決裁に当たり、効率的かつ適切に文書を作成・回付・保存・管理するため、「電子りん議・供覧システム」および「電子部（所・店）長決裁システム」を整備するほか、常務会（社長決裁に当たっての協議機関。社長・副社長執行役員・常務執行役員・社長の指名する執行役員その他の者で構成）の資料についても、専用の電子キャビネットを活用して、適切に保存・管理しているところであります。

- ・「会社情報セキュリティ基本規程」、「機密情報取扱規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止するとともに、機密情報及び個人情報の適切な取扱いを明確化し、取締役・従業員にこれを周知徹底しております。また、会社情報の適正な取扱いを徹底することを目的に、CSR会議の下に、経営管理第2本部長を委員長とする「新日本石油グループ情報セキュリティ委員会」を設置しております。
 - ・会社法、金融商品取引法及び証券取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類、連結計算書類、有価証券報告書、内部統制報告書等を適正に作成するとともに、投資家向け情報発信業務を担当するIR部を設置し、会社情報（決算情報、決定事実、発生事実等）の適時適切な開示に努めております。また、お客様からの問い合わせ等に適切に対応するため、専属組織であるお客様相談室を設置しております。
- エ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・設備投資の採算基準及びそのフォローアップに関する「投資採算要領」を定め、個々の設備投資判断に当たって、採算を厳密に検証することに加えて、予想されるリスクの識別・分析を適切に行い、投資規模に応じて取締役会・常務会・投資等審議会（グループの設備投資等に関する審議機関。社長・副社長・関係常務・関係部長等で構成）における審議・決議を経た上で、実行することとしております。
 - ・原油調達・製造・物流・販売の各分野において、事故・トラブルの発生防止に万全を期すとともに、商品の品質管理に十分留意しているところであります。この一環として、「環境安全」及び「品質保証」に関する諸施策を企画・審議することを目的に、CSR会議の下に環境・品質本部長を委員長とする「新日本石油グループ社会環境安全委員会」及び「新日本石油グループ品質保証委員会」を設置しております。
 - ・石油開発事業、石油製品・半製品・原油の購入及び石油製品の販売に伴う先物取引、ならびに為替先物取引、金融デリバティブ取引及び資金の運用取引等に関して、これらの取引に適用される基準を予め定め、機動的に取引方針を策定・実行するとともに、取引の状況を定期的に社長に報告することとしております。また、特約店、需要家その他の販売先の信用状況について適切に調査し、一定の基準に基づき、担保及び保証を取得するなど、取引リスクの低減に努めております。
 - ・当会社の経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に備え、「危機・緊急事態対応規程」を制定し、万一、緊急事態が生じた場合、直ちに社長その他の役員を本部長とする対策本部を設置し、被害者の保護、被害の拡大の防止及び情報の迅速な伝達・管理を実施するとともに、再発の防止に万全を期す体制を構築しております。また、大地震等の大規模災害に対応するため「地震対策基本規程」を制定し、総合的な対策を整備しております。
- オ. 取締役・使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び従業員の効率的な職務執行のため、「組織規程」において、機構、職制及び業務分掌を定め、また、「権限規程」において、職制別・職能別の決裁事項及び決裁権限を定めております。更に、迅速かつ機動的な意思決定の確保及び職務執行責任の明確化を図るべく、取締役を適正な規模の員数とともに、本部制及び執行役員制度を導入しております。
 - ・社長決裁（りん議）が効率的かつ適正に行われるようにするため、社長決裁に当たっては常務会における協議を経ており、常務会に出席する副社長以下の常務会メンバーは、全社的な見地及び各メンバーの専門的な見地から、常務会において社長の意思決定を補佐しております。
 - ・3年毎の中期経営計画及び同計画に基づく部門事業計画を策定し、目標管理制度による戦略的かつ効率的な事業管理を進めるほか、予算制度を構築し、予算制度に基づく適正な経営管理に努めております。更に、IT基盤及び個々の業務システムを効果的に活用・整備し、業務の効率化を促進しているところであります。
- カ. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「グループ理念」及び「6つの尊重」については、新日本石油グループ共通の経営理念としてこれを定め、主要なグループ会社の役員及び従業員に対しても、当社と同様に、これらの徹底及び浸透を図っております。
 - ・主要なグループ会社における業務の適正を確保するため、CSR会議の構成員に主要なグループ会社の社長（または会長）を加えるとともに、同会議傘下の「コンプライアンス」・「人間尊重」・「情報セ

キュリティ」・「社会貢献」・「環境安全」・「品質保証」の各分野の委員会については、必要に応じて主要なグループ会社に参加する体制とし、グループ一体となってこれらの活動を推進しております。また、内部通報制度（コンプライアンスホットライン）についても、グループ会社の役員・従業員を含めた制度として構築しております。

- ・グループ会社の管理の適正を図るべく、「グループ会社運営規程」を定め、グループ会社の業務内容に応じてその主管部を定めるとともに、グループ会社の業務執行に当たり、予め当会社の承認を得るべき事項、当社が報告を受けるべき事項等を定めております。また、グループ会社の取締役または監査役として、役員・従業員を派遣し、グループ会社の業務の適正に努めております。
- ・当会社の社長（または担当役員）と主要なグループ会社の社長との間で、当該グループ会社の経営計画の進捗状況及び重要課題等について意見交換する場を設けております。また、当会社の会長、社長、副社長、常務及び主要なグループ会社社長で構成する協議機関を設置し、グループの企業価値の最大化を目指し、基本方針の伝達・確認・徹底を行うとともに、情報の共有化・意見交換を行っております。
- ・グループ会社に対しては、当会社の監査役及び会計監査人が必要に応じて監査を実施するほか、グループとしての監査の実効性の向上を図るため、当会社監査役とグループ会社監査役との情報交換、研修等の機会を設けております。

キ. 監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- ・実効的な監査が行われるようにするため、監査役は、取締役会への出席に際し、事前に付議事項について報告を受けることとしております。また、監査役は、当会社及び当会社グループの重要会議に出席するほか、常務会で決定・協議された全ての社長決裁（りん議）事項及び報告事項について書類を閲覧し、報告を受けることとしております。
- ・監査役は、「監査役監査基準」を制定し、監査役の職責と心構えを明らかにするとともに、監査体制のあり方ならびに監査に当たっての基準及び行動の指針を定めております。また、監査役会に関しては、「監査役会規則」を制定し、招集等の手続き、監査報告書の作成要領、決議・報告・協議を要する事項等について定めるほか、その適正な運営及び審議の充実を図っております。
- ・監査役は、代表取締役との定期的な協議、内部監査部門との意見交換等を通じて、執行部門との意思疎通を十分に図るほか、各部門の業務実態を正しく把握するため、各本部長、各部・各支店の従業員との面談を積極的に実施しております。また、当会社グループ全体の経営の健全性を確保するため、グループ会社の社長・従業員との面談を積極的に行っております。
- ・執行部門から独立した組織として、「監査役事務局」を設置し、同事務局において監査役監査事務を所掌しております。監査役事務局に所属する従業員は、執行部門から離れた専任とし、監査役の指揮命令を受けて業務を遂行しております。また、当該従業員の評価、異動、昇降格等の処遇は、常勤監査役の事前の同意を得て、これを決定しております。

③反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および社内体制等の整備状況

当会社は、暴力団などの反社会的勢力の排除が公共の安全と秩序を維持する観点から極めて重要であり、これらの勢力との関係を断つことは、社会とともに存在する企業としては当然に課される責務であると考えております。また、これは、当会社の株主、従業員等のステークホルダーが当会社に求めているところでもあります。当会社は、当会社グループ共通の経営理念として、「グループ理念」および「6つの尊重」を定めており、これらの精神に基づき、当会社の役員および従業員の「行動指針」において、公正で誠実な事業活動のために「暴力団などの反社会的勢力を排除します。」との指針を掲げ、反社会的勢力との関係の遮断を宣言しております。

また、反社会的勢力から資金提供につながるような不当な要求があった場合の対応は、総務部において総括しております。総務部においては、不当要求防止責任者を選任し、反社会的勢力に対し、要求には一切応じない意思を決然と表明し、つけ入る余地を与えないよう対応するとともに、必要に応じて所轄警察署に協力を仰ぎ、または顧問弁護士に相談するなど、外部専門機関との連携体制も構築しております。加えて、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、反社会的勢力の動向等に関する情報の収集にも努め、不当要求に屈しないための備えを万全にしております。

- (4) コーポレート・ガバナンスにおける業務執行及び監査・監督体制、CSR推進体制については模式図1、2をご参照下さい。

(5) 報酬関係

・役員報酬等

当会計期間に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、次のとおりであります。

区 分	支 給 人 員	支 給 総 額	適 用
取 締 役	名 20	百万円 845	取締役の報酬等の総額は1事業年度につき11億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与を含まない。)、監査役の報酬等の総額は1事業年度につき1億6,000万円以内であります。 (平成18年6月29日株主総会決議)
監 査 役 (内 社外監査役)	5 (3)	103 (30)	

- (注) 1. 支給総額には、取締役賞与165百万円及び監査役賞与20百万円が含まれております。
2. 支給総額には、使用人兼務取締役5名に対する使用人分の給与及び賞与63百万円は含まれておりません。

・監査報酬等

当会計期間に係る当社の監査法人に対する報酬等の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の金額	79百万円
上記以外の業務に基づく報酬等の金額	63百万円

(6) 当社と社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(7) 社外監査役との責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項及び定款第28条の規定により、社外監査役3名との間で、社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額(当該社外監査役の報酬等の2年分に相当する額)を限度とすることとしております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

(9) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項及びその理由

① 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

これは、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策の遂行を行うことを目的とするものであります。

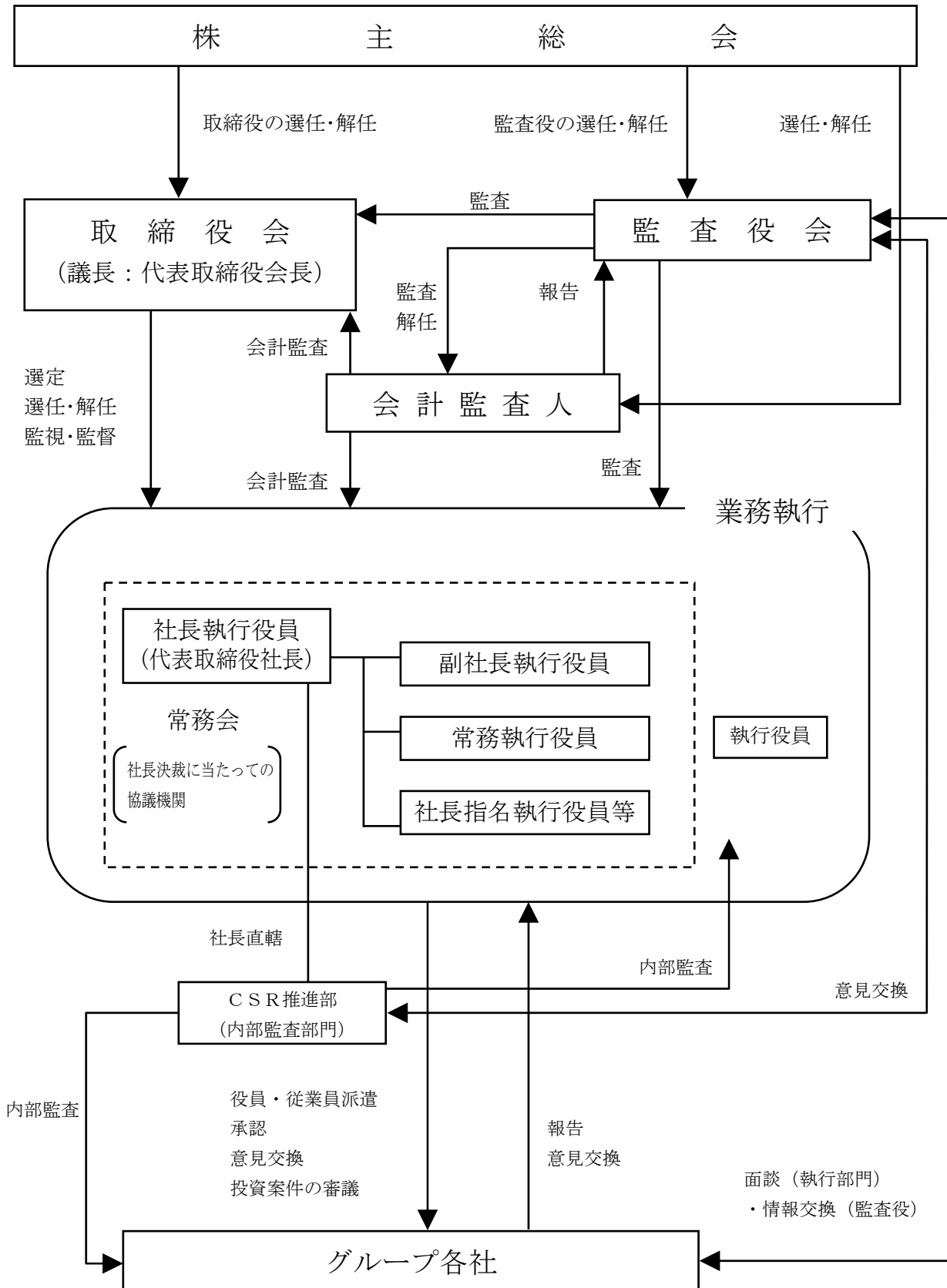
② 中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日と定めて、基準日において株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

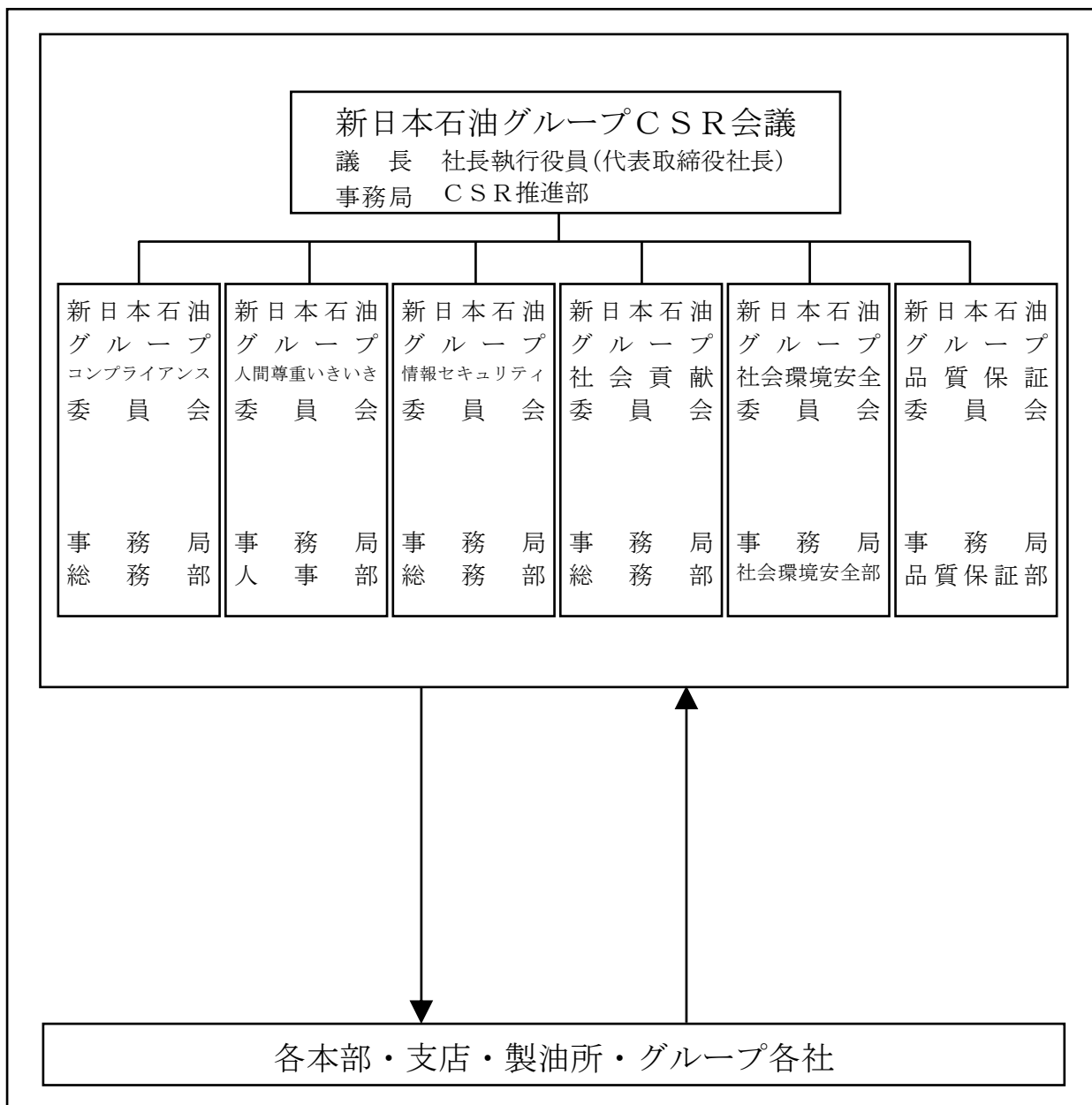
(模式図 1)

業務執行及び監査・監督体制



(模式図 2)

C S R 推進体制



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金			332,113		228,907	
2. 受取手形及び売掛金	※2		818,679		901,675	
3. 有価証券			2,739		—	
4. たな卸資産			889,827		1,157,959	
5. 繰延税金資産			50,662		51,394	
6. その他			171,405		151,336	
貸倒引当金			△2,900		△3,748	
流動資産合計			2,262,528	51.59	2,487,526	54.14
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2,3	800,331		754,810		
減価償却累計額		550,571	249,760	527,494	227,315	
(2) 油槽	※2	261,661		263,127		
減価償却累計額		231,408	30,253	233,251	29,875	
(3) 機械装置及び運搬 具	※2,3	1,500,476		1,598,086		
減価償却累計額		1,173,838	326,638	1,233,525	364,560	
(4) 土地	※2		675,036		648,325	
(5) 建設仮勘定			62,702		17,078	
(6) その他	※2,3	95,612		92,985		
減価償却累計額		74,757	20,854	74,281	18,704	
有形固定資産合計			1,365,244	(31.13)	1,305,860	(28.42)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		9,086		8,766	
(2) 利用権		2,527		2,491	
(3) 鉱業権		4,805		2,809	
(4) ソフトウェア		17,746		16,682	
(5) その他		7,204		5,510	
無形固定資産合計		41,370	(0.94)	36,260	(0.79)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	419,747		382,771	
(2) 長期貸付金	※2	11,514		12,439	
(3) 繰延税金資産		16,200		17,835	
(4) 探鉱開発投資勘定		180,023		260,870	
(5) その他	※1,2	97,193		96,512	
貸倒引当金		△8,299		△5,887	
投資その他の資産合計		716,378	(16.34)	764,541	(16.65)
固定資産合計		2,122,993	48.41	2,106,662	45.86
Ⅲ 繰延資産					
1. 創立費		1		1	
2. 社債発行費		9		7	
繰延資産合計		11	0.00	9	0.00
資産合計		4,385,533	100.00	4,594,197	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		515,930		672,950	
2. 短期借入金	※2	255,640		362,523	
3. 1年以内に償還する社債		15,538		—	
4. コマーシャル・ペーパー		423,000		428,000	
5. 未払金	※2	589,500		484,825	
6. 未払法人税等		45,507		64,166	
7. 預り金		80,293		86,058	
8. 役員賞与引当金		589		450	
9. その他		146,144		159,154	
流動負債合計		2,072,145	47.25	2,258,130	49.15
II 固定負債					
1. 社債		134,997		135,047	
2. 長期借入金	※2	478,483		411,035	
3. 繰延税金負債		177,192		174,351	
4. 退職給付引当金		84,112		64,076	
5. 修繕引当金		35,174		31,246	
6. 廃鉦費用引当金		33,276		37,572	
7. その他	※2	38,167		53,470	
固定負債合計		981,406	22.38	906,800	19.74
負債合計		3,053,551	69.63	3,164,930	68.89

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		139,437	3.18	139,437	3.04
2. 資本剰余金		275,760	6.29	275,782	6.00
3. 利益剰余金		651,294	14.85	782,037	17.02
4. 自己株式		△2,475	△0.06	△2,595	△0.06
株主資本合計		1,064,016	24.26	1,194,662	26.00
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		121,830	2.78	85,725	1.87
2. 繰延ヘッジ損益		19,901	0.45	18,355	0.40
3. 為替換算調整勘定		6,991	0.16	11,045	0.24
評価・換算差額等合計		148,723	3.39	115,125	2.51
III 少数株主持分					
少数株主持分		119,241	2.72	119,478	2.60
純資産合計		1,331,981	30.37	1,429,266	31.11
負債純資産合計		4,385,533	100.00	4,594,197	100.00

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,624,256	100.00	7,523,990	100.00	
II 売上原価			6,176,656	93.24	6,982,966	92.81	
売上総利益			447,600	6.76	541,023	7.19	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		107,329			104,605		
2. 人件費		68,701			65,591		
3. 役員賞与引当金繰入額		589			450		
4. 退職給付引当金繰入額		1,376			△1,177		
5. 修繕費		11,774			8,224		
6. 賃借料		14,914			14,787		
7. 減価償却費		21,771			21,723		
8. その他	※1	61,456	287,915	4.35	62,856	277,061	3.68
営業利益			159,684	2.41	263,962	3.51	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,429			7,560		
2. 受取配当金		13,701			17,721		
3. 為替差益		5,214			11,238		
4. 資産賃貸収入		10,937			9,946		
5. 負ののれん償却額		2,232			1,770		
6. 持分法による投資利益		3,048			4,366		
7. デリバティブ評価益		8,896			563		
8. その他		6,198	57,657	0.87	10,489	63,656	0.84
V 営業外費用							
1. 支払利息		23,119			24,866		
2. デリバティブ評価損		—			18,413		
3. その他		7,611	30,731	0.46	8,673	51,953	0.69
経常利益			186,611	2.82	275,666	3.66	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	12,524			24,850		
2. 投資有価証券売却益		722			8,048		
3. その他		2,884	16,131	0.24	2,666	35,565	0.47
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	2,893			4,484		
2. 固定資産除却損	※4	8,588			7,662		
3. 減損損失	※5	6,872			13,141		
4. 投資有価証券評価損		1,054			518		
5. コージェネ事業再構築費用	※6	3,456			—		
6. 社債償還損		1,363			—		
7. その他		6,308	30,537	0.46	5,612	31,419	0.41
税金等調整前当期純利益			172,205	2.60		279,812	3.72
法人税、住民税及び事業税		94,954			97,176		
法人税等調整額		△5,624	89,329	1.35	21,282	118,458	1.58
少数株主利益			12,654	0.19		13,048	0.17
当期純利益			70,221	1.06		148,306	1.97

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	139,437	275,015	599,517	△5,929	1,008,039
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△8,756		△8,756
剰余金の配当			△8,785		△8,785
利益処分による役員賞与			△26		△26
当期純利益			70,221		70,221
自己株式の取得				△703	△703
自己株式の処分		745		4,158	4,903
連結子会社の増加に伴う減少			△753		△753
持分法適用会社の増加に伴う減少			△122		△122
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	745	51,776	3,454	55,977
平成19年3月31日 残高 (百万円)	139,437	275,760	651,294	△2,475	1,064,016

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	122,456	—	△167	122,288	109,238	1,239,567
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△8,756
剰余金の配当						△8,785
利益処分による役員賞与						△26
当期純利益						70,221
自己株式の取得						△703
自己株式の処分						4,903
連結子会社の増加に伴う減少						△753
持分法適用会社の増加に伴う減少						△122
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△625	19,901	7,158	26,434	10,002	36,437
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△625	19,901	7,158	26,434	10,002	92,414
平成19年3月31日 残高 (百万円)	121,830	19,901	6,991	148,723	119,241	1,331,981

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	139,437	275,760	651,294	△2,475	1,064,016
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△17,562		△17,562
当期純利益			148,306		148,306
自己株式の取得				△1,151	△1,151
自己株式の処分		△24		304	280
持分法適用会社の減少に伴う減少				17	17
株式交換		46		709	755
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	21	130,743	△119	130,645
平成20年3月31日 残高 (百万円)	139,437	275,782	782,037	△2,595	1,194,662

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	121,830	19,901	6,991	148,723	119,241	1,331,981
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△17,562
当期純利益						148,306
自己株式の取得						△1,151
自己株式の処分						280
持分法適用会社の減少に伴う減少						17
株式交換						755
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△36,105	△1,546	4,053	△33,597	237	△33,360
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△36,105	△1,546	4,053	△33,597	237	97,284
平成20年3月31日 残高 (百万円)	85,725	18,355	11,045	115,125	119,478	1,429,266

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		172,205	279,812
減価償却費		131,872	152,350
のれん償却額		1,977	1,601
負ののれん償却額		△2,232	△1,770
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△4,777	△1,564
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△14,527	△20,035
修繕引当金の増加額 (△減少額)		864	△1,092
廃鉦費用引当金の増加額 (△減少額)		12,560	4,544
受取利息及び受取配当金		△21,130	△25,281
支払利息		24,789	27,261
デリバティブ評価損		—	18,413
固定資産売却益		△12,524	△24,850
固定資産除売却損		7,254	9,145
減損損失		6,872	13,141
有価証券及び投資有価証券売却益		△722	△8,048
売上債権の減少額 (△増加額)		△32,641	△79,512
たな卸資産の減少額 (△増加額)		59,135	△268,024
仕入債務の増加額 (△減少額)		8,975	65,234
未払消費税等の増加額 (△減少額)		4,211	△4,849
その他		△7,333	34,753
小計		334,828	171,229
利息及び配当金の受取額		26,090	27,182
利息の支払額		△23,863	△27,487
法人税等の支払額		△116,150	△79,675
長期仮払税金の受取額 (△支払額)		△13,893	11,967
特別早期退職加算金の支払額		△1,143	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		205,867	103,216

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△10,034	△11,611
定期預金の払戻による収入		18	19,639
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△37,740	△36,210
有価証券・投資有価証券の売却による収入		27,393	17,602
有形固定資産の取得による支出		△113,486	△117,203
有形固定資産の売却による収入		23,105	63,562
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※1	1,187	—
長期貸付けによる支出		△5,324	△6,895
長期貸付金の回収による収入		12,156	5,957
無形固定資産の取得による支出		△7,288	△7,437
探鉱開発投資勘定の支出		△33,150	△119,203
その他		△324	△7,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		△143,487	△199,709

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		94,411	99,986
長期借入れによる収入		77,330	24,064
長期借入金の返済による支出		△62,550	△77,095
社債の発行による収入		30,000	—
社債の償還による支出		△77,289	△15,280
自己株式の取得による支出		△691	△1,139
配当金の支払額		△17,542	△17,562
少数株主への配当金の支払額		△4,103	△7,590
その他		4,843	992
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,408	6,374
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		308	△4,875
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		107,096	△94,994
VI 現金及び現金同等物の期首残高		214,476	321,786
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		212	—
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		321,786	226,792

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 57社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は3社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>新日石（広州）潤滑油有限公司 Nippon Oil Lubricants (America) LLC NIPPON OIL LNG (NETHERLANDS) B. V.</p> <p>② 当連結会計年度に株式を売却したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>株式会社イドムココミュニケーションズ</p> <p>③ 当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>新日本石油加工株式会社</p> <p>同社は、平成18年10月1日付で連結子会社である新日本石油精製株式会社に吸収合併されました。</p> <p>④ 当連結会計年度に会社を清算したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>MOC Holding (Thailand) Co., Ltd.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 54社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から連結の範囲から除いた会社は3社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>NIPPON OIL LNG (NETHERLANDS) B. V.</p> <p>同社は、平成19年10月1日付で連結子会社であるNIPPON OIL FINANCE (NETHERLANDS) B. V. に吸収合併されました。</p> <p>② 当連結会計年度に会社を清算したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>Nippon Oil Exploration (Texas) L. P. NOEX Holdings L. L. C.</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 志布志石油備蓄株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 16社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 24社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は2社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社を含めた会社</p> <p>水島エルエヌジー株式会社 水島エルエヌジー販売株式会社</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 23社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度に持分法適用の非連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社</p> <p>株式会社ENEOSフロンティア四国 同社は、平成19年4月1日付で持分法適用の非連結子会社である株式会社ENEOSフロンティア阪神に吸収合併されました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社 東京小澤株式会社 同社は、平成18年5月1日付で連結子会社である株式会社ENEOSフロンティアに吸収合併されました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（西部日曹株式会社等）は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>② 当連結会計年度に株式を交換したことにより、持分法適用の関連会社から除いた会社 陽和運輸株式会社 同社は、平成19年7月2日付で株式交換により株式会社ニヤクコーポレーションの完全子会社となりました。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人20社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>なお、このうち、海外法人Atlanta Nisseki CLAF, Inc. 及びNisseki Chemical Texas Inc. は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人17社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）について、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）について、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。これにより、当連結会計年度の減価償却費は2,730百万円増加し、営業利益は2,577百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,592百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は11,471百万円増加し、営業利益は11,231百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,254百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>⑤ 廃鋳費用引当金 今後発生する廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 修繕引当金 同左</p> <p>⑤ 廃鋳費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等） (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。 生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生した負ののれん1社については、その金額が僅少なため、当連結会計年度に一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 探鉱開発投資勘定の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,192,838百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「探鉱開発投資勘定」(前連結会計年度157,068百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「廃鉱費用引当金」(前連結会計年度20,716百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債費用」(当連結会計年度175百万円)及び「コマーシャル・ペーパー利息」(当連結会計年度1,669百万円)は、それぞれ重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当連結会計年度247百万円)及び「修繕引当金戻入額」(当連結会計年度51百万円)は、それぞれ重要性がなくなったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「アスベスト対策費用」(当連結会計年度364百万円)、「関係会社株式売却損」(当連結会計年度2百万円)、「特別早期退職加算金」(当連結会計年度27百万円)、「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度30百万円)、「販売用不動産評価損」(当連結会計年度111百万円)、「投資有価証券売却損」(当連結会計年度4百万円)及び「関係会社整理損」(当連結会計年度773百万円)は、それぞれ重要性がなくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「廃鉱費用引当金の増加額(△減少額)」(前連結会計年度14,153百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「石油・天然ガス探鉱開発等による支出」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「探鉱開発投資勘定の支出」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(経営統合に関する覚書締結)</p> <p>当社は、九州石油株式会社との間で平成20年3月18日に「経営統合に関する覚書」を締結しました。この覚書は、強靱な企業基盤の確立と国内における競争力の一層の強化を図り、また、経済成長の著しいアジア・環太平洋地域での石油化学製品及び石油製品の輸出拡大による事業の発展を期するため、経営統合の期日は平成20年10月1日を目途として、今後具体的な検討を行うことを約したものであります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																	
1. ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			1. ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。																																																																	
投資有価証券	53,809百万円		投資有価証券	58,333百万円																																																																
その他(投資その他の資産)	3,390百万円		その他(投資その他の資産)	5,087百万円																																																																
2. ※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。			2. ※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>129</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60,550</td> <td>(50,634)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>13,151</td> <td>(13,151)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135,042</td> <td>(120,938)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217,317</td> <td>(211,568)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,636</td> <td>(1,636)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>2,106</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,935</td> <td>(397,929)</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	129	(-)	建物及び構築物	60,550	(50,634)	油槽	13,151	(13,151)	機械装置及び運搬具	135,042	(120,938)	土地	217,317	(211,568)	有形固定資産(その他)	1,636	(1,636)	投資有価証券	1	(-)	長期貸付金	2,106	(-)	合計	429,935	(397,929)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>129</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56,576</td> <td>(54,257)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>14,095</td> <td>(14,095)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>166,285</td> <td>(153,370)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>213,887</td> <td>(211,830)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,604</td> <td>(1,604)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>99,810</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>1,588</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>471</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,448</td> <td>(435,157)</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	129	(-)	建物及び構築物	56,576	(54,257)	油槽	14,095	(14,095)	機械装置及び運搬具	166,285	(153,370)	土地	213,887	(211,830)	有形固定資産(その他)	1,604	(1,604)	投資有価証券	99,810	(-)	長期貸付金	1,588	(-)	投資その他の資産(その他)	471	(-)	合計	554,448	(435,157)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																		
受取手形	129	(-)																																																																		
建物及び構築物	60,550	(50,634)																																																																		
油槽	13,151	(13,151)																																																																		
機械装置及び運搬具	135,042	(120,938)																																																																		
土地	217,317	(211,568)																																																																		
有形固定資産(その他)	1,636	(1,636)																																																																		
投資有価証券	1	(-)																																																																		
長期貸付金	2,106	(-)																																																																		
合計	429,935	(397,929)																																																																		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																		
受取手形	129	(-)																																																																		
建物及び構築物	56,576	(54,257)																																																																		
油槽	14,095	(14,095)																																																																		
機械装置及び運搬具	166,285	(153,370)																																																																		
土地	213,887	(211,830)																																																																		
有形固定資産(その他)	1,604	(1,604)																																																																		
投資有価証券	99,810	(-)																																																																		
長期貸付金	1,588	(-)																																																																		
投資その他の資産(その他)	471	(-)																																																																		
合計	554,448	(435,157)																																																																		
上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式31,872百万円を担保に供しております。			上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式33,837百万円を担保に供しております。																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,432</td> <td>(7,430)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>65,370</td> <td>(32,080)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>84,466</td> <td>(76,969)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)ほか</td> <td>3,599</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,869</td> <td>(116,481)</td> </tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	12,432	(7,430)	長期借入金	65,370	(32,080)	未払金	84,466	(76,969)	固定負債(その他)ほか	3,599	(-)	合計	165,869	(116,481)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,861</td> <td>(6,477)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49,989</td> <td>(25,600)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>105,264</td> <td>(56,123)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)ほか</td> <td>3,429</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,544</td> <td>(88,202)</td> </tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	10,861	(6,477)	長期借入金	49,989	(25,600)	未払金	105,264	(56,123)	固定負債(その他)ほか	3,429	(-)	合計	169,544	(88,202)																											
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																		
短期借入金	12,432	(7,430)																																																																		
長期借入金	65,370	(32,080)																																																																		
未払金	84,466	(76,969)																																																																		
固定負債(その他)ほか	3,599	(-)																																																																		
合計	165,869	(116,481)																																																																		
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																		
短期借入金	10,861	(6,477)																																																																		
長期借入金	49,989	(25,600)																																																																		
未払金	105,264	(56,123)																																																																		
固定負債(その他)ほか	3,429	(-)																																																																		
合計	169,544	(88,202)																																																																		
担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																																																																	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">12,250百万円</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">11,698百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ペラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">7,015百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">3,209百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー販売(株)ほか12件</td> <td style="text-align: right;">2,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,990百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">12,391百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第16回国内無担保普通社債(公募)</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第17回国内無担保普通社債(公募)</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p style="text-align: center;">特定融資枠契約の極度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">150,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">200,000千円ドル</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>5. ※3国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	水島エルエヌジー(株)	12,250百万円	Tangguh Trustee	11,698百万円	日石ペラウ石油開発(株)	7,015百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	3,209百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	2,296百万円	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,122百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	925百万円	水島エルエヌジー販売(株)ほか12件	2,472百万円	合計	40,990百万円	保証額	12,391百万円	第16回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円	第17回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円		150,000百万円		200,000千円ドル	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2,175百万円	有形固定資産(その他)	15百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">13,733百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーペラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">11,912百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">10,872百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ペラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">9,991百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー販売(株)ほか6件</td> <td style="text-align: right;">2,694百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,428百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">10,066百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第16回国内無担保普通社債(公募)</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第17回国内無担保普通社債(公募)</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p style="text-align: center;">特定融資枠契約の極度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">150,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">200,000千円ドル</td> </tr> </table> <p>また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社3社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p style="text-align: center;">特定融資枠契約の極度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">200,000千円ドル</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>5. ※3国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,693百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	Tangguh Trustee	13,733百万円	ケージーペラウ石油開発(株)	11,912百万円	水島エルエヌジー(株)	11,500百万円	川崎天然ガス発電(株)	10,872百万円	日石ペラウ石油開発(株)	9,991百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	1,913百万円	SUNRISE CHEMICAL LLC	810百万円	水島エルエヌジー販売(株)ほか6件	2,694百万円	合計	63,428百万円	保証額	10,066百万円	第16回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円	第17回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円		150,000百万円		200,000千円ドル		200,000千円ドル	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3,693百万円	有形固定資産(その他)	15百万円
水島エルエヌジー(株)	12,250百万円																																																																						
Tangguh Trustee	11,698百万円																																																																						
日石ペラウ石油開発(株)	7,015百万円																																																																						
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	3,209百万円																																																																						
(株)フロンティアエネルギー新潟	2,296百万円																																																																						
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,122百万円																																																																						
九州液化瓦斯福島基地(株)	925百万円																																																																						
水島エルエヌジー販売(株)ほか12件	2,472百万円																																																																						
合計	40,990百万円																																																																						
保証額	12,391百万円																																																																						
第16回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円																																																																						
第17回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円																																																																						
	150,000百万円																																																																						
	200,000千円ドル																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	2,175百万円																																																																						
有形固定資産(その他)	15百万円																																																																						
Tangguh Trustee	13,733百万円																																																																						
ケージーペラウ石油開発(株)	11,912百万円																																																																						
水島エルエヌジー(株)	11,500百万円																																																																						
川崎天然ガス発電(株)	10,872百万円																																																																						
日石ペラウ石油開発(株)	9,991百万円																																																																						
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,913百万円																																																																						
SUNRISE CHEMICAL LLC	810百万円																																																																						
水島エルエヌジー販売(株)ほか6件	2,694百万円																																																																						
合計	63,428百万円																																																																						
保証額	10,066百万円																																																																						
第16回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円																																																																						
第17回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円																																																																						
	150,000百万円																																																																						
	200,000千円ドル																																																																						
	200,000千円ドル																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	3,693百万円																																																																						
有形固定資産(その他)	15百万円																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. ※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,632百万円</p> <p>2. ※2 固定資産売却益12,524百万円の主な内容 油槽所跡地及びSS用地、厚生施設ほか土地 9,370百万円 建物・構築物・機械装置ほか 3,153百万円</p> <p>3. ※3 固定資産売却損2,893百万円の主な内容 SS用地及び遊休地ほか土地 906百万円 建物・構築物・機械装置ほか 1,987百万円</p> <p>4. ※4 固定資産除却損8,588百万円の主な内容 製油所・油槽所設備ほか 3,388百万円 SS関連・事務所設備ほか 5,198百万円</p>	<p>1. ※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,693百万円</p> <p>2. ※2 固定資産売却益24,850百万円の主な内容 事業ビル(土地、建物ほか) 10,840百万円 油槽所跡地及びSS用地、厚生施設ほか土地 9,494百万円 建物・構築物・機械装置及び運搬具ほか 4,515百万円</p> <p>3. ※3 固定資産売却損4,484百万円の主な内容 事業ビル(土地、建物ほか) 1,035百万円 SS用地及び遊休地ほか土地 1,042百万円 建物・構築物・機械装置ほか 2,406百万円</p> <p>4. ※4 固定資産除却損7,662百万円の主な内容 製油所・油槽所設備ほか 2,593百万円 SS関連・事務所設備ほか 5,068百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
<p>5. ※5 減損損失</p> <p>当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ78件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,872百万円)として特別損失に計上しております。</p>				<p>5. ※5 減損損失</p> <p>当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ75件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,141百万円)として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	(株)ENEOSフロンティア 阿見中央SS (茨城県稲敷郡)	土地	159	SS	新日本石油(株) Dr. Driveルクレ ン東寺尾店 (神奈川県横浜市鶴 見区) ほか32件	土地 建物 その他	4,612
工場	新日石液晶(蘇州) 有限公司 蘇州工場 (中国蘇州市) ほか14件	機械装 置 その他	303	工場	(株)NIPPOコーポレー ション 袖ヶ浦合材工場 (千葉県袖ヶ浦市) ほか1件	土地 機械装 置	1,034
事務所	(株)NIPPOコーポレー ション 東葛出張所 (千葉県松戸市) ほか1件	土地 建物	183	事務所	(株)NIPPOコーポレー ション 東大和出張所 (東京都東大和市) ほか1件	土地	510
不動産事業	新日本石油(株) オートプロ鎌ヶ谷 SS跡地 (千葉県鎌ヶ谷 市)	土地	177	不動産事業	新日本石油(株) 東扇島油槽所跡地 (神奈川県川崎市 川崎区) ほか1件	土地	2,501
遊休資産 ほか	新日本石油(株) サンライズハイツ宝 塚社宅 (兵庫県宝塚市) ほか58件	土地 建物 その他	6,049	遊休資産 ほか	新日本石油(株) 東扇島油槽所跡地 (神奈川県川崎市川 崎区) ほか35件	土地 建物 その他	4,484
合計			6,872	合計			13,141

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																				
<p style="text-align: center;">用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">SS</td> <td style="text-align: right;">159百万円 (内、土地159)</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td style="text-align: right;">303百万円 (内、機械装置247、その他55)</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td style="text-align: right;">183百万円 (内、土地175、建物8)</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td style="text-align: right;">177百万円 (内、土地177)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td style="text-align: right;">6,049百万円 (内、土地3,808、建物1,332、その他908)</td> </tr> </table> <p>SS、事務所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>工場及び遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p> <p>6. ※6 コージェネ事業再構築費用には、当該事業に係る固定資産及びリース資産の減損損失が3,760百万円含まれております。なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。</p>	SS	159百万円 (内、土地159)	工場	303百万円 (内、機械装置247、その他55)	事務所	183百万円 (内、土地175、建物8)	不動産事業	177百万円 (内、土地177)	遊休資産ほか	6,049百万円 (内、土地3,808、建物1,332、その他908)	<p style="text-align: center;">用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">SS</td> <td style="text-align: right;">4,612百万円 (内、土地4,515、建物93、その他3)</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円 (内、土地1,032、機械装置2)</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td style="text-align: right;">510百万円 (内、土地510)</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td style="text-align: right;">2,501百万円 (内、土地2,501)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td style="text-align: right;">4,484百万円 (内、土地3,911、建物351、その他220)</td> </tr> </table> <p>SS、工場及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>事務所及び遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p> <p>6. _____</p>	SS	4,612百万円 (内、土地4,515、建物93、その他3)	工場	1,034百万円 (内、土地1,032、機械装置2)	事務所	510百万円 (内、土地510)	不動産事業	2,501百万円 (内、土地2,501)	遊休資産ほか	4,484百万円 (内、土地3,911、建物351、その他220)
SS	159百万円 (内、土地159)																				
工場	303百万円 (内、機械装置247、その他55)																				
事務所	183百万円 (内、土地175、建物8)																				
不動産事業	177百万円 (内、土地177)																				
遊休資産ほか	6,049百万円 (内、土地3,808、建物1,332、その他908)																				
SS	4,612百万円 (内、土地4,515、建物93、その他3)																				
工場	1,034百万円 (内、土地1,032、機械装置2)																				
事務所	510百万円 (内、土地510)																				
不動産事業	2,501百万円 (内、土地2,501)																				
遊休資産ほか	4,484百万円 (内、土地3,911、建物351、その他220)																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
合計	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式(注1、2)	7,236	813	5,307	2,742
合計	7,236	813	5,307	2,742

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取798千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当会社株式)の当会社帰属分14千株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、国際石油開発(株)への売却5,000千株、単元未満株式の売却235千株及び持分法適用会社が売却した自己株式(当会社株式)の当会社帰属分71千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,756	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	8,785	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,783	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
合計	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式（注1、2）	2,742	1,128	1,082	2,788
合計	2,742	1,128	1,082	2,788

（注）1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取1,115千株及び持分法適用会社が取得した自己株式（当会社株式）の当会社帰属分12千株であります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、単元未満株式の売却318千株、株式交換によるもの742千株及び持分法適用会社の持分法適用除外により減少した自己株式（当会社株式）の当会社帰属分22千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,783	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	8,779	6.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,783	利益剰余金	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">332,113百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△10,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,786百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※1 当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、㈱イドムコミュニケーションズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,729百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,605百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,956百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△284百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	332,113百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△10,327百万円	現金及び現金同等物	321,786百万円	流動資産	5,729百万円	固定資産	1,605百万円	流動負債	△5,956百万円	固定負債	△284百万円	株式売却益	157百万円	連結除外子会社株式の売却価額	1,250百万円	連結除外子会社の現金及び現金同等物	62百万円	連結除外子会社株式の売却による収入	1,187百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">228,907百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△2,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,792百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※1 _____</p>	現金預金勘定	228,907百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△2,115百万円	現金及び現金同等物	226,792百万円
現金預金勘定	332,113百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△10,327百万円																												
現金及び現金同等物	321,786百万円																												
流動資産	5,729百万円																												
固定資産	1,605百万円																												
流動負債	△5,956百万円																												
固定負債	△284百万円																												
株式売却益	157百万円																												
連結除外子会社株式の売却価額	1,250百万円																												
連結除外子会社の現金及び現金同等物	62百万円																												
連結除外子会社株式の売却による収入	1,187百万円																												
現金預金勘定	228,907百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△2,115百万円																												
現金及び現金同等物	226,792百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(借主側)					(借主側)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	374	74	—	299	建物及び構築物	388	116	—	271
機械装置及び運搬具	7,741	3,699	1,165	2,876	機械装置及び運搬具	10,234	3,609	916	5,708
有形固定資産(その他)	1,466	434	—	1,032	有形固定資産(その他)	1,859	760	—	1,098
ソフトウェアほか	38	12	—	25	ソフトウェアほか	88	18	—	69
合計	9,621	4,221	1,165	4,234	合計	12,570	4,505	916	7,148
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 1,538 百万円					1年内 1,717 百万円				
1年超 4,186 百万円					1年超 6,627 百万円				
合計 5,724 百万円					合計 8,344 百万円				
リース資産減損勘定の残高 1,165 百万円					リース資産減損勘定の残高 654 百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,848 百万円					支払リース料 2,060 百万円				
減価償却費相当額 1,683 百万円					リース資産減損勘定の取崩額 481 百万円				
支払利息相当額 142 百万円					減価償却費相当額 1,855 百万円				
減損損失 1,165 百万円					支払利息相当額 269 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
(1) 未経過リース料					(1) 未経過リース料				
1年内 150 百万円					1年内 161 百万円				
1年超 345 百万円					1年超 386 百万円				
合計 496 百万円					合計 547 百万円				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,338</td> <td style="text-align: center;">2,083</td> <td style="text-align: center;">2,255</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">13,531</td> <td style="text-align: center;">7,984</td> <td style="text-align: center;">5,546</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアほか</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17,924</td> <td style="text-align: center;">10,093</td> <td style="text-align: center;">7,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,782 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,235 百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">361 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	4	0	3	機械装置及び運搬具	4,338	2,083	2,255	有形固定資産(その他)	13,531	7,984	5,546	ソフトウェアほか	49	25	24	合計	17,924	10,093	7,831	1年内	3,453 百万円	1年超	4,782 百万円	合計	8,235 百万円	1年内	47 百万円	1年超	28 百万円	合計	75 百万円	受取リース料	4,002 百万円	減価償却費	3,611 百万円	受取利息相当額	361 百万円	1年内	1 百万円	1年超	0 百万円	合計	2 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,024</td> <td style="text-align: center;">2,105</td> <td style="text-align: center;">2,918</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">11,807</td> <td style="text-align: center;">7,753</td> <td style="text-align: center;">4,054</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアほか</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16,900</td> <td style="text-align: center;">9,888</td> <td style="text-align: center;">7,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,891 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,404 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,295 百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,891 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,523 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">294 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	4	1	2	機械装置及び運搬具	5,024	2,105	2,918	有形固定資産(その他)	11,807	7,753	4,054	ソフトウェアほか	63	28	35	合計	16,900	9,888	7,011	1年内	2,891 百万円	1年超	4,404 百万円	合計	7,295 百万円	1年内	33 百万円	1年超	9 百万円	合計	42 百万円	受取リース料	3,891 百万円	減価償却費	3,523 百万円	受取利息相当額	294 百万円	1年内	0 百万円	1年超	- 百万円	合計	0 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																														
建物及び構築物	4	0	3																																																																																														
機械装置及び運搬具	4,338	2,083	2,255																																																																																														
有形固定資産(その他)	13,531	7,984	5,546																																																																																														
ソフトウェアほか	49	25	24																																																																																														
合計	17,924	10,093	7,831																																																																																														
1年内	3,453 百万円																																																																																																
1年超	4,782 百万円																																																																																																
合計	8,235 百万円																																																																																																
1年内	47 百万円																																																																																																
1年超	28 百万円																																																																																																
合計	75 百万円																																																																																																
受取リース料	4,002 百万円																																																																																																
減価償却費	3,611 百万円																																																																																																
受取利息相当額	361 百万円																																																																																																
1年内	1 百万円																																																																																																
1年超	0 百万円																																																																																																
合計	2 百万円																																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																														
建物及び構築物	4	1	2																																																																																														
機械装置及び運搬具	5,024	2,105	2,918																																																																																														
有形固定資産(その他)	11,807	7,753	4,054																																																																																														
ソフトウェアほか	63	28	35																																																																																														
合計	16,900	9,888	7,011																																																																																														
1年内	2,891 百万円																																																																																																
1年超	4,404 百万円																																																																																																
合計	7,295 百万円																																																																																																
1年内	33 百万円																																																																																																
1年超	9 百万円																																																																																																
合計	42 百万円																																																																																																
受取リース料	3,891 百万円																																																																																																
減価償却費	3,523 百万円																																																																																																
受取利息相当額	294 百万円																																																																																																
1年内	0 百万円																																																																																																
1年超	- 百万円																																																																																																
合計	0 百万円																																																																																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地 方債等	64	64	△ 0	64	64	△ 0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計		64	64	△ 0	64	64	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	121,571	337,240	215,669	115,134	269,915	154,780
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	121,571	337,240	215,669	115,134	269,915	154,780
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	2,968	2,111	△ 856	25,917	21,485	△ 4,431
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	500	496	△ 3
	小計	2,968	2,111	△ 856	26,417	21,982	△ 4,435
合計		124,539	339,352	214,812	141,552	291,897	150,344

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
497	338	4	9,489	7,752	12

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	2,739	—
(2) その他有価証券 非上場株式	26,484	32,540

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	2,739	—	6,100	—	—	—	6,000	—
(3) その他	—	—	1	—	—	1	—	—
2. その他								
(1) 投資信託ほか	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,739	—	6,101	—	—	1	6,000	—

6. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
—	—	—	—	社債	100	115	15
売却の理由				売却の理由			
—————				合併により消滅する連結子会社が、合併に向けて保有有価証券を見直した結果、売却したものであります。			

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容	<p>利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。</p> <p>通貨関連 ・ 為替予約取引 ・ 通貨オプション取引 ・ 通貨スワップ取引</p> <p>金利関連 ・ 金利スワップ取引 ・ 金利キャップ取引</p> <p>商品関連 ・ 商品スワップ取引 ・ 商品カラー・オプション取引</p>	同左
(2) 取引に対する取組方針	市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。	同左
(3) 取引の利用目的	<p>資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理する目的で利用しております。</p> <p>なお、当会社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的で行っているものはありません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>ア. 為替予約取引 イ. 通貨オプション取引 ウ. 通貨スワップ取引 エ. 金利スワップ取引 オ. 金利キャップ取引 カ. 商品スワップ取引 キ. 商品カラー・オプション取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>ア. 外貨建金銭債権債務 (予定取引含) イ. 外貨建金銭債権債務 (予定取引含) ウ. 外貨建金銭債権債務 エ. 借入金及び社債 (予定取引含) オ. 借入金 カ. 生産原油及びガスの予定取引等 キ. 生産原油及びガスの予定取引等</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>当会社グループで利用しているデリバティブ取引は、為替・金利・商品の市場リスクを負っておりますが、連結貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 評価損益は、将来実際に受け払う金額を表すものではありません。また、時価はデリバティブ部分だけの価値を表しており、連結貸借対照表上の対象資産及び負債を合わせた価値を表すものではありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	6,093	—	6,091	2	1,371	—	1,360	11
	買建								
	米ドル	11,229	48	11,180	△49	6,229	—	5,859	△370
	ユーロ	52	—	58	5	—	—	—	—
	豪ドル	—	—	—	—	66	—	64	△2
	合計	17,375	48	17,329	△41	7,667	—	7,283	△360

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	2,800	—	7	7	—	—	—	—
合計		2,800	—	7	7	—	—	—	—

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

取引は開示の対象から除いております。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	商品カラー・オプション取引	11,303	—	709	709	5,849	—	△1,006	△1,006
	商品スワップ取引								
	受取固定・支払変動	5,290	2,429	993	993	62,922	50,142	△15,541	△15,541
	受取変動・支払固定	5,776	4,875	10,719	10,719	1,261	753	3,253	3,253
合計		22,370	7,304	12,422	12,422	70,033	50,896	△13,294	△13,294

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

取引は開示の対象から除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2.

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び主要な連結子会社10社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。なお、当会社は、確定給付企業年金制度のほか、既退職者に係る分割給付の一時金制度や閉鎖型適格退職年金制度を有しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設立時期	
当会社及び連結子会社（17社）	会社設立時等	(注) 1

(注) 1. 当会社については、分割給付を選択した既退職者の一時金制度であります。

② 確定給付企業年金

	設立時期	
当会社	平成16年	(注) 1
新日本石油精製株式会社	平成16年	(注) 1
新日本石油化学株式会社	平成17年	(注) 1
新日本石油開発株式会社	平成17年	(注) 1
新日本石油基地株式会社	平成18年	(注) 1
新日石トレーディング株式会社	平成18年	(注) 1
新日石不動産株式会社	平成18年	(注) 1
新日石インフォテクノ株式会社	平成18年	(注) 1
新日石ビジネスサービス株式会社	平成18年	(注) 1
新日本石油タンカー株式会社	平成18年	
新日本石油マリンサービス株式会社	平成19年	

(注) 1. 連合設立型の契約であります。

③ 厚生年金基金

	設立時期	
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和63年	(注) 1
その他連結子会社3社（2基金）	—	(注) 1

(注) 1. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除しております。

④ 適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成元年	(注) 1
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和57年	
その他連結子会社4社(4年金)	—	

(注) 1. 平成8年の厚生年金基金制度への移行に伴う年金受給者のみを対象とした閉鎖型適格退職年金制度であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び主要な連結子会社10社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。なお、当会社は、確定給付企業年金制度のほか、既退職者に係る分割給付の一時金制度や閉鎖型適格退職年金制度を有しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設立時期	
当会社及び連結子会社(18社)	会社設立時等	(注) 1

(注) 1. 当会社については、分割給付を選択した既退職者の一時金制度であります。

② 確定給付企業年金

	設立時期	
当会社	平成16年	(注) 1
新日本石油精製株式会社	平成16年	(注) 1
新日本石油化学株式会社	平成17年	(注) 1
新日本石油開発株式会社	平成17年	(注) 1
新日本石油基地株式会社	平成18年	(注) 1
新日石トレーディング株式会社	平成18年	(注) 1
新日石不動産株式会社	平成18年	(注) 1
新日石インフォテクノ株式会社	平成18年	(注) 1
新日石ビジネスサービス株式会社	平成18年	(注) 1
新日本石油タンカー株式会社	平成18年	
新日本石油マリンサービス株式会社	平成19年	

(注) 1. 連合設立型の契約であります。

③ 厚生年金基金

	設立時期	
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和63年	(注) 1
その他連結子会社3社(2基金)	—	(注) 1

(注) 1. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除しております。

④ 適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成元年	(注) 1
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和57年	
その他連結子会社4社(4年金)	—	

(注) 1. 平成8年の厚生年金基金制度への移行に伴う年金受給者のみを対象とした閉鎖型適格退職年金制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	全国建設厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	234,769 百万円	15,745 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	230,852 百万円	14,866 百万円
差引額	3,916 百万円	878 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

全国建設厚生年金基金 (平成19年3月31日現在)	その他の制度 (平成19年12月31日現在)
8.93 %	3.14 %

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△263,729	△259,792
② 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	212,469 (注) 1	195,310
③ 未積立退職給付債務(①+②)(百万円)	△51,260	△64,481
④ 未認識数理計算上の差異(百万円)	△25,330	5,705
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△7,397	△5,257
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)(百万円)	△83,988	△64,033
⑦ 前払年金費用(百万円)	123	43
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)(百万円)	△84,112	△64,076

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産22,077百万円があります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日を適用しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

- (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	6,916 (注) 1, 3	7,014 (注) 1, 3
② 利息費用 (百万円)	5,123	5,153
③ 期待運用収益 (百万円)	△3,850	△3,776
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△1,930	△6,438
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△2,069	△2,140
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (百万円)	4,189	△187

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,277百万円を計上しており、うち27百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金825百万円を計上しており、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	主として2.0%	同左
③ 期待運用収益率	主として2.0%	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	主として5年(定額法)で処理しております。	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度の翌連結会計年度から主として5年(定額法)で処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
固定資産減損損失	54,372	固定資産減損損失	51,872
退職給付引当金	34,563	退職給付引当金	26,372
有価証券評価損	20,480	繰越欠損金	24,199
繰越欠損金	19,937	有価証券評価損	20,757
固定資産未実現損益	15,971	固定資産未実現損益	16,098
減価償却費	13,440	減価償却費	10,795
修繕引当金	9,525	修繕引当金	8,937
貸倒引当金	1,681	貸倒引当金	3,411
その他	84,685	その他	86,128
繰延税金資産小計	254,658	繰延税金資産小計	248,572
評価性引当額	△100,512	評価性引当額	△98,856
繰延税金資産合計	154,145	繰延税金資産合計	149,716
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△85,545	資本連結上の子会社時価評価	△70,186
資本連結上の子会社時価評価	△70,610	その他有価証券評価差額金	△59,292
固定資産圧縮積立金	△39,504	固定資産圧縮積立金	△41,190
繰延ヘッジ損益	△15,262	繰延ヘッジ損益	△17,260
その他	△54,317	その他	△68,339
繰延税金負債合計	△265,240	繰延税金負債合計	△256,268
繰延税金資産の純額	△111,094	繰延税金資産の純額	△106,551
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		
法定実効税率	40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2		
子会社税率差	4.3		
持分法投資損益	△0.7		
住民税均等割	0.3		
評価性引当額の増減	4.8		
その他	2.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然ガス 開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,954,390	203,516	407,893	58,456	6,624,256	—	6,624,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,259	—	1,371	17,369	28,000	(28,000)	—
計	5,963,649	203,516	409,265	75,826	6,652,257	(28,000)	6,624,256
営業費用	5,934,308	89,704	399,181	71,762	6,494,956	(30,384)	6,464,571
営業利益	29,341	113,811	10,083	4,064	157,300	2,384	159,684
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,542,084	441,442	428,095	116,197	4,527,820	(142,287)	4,385,533
減価償却費	81,694	39,625	4,861	5,758	131,939	(67)	131,872
減損損失	5,943	430	496	2	6,872	—	6,872
資本的支出	107,438	43,246	8,496	6,036	165,219	—	165,219

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「探鉱開発投資勘定」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 石油精製・販売セグメントの減損損失には、上記のほか、連結損益計算書の「コージェネ事業再構築費用」に含まれる減損損失3,760百万円があります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然ガス 開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,862,067	234,889	370,974	56,058	7,523,990	—	7,523,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,111	—	4,350	15,843	30,304	(30,304)	—
計	6,872,179	234,889	375,324	71,901	7,554,294	(30,304)	7,523,990
営業費用	6,745,829	108,190	369,261	66,893	7,290,174	(30,147)	7,260,027
営業利益	126,349	126,699	6,062	5,007	264,119	(157)	263,962
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,711,223	583,122	395,324	46,483	4,736,152	(141,955)	4,594,197
減価償却費	95,988	45,229	5,805	5,579	152,602	(252)	152,350
減損損失	11,599	—	1,542	—	13,141	—	13,141
資本的支出	86,555	125,822	10,650	4,364	227,391	—	227,391

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「探鉱開発投資勘定」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 会計処理基準の変更等

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は、石油精製・販売が2,482百万円、石油・天然ガス開発が3百万円、建設が223百万円、その他事業が20百万円それぞれ増加しております。営業費用は、石油精製・販売が2,329百万円、石油・天然ガス開発が3百万円、建設が223百万円、その他事業が20百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は、石油精製・販売が11,011百万円、建設が446百万円、その他事業が13百万円それぞれ増加しております。営業費用は、石油精製・販売が10,772百万円、建設が445百万円、その他事業が13百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,338,227	196,709	53,497	35,821	6,624,256	—	6,624,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,830	900,513	286,483	1,138,583	2,379,411	(2,379,411)	—
計	6,392,057	1,097,223	339,981	1,174,405	9,003,668	(2,379,411)	6,624,256
営業費用	6,348,195	1,003,789	339,490	1,152,748	8,844,223	(2,379,651)	6,464,571
営業利益	43,862	93,433	491	21,657	159,444	240	159,684
II. 資産	4,018,433	283,994	160,557	135,920	4,598,906	(213,373)	4,385,533

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・
ミャンマー・中国・オーストラリア
北 米 : アメリカ・カナダ
欧 州 : イギリス・オランダ

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,217,346	175,491	95,339	35,813	7,523,990	—	7,523,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,480	506,426	—	5,998	547,905	(547,905)	—
計	7,252,826	681,918	95,339	41,811	8,071,895	(547,905)	7,523,990
営業費用	7,116,519	593,790	74,824	23,189	7,808,324	(548,296)	7,260,027
営業利益	136,307	88,127	20,514	18,621	263,571	391	263,962
II. 資産	4,086,504	340,882	253,763	150,995	4,832,147	(237,950)	4,594,197

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・
ミャンマー・中国・オーストラリア
北 米 : アメリカ・カナダ
欧 州 : イギリス・オランダ

2. 会計処理基準の変更等

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,577百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が11,231百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	760,113
II 連結売上高（百万円）	7,523,990
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1

(注) (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

(2) 主な国又は地域：中国・シンガポール・アメリカ

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	829円64銭	1. 1株当たり純資産額	896円06銭
2. 1株当たり当期純利益	48円12銭	2. 1株当たり当期純利益	101円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、816円03銭であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,331,981	1,429,266
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	119,241	119,478
(うち少数株主持分)	(119,241)	(119,478)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,212,740	1,309,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	1,461,765	1,461,719

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	70,221	148,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△26	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(△26)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	70,247	148,306
期中平均株式数(千株)	1,459,784	1,461,304

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高のうち1年内償還残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第16回 国内無担保普通社債 (公募) (注) 3	平成年月日 11. 8. 20	-	-	-	2.48 年利	無担保	平成年月日 21. 8. 20
* 1	第17回 国内無担保普通社債 (公募) (注) 3	平成年月日 11. 12. 9	-	-	-	2.20	無担保	平成年月日 21. 12. 9
* 1	第19回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 5. 22	20,000	20,000	-	1.73	無担保	平成年月日 24. 5. 22
* 1	第20回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 9. 27	10,000	-	-	0.61	無担保	平成年月日 19. 9. 27
* 1	第21回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 12. 24	20,000	20,000	-	1.07	無担保	平成年月日 22. 12. 24
* 1	第22回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 12. 24	10,000	10,000	-	1.38	無担保	平成年月日 24. 12. 21
* 1	第23回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 15. 5. 12	20,000	20,000	-	0.90	無担保	平成年月日 25. 5. 10
* 1	第24回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 17. 6. 13	20,000	20,000	-	1.53	無担保	平成年月日 27. 6. 12
* 1	第25回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 17. 6. 13	10,000	10,000	-	1.19	無担保	平成年月日 25. 6. 13
* 1	第26回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 18. 6. 8	20,000	20,000	-	2.27	無担保	平成年月日 28. 6. 8
* 1	第27回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 18. 6. 8	10,000	10,000	-	2.10	無担保	平成年月日 26. 6. 6
* 2	子会社普通社債	平成年月日 14. 2. 5	2,739 (23,000 千米ドル)	-	-	5.92	無担保	平成年月日 19. 2. 5
* 2	子会社普通社債	平成年月日 14. 2. 15 ~15. 7. 30	7,796	5,047	-	0.82 ~1.62	無担保	平成年月日 19. 1. 31 ~25. 4. 30
合計		-	150,536	135,047	-	-	-	-

(注) 1. * 1 : 当会社

* 2 : 在外子会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V. の発行しているものを集約しております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	20,000	-	30,000

3. 第16回国内無担保普通社債 (20,000百万円) 及び第17回国内無担保普通社債 (20,000百万円) については、債務履行引受契約を締結しているため、償還したものととして処理しております。なお、社債権者に対する当会社の原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	179,131	280,783	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	76,509	81,740	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	478,483	411,035	2.2	平成21年～ 平成34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	423,000	428,000	0.7	—
合計	1,157,124	1,201,558	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の加重平均を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35,519	58,045	70,195	43,480

(2) 【その他】

1. 決算日以後の状況

該当事項はありません。

2. 訴訟等

①当社は、平成7年4月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成19年2月14日付で、公正取引委員会から排除措置を命ずる旨の審決を受けましたが、これを不服として、同年3月15日付で、東京高等裁判所に対して同審決の取消を求める行政訴訟を提起し、現在、訴訟中であります。

また当社は、同入札に関し、平成20年1月16日付で、公正取引委員会から総額21億5,601万円の課徴金納付命令を受けましたが、これを不服として、同年2月14日付で、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在、審判手続中であります。

②当社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TES事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するために、スワップ取引を行っております。当社は、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けましたが、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対し、同更正処分の取消を求める審査請求を行い、現在審査中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金			167,777		42,637
2. 受取手形			463		306
3. 売掛金	※5		657,097		748,781
4. 製品及び商品			175,261		236,279
5. 容器			605		657
6. 半製品			109,852		155,412
7. 原油			225,001		225,710
8. 原材料			10,907		15,848
9. 未着原油、未着商品及 び未着原材料			177,806		316,426
10. 貯蔵品			406		443
11. 前払費用			982		1,256
12. 短期貸付金	※5		40,797		70,120
13. 未収入金			93,380		98,262
14. 繰延税金資産			21,958		24,538
15. その他			23,649		20,785
貸倒引当金			△1,168		△1,751
流動資産合計			1,704,780	55.49	1,955,714
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1,6	215,593		186,028	
減価償却累計額		136,403	79,190	120,577	65,451
(2) 構築物		125,828		122,776	
減価償却累計額		88,992	36,835	88,426	34,350
(3) 油槽		47,092		45,412	
減価償却累計額		42,651	4,440	41,643	3,769
(4) 機械装置	※6	188,012		185,030	
減価償却累計額		158,023	29,988	155,703	29,326

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(5) 車両運搬具		375		291		
減価償却累計額		344	31	270	21	
(6) 工具器具備品	※6	30,388		29,525		
減価償却累計額		26,478	3,910	25,896	3,629	
(7) 土地	※1		348,692		325,057	
(8) 建設仮勘定			5,001		1,597	
有形固定資産合計			508,091	(16.54)	463,204	(14.32)
2. 無形固定資産						
(1) のれん			500		—	
(2) 借地権			8,280		7,970	
(3) 諸施設利用権	※4		444		447	
(4) ソフトウェア			10,848		9,188	
(5) その他			—		7	
無形固定資産合計			20,073	(0.66)	17,613	(0.55)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		306,656		275,789	
(2) 関係会社株式	※2		384,034		384,736	
(3) 出資金			350		67	
(4) 関係会社出資金			3,408		2,982	
(5) 長期貸付金			1,099		796	
(6) 従業員に対する長期貸付金			5		3	
(7) 関係会社長期貸付金	※3		75,104		73,755	
(8) 差入保証金			19,800		18,843	
(9) 長期前払費用			1,437		2,031	
(10) デリバティブ債権			31,720		34,536	
(11) その他			16,272		4,392	
貸倒引当金			△838		△851	
投資その他の資産合計			839,050	(27.31)	797,083	(24.65)
固定資産合計			1,367,215	44.51	1,277,901	39.52
資産合計			3,071,996	100.00	3,233,615	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※5	363,433		540,263	
2. 短期借入金		161,480		197,056	
3. 1年以内に返済する長期 借入金		35,666		48,574	
4. 1年以内に償還する社債		10,000		—	
5. コマーシャル・ペー パー		423,000		428,000	
6. 未払金	※5	227,668		228,373	
7. 未払揮発油税及び未払 軽油引取税	※5	315,374		223,292	
8. 未払費用		28,395		26,628	
9. 未払法人税等		13,522		38,449	
10. 預り金	※5	35,050		57,621	
11. 預り保証金		69,030		75,842	
12. 前受収益		855		719	
13. 役員賞与引当金		231		193	
14. 借入原油及び借入商品		13,915		30,712	
15. その他		21,202		13,104	
流動負債合計		1,718,828	55.95	1,908,831	59.03
II 固定負債					
1. 社債		130,000		130,000	
2. 長期借入金		315,114		265,983	
3. 退職給付引当金		42,631		34,243	
4. 修繕引当金		3,332		2,898	
5. 繰延税金負債		66,055		55,739	
6. その他		9,765		8,666	
固定負債合計		566,899	18.46	497,530	15.39
負債合計		2,285,728	74.41	2,406,362	74.42

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			139,437	4.54	139,437	4.31
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		265,633			265,679	
(2) その他資本剰余金		773			749	
資本剰余金合計			266,406	8.67	266,428	8.24
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		28,026			28,026	
(2) その他利益剰余金						
海外投資等損失準備金		520			168	
固定資産圧縮積立金		41,756			42,888	
石油資源開発準備金		33,000			33,000	
別途積立金		61,830			61,830	
繰越利益剰余金		91,818			159,123	
利益剰余金合計			256,953	8.37	325,037	10.05
4. 自己株式			△506	△0.02	△632	△0.02
株主資本合計			662,290	21.56	730,272	22.58
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			101,731	3.31	72,177	2.23
2. 繰延ヘッジ損益			22,246	0.72	24,803	0.77
評価・換算差額等合計			123,977	4.03	96,981	3.00
純資産合計			786,268	25.59	827,253	25.58
負債純資産合計			3,071,996	100.00	3,233,615	100.00

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,826,415	100.00	6,706,382	100.00	
II 売上原価							
1. 商品・容器期首たな卸高		96,277			—		
2. 製品・商品及び容器期首たな卸高		—			178,642		
3. 当期商品・容器仕入高	※1,3	2,546,335			2,827,110		
4. 当期製品製造原価		3,104,575			3,605,954		
5. 会社分割に伴う受入高		8,577			—		
合計		5,755,766			6,611,707		
6. 製品・商品及び容器期末たな卸高		178,642	5,577,123	95.72	248,811	6,362,895	94.88
売上総利益			249,291	4.28		343,487	5.12
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		63,398			65,078		
2. 作業費		29,747			29,257		
3. 販売諸掛		25,592			25,541		
4. 役員報酬		744			788		
5. 役員賞与引当金繰入額		233			195		
6. 給料手当		16,250			16,150		
7. 福利厚生費		4,645			4,601		
8. 退職給付引当金繰入額		503			△1,422		
9. 賞与及び雑給		11,471			9,056		
10. 旅費交通費・通信費		2,897			2,916		
11. 修繕費		11,423			8,005		
12. 賃借料		14,799			14,798		
13. 租税公課		4,610			4,480		
14. 消耗品費		1,155			608		
15. 減価償却費		19,558			19,718		
16. 研究開発費	※2	10,600			9,852		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
17. その他		17,213	234,845	4.03	18,534	228,162	3.40
営業利益			14,445	0.25		115,325	1.72
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	2,991			2,791		
2. 受取配当金	※3	11,093			7,233		
3. 為替差益		8,453			9,456		
4. 資産賃貸収入	※3	12,370			11,047		
5. その他		3,781	38,690	0.66	7,253	37,782	0.56
V 営業外費用							
1. 支払利息	※3	11,599			12,899		
2. 社債利息		2,864			1,995		
3. コマーシャル・ペーパー利息		1,669			2,395		
4. その他		3,900	20,033	0.34	3,729	21,019	0.31
経常利益			33,101	0.57		132,088	1.97
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	7,719			19,336		
2. 投資有価証券売却益		198			7,675		
3. 関係会社株式売却益		956			281		
4. 貸倒引当金戻入額		1,498			—		
5. 抱合せ株式消滅差額		16,774			—		
6. その他		1,733	28,881	0.49	1,312	28,604	0.43

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	1,886			3,257		
2. 固定資産除却損	※6	5,447			4,476		
3. 減損損失	※7	9,287			12,336		
4. コージェネ事業再構築 費用	※9	3,456			—		
5. 社債償還損		1,363			—		
6. その他	※8	3,738	25,179	0.43	2,972	23,043	0.34
税引前当期純利益			36,804	0.63		137,649	2.05
法人税、住民税及び事 業税		21,154			46,467		
法人税等調整額		△10,755	10,399	0.18	5,535	52,002	0.78
当期純利益			26,405	0.45		85,647	1.28

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			2,935,174	94.27	3,470,042	95.03
II 経費			178,280		181,471	
1. 委託製造費		177,364		5.70	180,593	4.95
2. その他		915		0.03	877	0.02
当期総製造費用			3,113,454	100.00	3,651,514	100.00
半製品購入高			99,253		—	
会社分割に伴う半製品受 入高			1,719		—	
期首半製品たな卸高			—		109,852	
合計			3,214,428		3,761,366	
期末半製品たな卸高			109,852		155,412	
当期製品製造原価			3,104,575		3,605,954	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算を採用している。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	139,437	265,633	30	265,663	28,026	1,358	45,922	33,000	61,830	77,951	248,089	△3,919	649,271
事業年度中の変動額													
利益処分による剰余金の配当										△8,756	△8,756		△8,756
剰余金の配当										△8,785	△8,785		△8,785
当期純利益										26,405	26,405		26,405
自己株式の取得												△691	△691
自己株式の処分			743	743								4,104	4,847
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩						△462				462	-		-
海外投資等損失準備金の取崩						△376				376	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△4,184			4,184	-		-
固定資産圧縮積立金の積立							18			△18	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	743	743	-	△838	△4,165	-	-	13,866	8,863	3,413	13,019
平成19年3月31日 残高 (百万円)	139,437	265,633	773	266,406	28,026	520	41,756	33,000	61,830	91,818	256,953	△506	662,290

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	104,542	—	104,542	753,813
事業年度中の変動額				
利益処分による剰 余金の配当				△8,756
剰余金の配当				△8,785
当期純利益				26,405
自己株式の取得				△691
自己株式の処分				4,847
利益処分による海 外投資等損失準備 金の取崩				—
海外投資等損失準備 金の取崩				—
利益処分による固 定資産圧縮積立金 の取崩				—
固定資産圧縮積立 金の積立				—
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)	△2,810	22,246	19,435	19,435
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△2,810	22,246	19,435	32,455
平成19年3月31日 残高 (百万円)	101,731	22,246	123,977	786,268

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	139,437	265,633	773	266,406	28,026	520	41,756	33,000	61,830	91,818	256,953	△506	662,290	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当										△17,562	△17,562		△17,562	
当期純利益										85,647	85,647		85,647	
自己株式の取得												△1,139	△1,139	
自己株式の処分			△24	△24								304	280	
株式交換		46		46								709	755	
海外投資等損失準備金の取崩						△352				352	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立							1,132			△1,132	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）														
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	46	△24	21	—	△352	1,132	—	—	67,304	68,084	△125	67,981	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	139,437	265,679	749	266,428	28,026	168	42,888	33,000	61,830	159,123	325,037	△632	730,272	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	101,731	22,246	123,977	786,268
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△17,562
当期純利益				85,647
自己株式の取得				△1,139
自己株式の処分				280
株式交換				755
海外投資等損失準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△29,553	2,557	△26,996	△26,996
事業年度中の変動額合計(百万円)	△29,553	2,557	△26,996	40,984
平成20年3月31日 残高 (百万円)	72,177	24,803	96,981	827,253

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 製品及び商品、半製品、原油及び原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 未着原油、未着商品及び未着原材料 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 製品及び商品、半製品、原油及び原材料 同左</p> <p>② 未着原油、未着商品及び未着原材料 同左</p> <p>③ その他のたな卸資産 同左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務	時価法を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。のれんについては、5年均等償却をしております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当事業年度の減価償却費は419百万円増加し、営業利益は403百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ419百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、当事業年度の減価償却費は1,849百万円増加し、営業利益は1,833百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,849百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>④ 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左										
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="544 838 963 1078"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引											
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引											
金利スワップ取引	借入金及び社債											
商品スワップ取引	石油製品及び原油											
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左										

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は764,022百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>新日本石油精製㈱との取引形態の変更に伴い、前期まで「商品」として表示しておりましたものは、当期より「製品及び商品」として表示しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、前期まで「営業権」として掲記しておりましたものは、当期より「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「社債費用」(当期173百万円)は、重要性がなくなったため、当期より、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当期247百万円)は、重要性がなくなったため、当期より、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当期4百万円)、「投資有価証券評価損」(当期175百万円)及び「ゴルフ会員権評価損」(25百万円)は、重要性がなくなったため、当期より、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	—————

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(経営統合に関する覚書締結) 当社は、九州石油株式会社との間で平成20年3月18日に「経営統合に関する覚書」を締結しました。概要については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表追加情報」に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物87百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)2百万円の担保として根抵当権が設定されています。</p> <p>さらに、※1には下記の担保が設定されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(土地)</th> <th style="text-align: center;"><u>金額</u></th> <th style="text-align: center;"><u>債務及び金額</u></th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">[204]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) []は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) ※2のうち関係会社株式1,423百万円は揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) ※2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) ※3のうち長期貸付金2,106百万円は、㈱みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金(1年内返済含む)2,106百万円の担保として譲渡担保が設定されています。</p> <p>2. ※4は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p>	(土地)	<u>金額</u>	<u>債務及び金額</u>		百万円	百万円		111	—			[204]	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物80百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)1百万円の担保として根抵当権が設定されています。</p> <p>さらに、※1には下記の担保が設定されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(土地)</th> <th style="text-align: center;"><u>金額</u></th> <th style="text-align: center;"><u>債務及び金額</u></th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">[182]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) []は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) ※2のうち投資有価証券99,808百万円及び関係会社株式3,385百万円は揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">債務(未払金) 及び金額</th> <th style="text-align: center;"><u>百万円</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当会社</td> <td style="text-align: right;">7,231</td> </tr> <tr> <td>新日本石油精製㈱</td> <td style="text-align: right;">41,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ※2のうち関係会社株式110百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) ※3のうち長期貸付金1,588百万円は、㈱みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金(1年内返済含む)1,588百万円の担保として譲渡担保が設定されています。</p> <p>2. ※4は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p>	(土地)	<u>金額</u>	<u>債務及び金額</u>		百万円	百万円		111	—			[182]	債務(未払金) 及び金額	<u>百万円</u>	当会社	7,231	新日本石油精製㈱	41,908
(土地)	<u>金額</u>	<u>債務及び金額</u>																													
	百万円	百万円																													
	111	—																													
		[204]																													
(土地)	<u>金額</u>	<u>債務及び金額</u>																													
	百万円	百万円																													
	111	—																													
		[182]																													
債務(未払金) 及び金額	<u>百万円</u>																														
当会社	7,231																														
新日本石油精製㈱	41,908																														

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新日石資源投資(株)</td> <td style="text-align: right;">18,826百万円</td> </tr> <tr> <td>Mocal Energy Ltd.</td> <td style="text-align: right;">18,211百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U. S. A Ltd.</td> <td style="text-align: right;">18,179百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">12,250百万円</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">11,698百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ベラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">7,015百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">4,349百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">4,006百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG TigaSdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">3,209百万円</td> </tr> <tr> <td>Nisseki Chemical Texas Inc ほか13件</td> <td style="text-align: right;">15,527百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,276百万円</td> </tr> </table>	新日石資源投資(株)	18,826百万円	Mocal Energy Ltd.	18,211百万円	Nippon Oil Exploration U. S. A Ltd.	18,179百万円	水島エルエヌジー(株)	12,250百万円	Tangguh Trustee	11,698百万円	日石ベラウ石油開発(株)	7,015百万円	新日本石油開発(株)	4,349百万円	日石マレーシア石油開発(株)	4,006百万円	Malaysia LNG TigaSdn. Bhd.	3,209百万円	Nisseki Chemical Texas Inc ほか13件	15,527百万円	合計	113,276百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nippon Oil Exploration U. S. A Ltd.</td> <td style="text-align: right;">29,255百万円</td> </tr> <tr> <td>新日石資源投資(株)</td> <td style="text-align: right;">14,202百万円</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">13,733百万円</td> </tr> <tr> <td>Mocal Energy Ltd.</td> <td style="text-align: right;">13,300百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">10,872百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ベラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">9,991百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,877百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> <tr> <td>Nisseki Chemical Texas Inc ほか10件</td> <td style="text-align: right;">10,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,648百万円</td> </tr> </table>	Nippon Oil Exploration U. S. A Ltd.	29,255百万円	新日石資源投資(株)	14,202百万円	Tangguh Trustee	13,733百万円	Mocal Energy Ltd.	13,300百万円	水島エルエヌジー(株)	11,500百万円	川崎天然ガス発電(株)	10,872百万円	日石ベラウ石油開発(株)	9,991百万円	日石マレーシア石油開発(株)	2,877百万円	ケージーベラウ石油開発(株)	2,748百万円	Nisseki Chemical Texas Inc ほか10件	10,165百万円	合計	118,648百万円
新日石資源投資(株)	18,826百万円																																												
Mocal Energy Ltd.	18,211百万円																																												
Nippon Oil Exploration U. S. A Ltd.	18,179百万円																																												
水島エルエヌジー(株)	12,250百万円																																												
Tangguh Trustee	11,698百万円																																												
日石ベラウ石油開発(株)	7,015百万円																																												
新日本石油開発(株)	4,349百万円																																												
日石マレーシア石油開発(株)	4,006百万円																																												
Malaysia LNG TigaSdn. Bhd.	3,209百万円																																												
Nisseki Chemical Texas Inc ほか13件	15,527百万円																																												
合計	113,276百万円																																												
Nippon Oil Exploration U. S. A Ltd.	29,255百万円																																												
新日石資源投資(株)	14,202百万円																																												
Tangguh Trustee	13,733百万円																																												
Mocal Energy Ltd.	13,300百万円																																												
水島エルエヌジー(株)	11,500百万円																																												
川崎天然ガス発電(株)	10,872百万円																																												
日石ベラウ石油開発(株)	9,991百万円																																												
日石マレーシア石油開発(株)	2,877百万円																																												
ケージーベラウ石油開発(株)	2,748百万円																																												
Nisseki Chemical Texas Inc ほか10件	10,165百万円																																												
合計	118,648百万円																																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し保証を行っております。	(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し保証を行っております。
保証額 10,672百万円	保証額 9,492百万円
(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウェル契約等を締結しております。	(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウェル契約等を締結しております。
Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V. 5,000百万円	ケージーベラウ石油開発株 9,163百万円
新日本石油開発株 3,666百万円	Nippon Oil Exploration U. S. A Ltd. 6,255百万円
和歌山石油精製株 693百万円	Nippon Oil Exploration and Production U. K. Ltd. 6,053百万円
日石ミャンマー石油開発株 670百万円	Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V. 10,161百万円
ほか1件	ほか3件
合計 10,030百万円	合計 31,633百万円
(4) 社債の債務履行引受契約を締結しております。	(4) 社債の債務履行引受契約を締結しております。
第16回国内無担保普通社債（公募） 20,000百万円	第16回国内無担保普通社債（公募） 20,000百万円
第17回国内無担保普通社債（公募） 20,000百万円	第17回国内無担保普通社債（公募） 20,000百万円
4. ※5 関係会社項目	4. ※5 関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。
売掛金 86,324百万円	売掛金 97,674百万円
短期貸付金 40,637百万円	短期貸付金 70,120百万円
買掛金 34,388百万円	買掛金 88,181百万円
未払金 65,254百万円	未払金 55,647百万円
未払揮発油税及び未払軽油引取税 217,131百万円	未払揮発油税及び未払軽油引取税 156,853百万円
預り金 33,423百万円	預り金 56,280百万円
5. 特定融資枠契約	5. 特定融資枠契約
運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。	運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。
当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。	当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。
特定融資枠契約の極度額 150,000百万円 200,000千米ドル	特定融資枠契約の極度額 150,000百万円 200,000千米ドル
6. ※6 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。	6. ※6 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。
建物 0百万円	建物 0百万円
機械装置 2,158百万円	機械装置 3,676百万円
工具器具備品 15百万円	工具器具備品 15百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1. ※1 当期商品・容器仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は990,804百万円であります。</p> <p>2. 商品・容器期首たな卸高及び製品・商品及び容器期末たな卸高には未着商品たな卸高が含まれておりません。</p> <p>3. ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10,600百万円</p> <p>4. ※3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品・容器仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,025,181百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,377百万円</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">3,938百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> </table> <p>5. ※4 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地（油槽所・S S跡地ほか）</td> <td style="text-align: right;">6,802百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物・機械装置等（S S関係ほか）</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> </table> <p>6. ※5 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地（S S跡地ほか）</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物・機械装置等（S S関係ほか）</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> </table> <p>7. ※6 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>S S・事務所設備ほか</td> <td style="text-align: right;">4,716百万円</td> </tr> </table>	当期商品・容器仕入高	2,025,181百万円	受取配当金	8,377百万円	資産賃貸収入	3,938百万円	支払利息	1,725百万円	土地（油槽所・S S跡地ほか）	6,802百万円	建物・構築物・機械装置等（S S関係ほか）	917百万円	土地（S S跡地ほか）	865百万円	建物・構築物・機械装置等（S S関係ほか）	1,021百万円	油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	731百万円	S S・事務所設備ほか	4,716百万円	<p>1. ※1 当期商品・容器仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は964,638百万円であります。</p> <p>2. 製品・商品及び容器たな卸高には未着商品たな卸高が含まれております。</p> <p>3. ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 9,852百万円</p> <p>4. ※3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">3,264百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> </table> <p>5. ※4 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業ビル（土地、建物ほか）</td> <td style="text-align: right;">10,840百万円</td> </tr> <tr> <td>その他土地（油槽所・S S跡地ほか）</td> <td style="text-align: right;">7,836百万円</td> </tr> <tr> <td>その他建物・構築物・機械装置等（S S関係ほか）</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> </table> <p>6. ※5 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業ビル（土地、建物ほか）</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>その他土地（S S跡地ほか）</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td>その他建物・構築物・機械装置等（S S関係ほか）</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> </table> <p>7. ※6 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>S S・事務所設備ほか</td> <td style="text-align: right;">4,323百万円</td> </tr> </table>	受取利息	1,593百万円	受取配当金	2,494百万円	資産賃貸収入	3,264百万円	支払利息	1,691百万円	事業ビル（土地、建物ほか）	10,840百万円	その他土地（油槽所・S S跡地ほか）	7,836百万円	その他建物・構築物・機械装置等（S S関係ほか）	659百万円	事業ビル（土地、建物ほか）	927百万円	その他土地（S S跡地ほか）	912百万円	その他建物・構築物・機械装置等（S S関係ほか）	1,416百万円	油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	153百万円	S S・事務所設備ほか	4,323百万円
当期商品・容器仕入高	2,025,181百万円																																												
受取配当金	8,377百万円																																												
資産賃貸収入	3,938百万円																																												
支払利息	1,725百万円																																												
土地（油槽所・S S跡地ほか）	6,802百万円																																												
建物・構築物・機械装置等（S S関係ほか）	917百万円																																												
土地（S S跡地ほか）	865百万円																																												
建物・構築物・機械装置等（S S関係ほか）	1,021百万円																																												
油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	731百万円																																												
S S・事務所設備ほか	4,716百万円																																												
受取利息	1,593百万円																																												
受取配当金	2,494百万円																																												
資産賃貸収入	3,264百万円																																												
支払利息	1,691百万円																																												
事業ビル（土地、建物ほか）	10,840百万円																																												
その他土地（油槽所・S S跡地ほか）	7,836百万円																																												
その他建物・構築物・機械装置等（S S関係ほか）	659百万円																																												
事業ビル（土地、建物ほか）	927百万円																																												
その他土地（S S跡地ほか）	912百万円																																												
その他建物・構築物・機械装置等（S S関係ほか）	1,416百万円																																												
油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	153百万円																																												
S S・事務所設備ほか	4,323百万円																																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>8. ※7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ47件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,287百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業</td> <td>オートプロ鎌ヶ谷SS跡地 (千葉県鎌ヶ谷市)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>旧新日本石油加工(株)東京工場 (東京都江東区) ほか45件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td style="text-align: center;">9,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">9,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">不動産事業 177百万円 (内、土地177)</p> <p style="margin-left: 40px;">遊休資産ほか 9,110百万円 (内、土地7,534、建物1,310 その他264)</p> <p>不動産事業の資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p> <p>9. ※8 特別損失その他に含まれる貸倒引当金繰入額 24百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産事業	オートプロ鎌ヶ谷SS跡地 (千葉県鎌ヶ谷市)	土地	177	遊休資産ほか	旧新日本石油加工(株)東京工場 (東京都江東区) ほか45件	土地 建物 その他	9,110	合計			9,287	<p>8. ※7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ56件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,336百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業</td> <td>東扇島 (神奈川県川崎市) ほか2件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3,784</td> </tr> <tr> <td>SS</td> <td>Dr. Driveルクレーン 東寺尾店 (神奈川県横浜市) ほか21件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">4,215</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>堺油槽所跡地 (大阪府堺市) ほか30件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td style="text-align: center;">4,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">12,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">不動産事業 3,784百万円 (内、土地3,784)</p> <p style="margin-left: 40px;">SS 4,215百万円 (内、土地4,215)</p> <p style="margin-left: 40px;">遊休資産ほか 4,337百万円 (内、土地3,765、建物351 その他220)</p> <p>不動産事業の資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算出しております。</p> <p>SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p> <p>9. ※8 特別損失その他に含まれる貸倒引当金繰入額 13百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産事業	東扇島 (神奈川県川崎市) ほか2件	土地	3,784	SS	Dr. Driveルクレーン 東寺尾店 (神奈川県横浜市) ほか21件	土地	4,215	遊休資産ほか	堺油槽所跡地 (大阪府堺市) ほか30件	土地 建物 その他	4,337	合計			12,336
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
不動産事業	オートプロ鎌ヶ谷SS跡地 (千葉県鎌ヶ谷市)	土地	177																																		
遊休資産ほか	旧新日本石油加工(株)東京工場 (東京都江東区) ほか45件	土地 建物 その他	9,110																																		
合計			9,287																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
不動産事業	東扇島 (神奈川県川崎市) ほか2件	土地	3,784																																		
SS	Dr. Driveルクレーン 東寺尾店 (神奈川県横浜市) ほか21件	土地	4,215																																		
遊休資産ほか	堺油槽所跡地 (大阪府堺市) ほか30件	土地 建物 その他	4,337																																		
合計			12,336																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>10. ※9 コージェネ事業再構築費用には、当該事業に係る固定資産及びリース資産の減損損失が3,760百万円含まれております。なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。</p>	<p>10. _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,056	798	5,235	619

(注) 1. 株式数の増加798千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 株式数の減少のうち、5,000千株は、国際石油開発(株)への売却によるものであり、235千株は単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	619	1,115	1,060	674

(注) 1. 株式数の増加1,115千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 株式数の減少のうち、742千株は、太平洋石油販売(株)との株式交換によるものであり、318千株は単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	366	72	—	294	建物	366	109	—	256
機械装置	5,009	2,098	1,165	1,745	機械装置	7,043	1,983	916	4,143
車両運搬具	254	180	—	74	車両運搬具	312	175	—	137
工具器具備品	873	344	—	528	工具器具備品	1,111	490	—	621
ソフトウェア	4	0	—	4	ソフトウェア	4	0	—	3
合計	6,508	2,696	1,165	2,647	合計	8,839	2,759	916	5,163
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 870百万円					1年内 925百万円				
1年超 3,110百万円					1年超 5,365百万円				
合計 3,981百万円					合計 6,290百万円				
リース資産減損勘定の残高 1,165百万円					リース資産減損勘定の残高 654百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,223百万円					支払リース料 1,232百万円				
減価償却費相当額 1,075百万円					リース資産減損勘定の取崩額 481百万円				
支払利息相当額 108百万円					減価償却費相当額 1,077百万円				
減損損失 1,165百万円					支払利息相当額 219百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティングリース取引 (借主側)					2. オペレーティングリース取引 (借主側)				
(1) 未経過リース料期末残高相当額					—				
1年内 11百万円									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,647	62,186	58,539	3,741	38,289	34,547
関連会社株式	1,079	4,631	3,551	1,079	3,364	2,285
合計	4,726	66,817	62,090	4,821	41,654	36,832

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
固定資産減損損失	44,931	固定資産減損損失	44,004
退職給付引当金	17,346	退職給付引当金	13,933
投資有価証券・関係会社株式評価減	14,787	投資有価証券・関係会社株式評価減	14,895
減価償却費	14,304	減価償却費	10,963
その他	31,335	その他	33,260
繰延税金資産小計	122,705	繰延税金資産小計	117,057
評価性引当額	△52,835	評価性引当額	△53,400
繰延税金資産合計	69,870	繰延税金資産合計	63,656
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△67,841	その他有価証券評価差額金	△47,657
固定資産圧縮積立金	△28,602	固定資産圧縮積立金	△29,394
繰延ヘッジ損益	△15,262	繰延ヘッジ損益	△17,260
その他	△2,261	その他	△544
繰延税金負債合計	△113,967	繰延税金負債合計	△94,857
繰延税金資産の純額	△44,096	繰延税金資産の純額	△31,201
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8
抱合せ株式消滅差額	△23.8	評価性引当額	0.4
評価性引当額	8.5	その他	△3.1
その他	2.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8

(共通支配下の取引等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

新日本石油化学株式会社は、今日まで約50年間にわたり、川崎事業所におけるエチレンなどの石油化学製品の生産及び当グループで生産された石油化学製品の販売を行ってまいりました。

しかしながら、原油から石油・石油化学製品に至るまでの一貫生産・販売・研究体制の確立を通じた高度CRI (Chemical Refinery Integration:石油精製と石油化学の一体化)体制の実現によるさらなる競争力強化、ならびに今後需要が拡大する東アジアを中心とした石油化学製品の販売活動の強化を図るために、グループ内石油化学事業の一層の連携が必要と考え、今般、新日本石油化学株式会社の本社部門を当会社に統合することとし、平成18年2月3日付の分割契約書の承認決議を得て、平成18年4月1日付で当会社は新日本石油化学株式会社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外のすべての営業を分割型吸収分割により承継いたしました。引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	111,542百万円
固定資産	15,361百万円
流動負債	102,499百万円
固定負債	2,754百万円
差引正味財産	21,649百万円

なお、上記差引正味財産と取り崩した子会社株式等との差額である抱合せ株式消滅差額16,774百万円が特別利益として計上されております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 537円11銭 2. 1株当たり当期純利益 18円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、521円91銭であります。	1. 1株当たり純資産額 565円13銭 2. 1株当たり当期純利益 58円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	26,405	85,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,405	85,647
期中平均株式数(株)	1,461,909,473	1,463,422,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	国際石油開発帝石ホールディングス株式会社	111,919	124,230
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	28,405	10,367
		SK Energy Co., Ltd.	913,642	9,421
		Thai Oil Pcl	36,137,200	8,058
		キリンホールディングス株式会社	4,243,575	7,999
		新興プランテック株式会社	6,100,000	7,838
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,890	7,799
		株式会社日本触媒	10,645,537	7,036
		東日本旅客鉄道株式会社	8,074	6,693
		株式会社日本航空	23,914,438	6,013
		SK Holdings Co., Ltd.	373,177	5,357
		石油資源開発株式会社	763,400	5,038
		東京ガス株式会社	12,218,353	4,923
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,332,420	4,585
		九州石油株式会社	12,600,000	3,984
		本田技研工業株式会社	1,331,000	3,786
		王子製紙株式会社	6,374,059	2,861
		コスモ石油株式会社	8,400,000	2,629
		三洋化成工業株式会社	5,306,399	2,594
		サウディ石油化学株式会社	228,337	2,283
		スペースエナジー株式会社	54,000	2,268
		三菱自動車工業株式会社	2,001,000	2,170
		三菱マテリアル株式会社	4,885,000	2,115
		全日本空輸株式会社	4,618,144	2,027
		株式会社大和証券グループ本社	2,298,000	1,985
		株式会社ミレアホールディングス	512,435	1,885
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	3,051,219	1,839
		東京電力株式会社	671,842	1,790
		三菱地所株式会社	697,050	1,686
		株式会社静岡銀行	1,189,650	1,400
		その他158銘柄	45,512,166	22,618
		計	200,532,331	275,293

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 金銭信託（東京大学信託基金）	—	496
計		—	496

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 注1、2	215,593	9,894	39,459 (351)	186,028	120,577	5,753	65,451
構築物 注2	125,828	3,046	6,098 (105)	122,776	88,426	4,147	34,350
油槽 注2	47,092	300	1,980 (38)	45,412	41,643	741	3,769
機械装置 注2	188,012	10,195	13,176 (68)	185,030	155,703	8,013	29,326
車両運搬具 注2	375	4	88 (0)	291	270	8	21
工具器具備品 注2	30,388	1,117	1,980 (5)	29,525	25,896	1,207	3,629
土地 注2	348,692	341	23,976 (11,764)	325,057	—	—	325,057
建設仮勘定	5,001	22,974	26,378	1,597	—	—	1,597
有形固定資産計	960,985	47,874	113,139 (12,334)	895,720	432,516	19,870	463,204
無形固定資産							
のれん	2,500	—	2,500	—	—	500	—
借地権	8,280	27	338	7,970	—	—	7,970
諸施設利用権 注2	1,337	121	20 (1)	1,439	3,491	116	447
ソフトウェア 注2	36,405	6,090	3,781 (0)	38,714	29,526	4,077	9,188
その他	—	7	—	7	—	—	7
無形固定資産計	48,524	6,246	6,640 (2)	48,130	33,018	4,693	17,613
長期前払費用	7,609	1,337	310	8,637	6,605	686	2,031

(注) 1. 建物の当期減少額は、事業ビル売却等に伴う減少であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注1	2,006	607	—	11	2,603
役員賞与引当金	231	193	231	—	193
修繕引当金 注2	3,332	440	594	280	2,898

(注) 1. 当期減少額(その他)は、洗い替え計算による減少額の計上であります。

2. 当期減少額(その他)は、タンク売却等による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日）における資産及び負債の内容

ア. 流動資産

① 現金預金

内訳	金額（百万円）
現金	2
当座預金	△77,518
普通預金	4,867
通知預金	115,150
別段預金	135
合計	42,637

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
淀川ヒューテック株式会社	84
川本工業株式会社	78
株式会社金陽社	38
株式会社東京機械製作所	26
コマツ産機株式会社	18
その他	60
合計	306

受取手形の期日別金額は、次のとおりであります。

期日別	金額（百万円）
平成20年 4月	78
” ” 5 ”	151
” ” 6 ”	60
” ” 7 ”	14
” ” 8 ”	0
” ” 9 ”	—
” ” 10 ”	1
合計	306

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
コスモ石油株式会社	34,913
東京電力株式会社	27,635
出光興産株式会社	26,303
全国農業共同組合連合会	24,433
三菱商事石油株式会社	24,325
その他	611,170
合計	748,781

売掛金の回収滞留状況は、次のとおりであります。

区分	期首残高 A (百万円)	発生高 B (百万円)	回収高 C (百万円)	期末残高 D (百万円)	回収率（％）	滞留期間（日）
					$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
金額	657,097	6,998,396	6,906,712	748,781	90.2	36.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 製品及び商品

油種別	数量（千キロリットル）	金額（百万円）
揮発油・ナフサ	701	54,877
灯油	648	46,434
軽油	300	20,953
重油	804	48,464
L P G	464（千トン）	38,605
潤滑油ほか	433	38,818
合計	—	248,154

(注) 上記には、未着商品 11,876百万円が含まれております。

⑤ 容器

種別	数量	金額（百万円）
ドラム缶	127千本	316
雑缶	1,422千缶	285
その他	297千個	55
合計	—	657

⑥ 半製品

油種別	数量 (千キロリットル)	金額 (百万円)
揮発油・ナフサ	704	48,510
灯油	184	12,403
軽油	271	18,039
重油	975	60,266
潤滑油ほか	163	16,194
合計	—	155,412

⑦ 原油

種別	数量 (千キロリットル)	金額 (百万円)
原油	8,189	527,241

(注) 上記には、未着原油 301,530百万円が含まれております。

⑧ 原材料

種別	数量 (千キロリットル)	金額 (百万円)
原材料	230	18,868

(注) 上記には、未着原材料 3,020百万円が含まれております。

⑨ 貯蔵品

種別	金額 (百万円)
製造用資材	227
工事用資材	215
合計	443

イ. 固定資産

① 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
新日本石油精製株式会社	270,073
新日本石油開発株式会社	33,868
株式会社ENEOSフロンティア	9,783
和歌山石油精製株式会社	5,600
Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	5,565
その他	59,845
合計	384,736

ウ. 流動負債

① 買掛金

相手先	金額（百万円）
Saudi Arabian Oil Company	101,578
Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.	58,380
Kuwait Petroleum Corporation	51,305
Abu Dhabi National Oil Company	31,979
出光興産株式会社	31,546
その他	265,471
合計	540,263

② 短期借入金

借入先	金額（百万円）
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	153,706
株式会社みずほコーポレート銀行	12,000
株式会社三井住友銀行	8,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,700
中央三井信託銀行株式会社	1,700
その他	11,950
合計	197,056

③ コマーシャル・ペーパー

期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	167,000	119,000	142,000	—	—	428,000

④ 未払金

内訳	金額（百万円）
輸入消費税	52,195
委託精製料	33,756
石油税	32,798
工事代	10,058
その他	99,565
合計	228,373

⑤ 未払揮発油税及び未払軽油引取税

内訳	金額（百万円）
揮発油税	222,708
軽油引取税	584
合計	223,292

エ. 固定負債

① 長期借入金

借入先	金額（百万円）
明治安田生命保険相互会社	46,000
住友生命保険相互会社	33,750
株式会社みずほコーポレート銀行	32,837
日本生命保険相互会社	26,120
三井生命保険株式会社	21,000
その他	106,276
合計	265,983

(注) 期末残高のうち、今後3年間に於ける2年目及び3年目の返済予定額は、次のとおりであります。

2年目	13,047百万円
3年目	35,573百万円

(3) 【その他】

1. 決算日以後の状況

該当事項はありません。

2. 訴訟等

①当社は、平成7年4月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成19年2月14日付で、公正取引委員会から排除措置を命ずる旨の審決を受けましたが、これを不服として、同年3月15日付で、東京高等裁判所に対して同審決の取消を求める行政訴訟を提起し、現在、訴訟中であります。

また当社は、同入札に関し、平成20年1月16日付で、公正取引委員会から総額21億5,601万円の課徴金納付命令を受けましたが、これを不服として、同年2月14日付で、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在、審判手続中であります。

②当社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TES事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するために、スワップ取引を行っております。当社は、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けましたが、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対し、同更正処分の取消を求める審査請求を行い、現在審査中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録1件につき9,030円及び喪失登録株券1枚につき525円（消費税含む。）
単元未満株式の買取り・売渡請求	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取り・売渡請求手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html
株主に対する特典（注）2	平成20年9月末現在において、1,000株以上を所有する株主を対象に、「ENEOSカード」の利用代金還元またはENEOSプリカのいずれかの選択制。

- (注) 1. 当会社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。
2. 平成20年9月末現在において、1,000株以上を有する株主に対する優待の実施を最後に本制度を廃止いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第192期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第193期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

（第192期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成20年3月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年3月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書及びその添付書類

平成19年4月3日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成19年6月28日

平成19年12月26日

平成20年3月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。